

令和3年 経済センサス 活動調査



経済センサスキャラクター

(確報) 産業横断的集計 山梨県の結果の概要

令和3年経済センサス-活動調査の概要	1
利用上の注意	6
用語の解説	8
I 結果の概況	15
II 本県の事業所に関する集計	
1 概況	16
2 産業大分類別の状況	17
3 付加価値額、付加価値率	21
4 事業活動別の状況	22
5 経営組織別の状況	23
6 従業者規模別の状況	24
7 男女別の状況	25
8 従業上の地位別の状況	26
9 他からの出向・派遣従業者の有無	28
10 市町村別の状況	30
III 本県に本社・本店等がある企業等に関する集計	
1 概況	33
2 経営組織別の状況	34
3 産業大分類別売上等の状況	35
4 付加価値額、付加価値率	39
5 事業活動別の状況	41
6 設備投資の状況	42
7 常用雇用者の状況	43
8 市町村別の状況	46
統計表	49

令和5年12月27日

山梨県 県民生活部 統計調査課

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上（収入）金額
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態

- ⑥ <建設業、不動産、物品賃貸業調査票>
 - ア 建設、サービス収入の内訳
 - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数及び支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有無
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ⑬ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 商品売上原価

- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類
- ⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 本所等の別
 - キ 事業所の売上（収入）金額
 - ク 事業別売上（収入）金額
- ・産業別に調査する事項
 - ⑮ <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - ⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 費用総額及び給与総額
 - イ 生産数量及び生産金額
 - ⑰ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
 - ⑱ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - ウ セルフサービス方式の採用
 - エ 売場面積
 - オ 営業時間
 - カ 店舗形態
 - ⑲ <建設業、サービス業調査票>
 - ア 相手先別収入割合
 - イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ⑳ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

- ア 事業所（機関）の名称
- イ 電話番号

- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業所（機関）の主な事業の内容

利用上の注意

この「結果の概要」は、総務省及び経済産業省が令和5年6月27日に公表した「令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計（事業所に関する集計・企業等に関する集計）」に基づき作成したものであり、山梨県が令和4年8月31日に公表した「令和3年経済センサス-活動調査（速報）」とは異なる場合がある。

調査の対象

- ・ 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- ・ 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。

集計の対象

- ・ 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した

事業所単位の売上（収入）金額及び付加価値額

- ・ 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- ・ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

経理事項における消費税の取扱い

- ・ 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

欠測値の補完等

- ・ 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を

基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

その他の結果表章における注意点（四捨五入、秘匿処理等）

- ・ 各項目の比率・金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した
- ・ 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
- ・ 「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。事業所単位の把握ができないものについては「…」とした。
- ・ 産業分類名における「別掲」については、次のとおりである。
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/otherwiseclassified.pdf>
- ・ 産業分類は、原則として、日本標準産業分類に準拠しているが、売上（収入）金額等の経理事項における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
38X 放送業（有線放送業を除く）	381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く）
62X 銀行業	621 中央銀行 622 銀行（中央銀行を除く）
86X 郵便局・郵便局受託業	861 郵便局 862 郵便局受託業

- ・ 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。
このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。
<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf
- ・ 甲調査対象の事業所（企業等）は平成28年経済センサス・活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス・活動調査結果については参考値として記載している。
集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として

いる。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用さ

れる場合を含む。)。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(ア) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。
なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合。
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合。
- ・ 法人が分割により設立された場合。
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合。

9. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

10. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

11. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

12. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

13. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受け一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

エ 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

14. 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

ア 都道府県内（市区町村内）

本所の所在する都道府県（市区町村）内に支所の全てが所在するものをいう。

イ 都道府県外（市区町村外）

本所の所在する都道府県（市区町村）外に支所が所在するものをいう。

15. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16. 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17. 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

18. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

19. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

20. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

ア 企業全体の純付加価値額

(ア) 基本的な計算式（次の(イ)(ウ)以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(イ) 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(ウ) 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等

21. 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、2020年の1年間に新たに契約した物件も含める。

ア 「有形固定資産（土地を除く）」

2020年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

イ 「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」

2020年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

22. 自家用自動車の保有台数

自家用自動車（いわゆる白ナンバー（軽自動車を含む。）のうち、業務に使用する自動車の台数で、リースで借りている自動車は保有台数に含み、マイカー通勤、レジャー等のみに使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含まれない。

ア 貨物自動車

貨物の輸送に使用する自動車。人員輸送のみに使用している場合は除く。

イ 乗用自動車

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のもの

ウ バス

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のもの

23. 土地・建物の所有の有無

国内で企業として所有している土地・建物の有無で、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含まれない。

24. 存続・新設・廃業別

平成28年経済センサス - 活動調査（以下「平成28年調査」という。）から令和3年経済センサス - 活動調査（以下「令和3年調査」という。）の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。

ア 存続事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

イ 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

ウ 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

令和3年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計の結果

I 結果の概況

令和2年の本県の事業所の付加価値額^{※1・※2}は1兆6,028億円で、平成27年^{※3}と比べると▲12.4%の減少となっている（表I-1）。

令和3年6月1日現在の本県の事業所数は43,437事業所（平成28年6月1日現在^{※3}と比べると0.6%の増加）、従業者数は366,260人（同▲0.0%の減少）、本県に本社・本店等がある企業等^{※4}の数は31,373企業（同▲5.1%の減少）となっている（表I-2）。

- ※1 経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計した。また、当時の消費税率は8%であり、現行の税率（10%）と異なることから、比較に際しては注意が必要である。
- ※2 本調査における「付加価値額」は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」を参照）。
「付加価値額」＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売額及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課）
- ※3 平成28年経済センサス-活動調査は、売上高、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値を調査。また、令和3年経済センサス-活動調査は、売上高、費用等の経理事項は令和2年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値を調査。
- ※4 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業等」という。
- ※5 売上（収入）金額（以下「売上高」という。）について、「年間売上高の合計が算出できない産業」の参考値として、総務省及び経済産業省が試算した「参考表：令和3年経済センサス-活動調査 参考表 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」の山梨県分を掲載した（P82 統計表「参考表」）。

表 I-1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高(百万円)			付加価値額(百万円)		
	令和2年	増減率(%)	平成27年	令和2年	増減率(%)	平成27年
全産業（公務を除く）	...	-	...	1,602,807	▲12.4	1,829,443
農林漁業（個人経営を除く）	26,806	27.5	21,030	7,712	▲19.2	9,548
鉱業、採石業、砂利採取業	9,034	50.1	6,019	2,388	60.9	1,484
建設業	...	-	...	132,855	11.8	118,848
製造業	2,781,065	10.3	2,521,849	530,575	▲22.1	680,689
電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	...	19,428	133.2	8,331
情報通信業	...	-	...	29,268	20.3	24,338
運輸業、郵便業	...	-	...	57,952	▲31.7	84,795
卸売業、小売業	1,940,732	▲4.4	2,029,472	251,010	▲25.6	337,542
金融業、保険業	...	-	...	60,581	▲23.3	78,979
不動産業、物品賃貸業	107,103	▲5.1	112,807	29,465	1.8	28,941
学術研究、専門・技術サービス業	77,618	▲47.6	148,003	43,615	34.8	32,350
宿泊業、飲食サービス業	159,371	▲21.7	203,529	59,311	▲33.1	88,691
生活関連サービス業、娯楽業	176,978	▲39.4	291,811	34,454	▲26.5	46,893
教育、学習支援業	...	-	...	43,808	14.8	38,149
医療、福祉	781,982	8.6	719,865	204,307	25.3	163,014
複合サービス事業	...	-	...	15,838	▲38.3	25,686
サービス業（他に分類されないもの）	...	-	...	80,239	31.2	61,164

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
注2：「…」：資料なし、または不詳、「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

表 I-2 事業所数及び従業者数、企業等数

事業所数（事業内容等不詳を含む）			従業者数（人）			企業等数		
令和3年	増減率(%)	平成28年	令和3年	増減率(%)	平成28年	令和3年	増減率(%)	平成28年
43,437	0.6	43,173	366,260	▲0.0	366,320	31,373	▲5.1	33,065

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値
注2：「事業内容不詳の事業所」とは、事業所として存在しているが回答不備等で事業内容や従業者数などが不明の事業所をいう。

II 本県の事業所に関する集計

1 概況

事業所数は 43,437 事業所で前回調査より増加し、従業者数は 366,260 人で、前回調査より減少した。

令和3年6月1日現在の本県の事業所数は43,437事業所、従業者数は366,260人となっており、平成28年経済センサス-活動調査の結果（平成28年6月1日時点）（以下「平成28調査」という。）と比べると、事業所数は264の増加（0.6%）、従業者数は60人の減少（▲0.0%）となっている（表II-1）。

表II-1 事業所数及び従業者数

	事業所数(事業内容等不詳を含む)							事業所数						
	令和3年	全国に占める割合(%)	全国順位	増減数	増減率(%)	平成28年	全国順位	令和3年	全国に占める割合(%)	全国順位	増減数	増減率(%)	平成28年	全国順位
山梨県	43,437	0.7	41	264	0.6	43,173	41	40,814	0.8	41	▲1,573	▲3.7	42,387	41
全国	5,844,088			265,113	4.8	5,578,975		5,156,063			▲184,720	▲3.5	5,340,783	

	従業者数(人)						
	令和3年	全国に占める割合(%)	全国順位	増減数	増減率(%)	平成28年	全国順位
山梨県	366,260	0.6	42	▲60	▲0.0	366,320	42
全国	57,949,915			1,077,089	1.9	56,872,826	

注1: 平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2: 「事業所」とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

注3: 「事業内容不詳の事業所」とは、事業所として存在しているが回答不備等で事業内容や従業者数などが不明の事業所をいう。

注4: 「従業者」とは、当該事業所に所属して働いている全ての人をいい、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含まない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

注5: 「従業者数」に男女別の不詳を含む。

2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数、従業者数等

事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、全産業の22.6%を占める。
 従業者数は「製造業」が最も多く、全産業の21.3%を占める。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が9,216（全産業の22.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,663（同13.9%）、「建設業」が4,170（同10.2%）となっており、上位3産業で46.7%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-1、表Ⅱ-3）。

平成28調査と比べると、増加しているのは9産業で、主なものは「電気・ガス・熱供給・水道業」（150.0%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（29.4%）、「情報通信業」（17.1%）、減少しているのは8産業で、主なものは「複合サービス事業」（▲18.6%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（▲15.2%）、「製造業」（▲9.8%）などとなっている（表Ⅱ-2）。

従業者数をみると、「製造業」が77,913人（全産業の21.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が69,692人（同19.0%）、「医療、福祉」が48,887人（同13.3%）となっており、上位3産業で50.4%を占めている（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2、表Ⅱ-3）。

平成28調査と比べると、増加しているのは9産業で、主なものは「鉱業、採石業、砂利採取業」（24.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（19.7%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（17.4%）、減少しているのは8産業で、主なものは「電気・ガス・熱供給・水道業」（▲24.1%）、「複合サービス事業」（▲21.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲13.0%）などとなっている（表Ⅱ-2）。

1事業所当たりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が19.3人、「製造業」が19.0人、「医療、福祉」が16.0人の順に多くなっているが、上位3産業のうち、「製造業」は、平成28調査と比べると、11.1%増加している（表Ⅱ-2、表Ⅱ-3）。

全国と比べ、事業所数・従業者数ともに「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が多くなっている（図Ⅱ-1、図Ⅱ-2、表Ⅱ-3）。

※ 産業中分類別の状況は統計表を参照（P78 表10「産業中分類別 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数」）。

表Ⅱ-2 産業大分類別 事業所数及び従業者数等

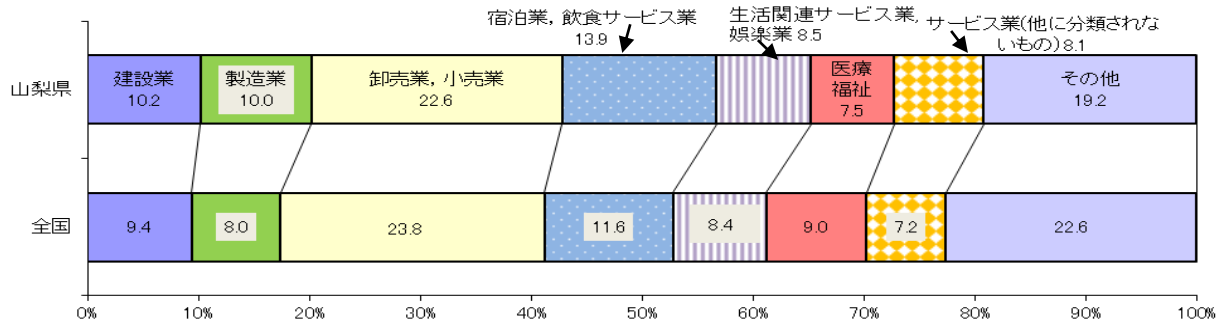
産業大分類	事業所数			従業者数(人)			1事業所当たり従業者数(人)		
	令和3年	増減率(%)	平成28年	令和3年	増減率(%)	平成28年	令和3年	増減率(%)	平成28年
全産業(公務を除く)	40,814	▲3.7	42,387	366,260	▲0.0	366,320	9.0	4.7	8.6
農林漁業(個人経営を除く)	374	29.4	289	3,596	17.4	3,064	9.6	▲9.4	10.6
鉱業、採石業、砂利採取業	28	▲15.2	33	319	24.1	257	11.4	46.2	7.8
建設業	4,170	▲5.6	4,418	24,637	▲4.8	25,886	5.9	0.0	5.9
製造業	4,091	▲9.8	4,535	77,913	0.6	77,414	19.0	11.1	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100	150.0	40	1,025	▲24.1	1,350	10.3	▲69.5	33.8
情報通信業	336	17.1	287	4,621	12.1	4,124	13.8	▲4.2	14.4
運輸業、郵便業	793	0.8	787	15,307	0.5	15,233	19.3	▲0.5	19.4
卸売業、小売業	9,216	▲7.8	9,999	69,692	▲2.3	71,342	7.6	7.0	7.1
金融業、保険業	637	1.0	631	8,697	▲0.8	8,766	13.7	▲1.4	13.9
不動産業、物品賃貸業	2,499	▲4.2	2,608	7,086	▲1.2	7,171	2.8	3.7	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	6.3	1,422	7,568	5.7	7,160	5.0	0.0	5.0
宿泊業、飲食サービス業	5,663	▲8.4	6,185	36,785	▲13.0	42,258	6.5	▲4.4	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,469	▲5.2	3,661	16,093	▲10.2	17,918	4.6	▲6.1	4.9
教育、学習支援業	1,268	1.4	1,251	12,176	3.0	11,826	9.6	1.1	9.5
医療、福祉	3,048	7.4	2,839	48,887	10.1	44,406	16.0	2.6	15.6
複合サービス事業	316	▲18.6	388	3,511	▲21.4	4,468	11.1	▲3.5	11.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	9.3	3,014	28,347	19.7	23,677	8.6	8.9	7.9

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

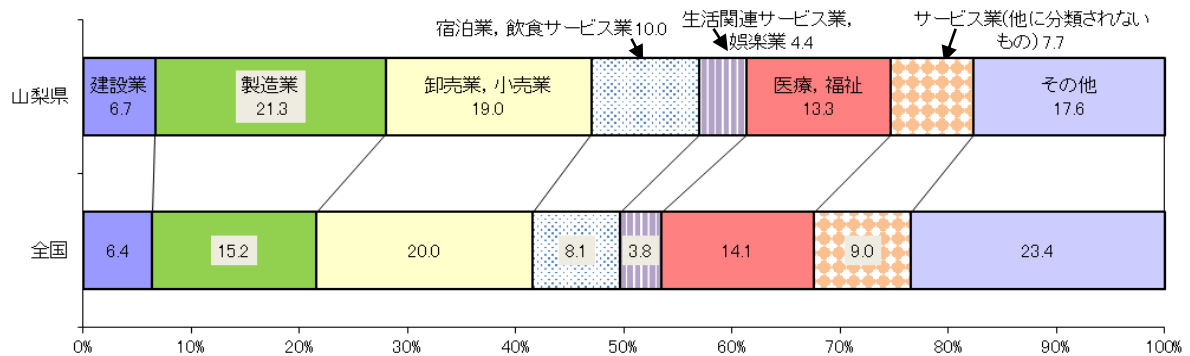
注3：「従業者数」には男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-1 産業大分類別 事業所数の割合



注: 「その他」は、「農林漁業(個人経営を除く)」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の計

図Ⅱ-2 産業大分類別 従業者数の割合



注: 「その他」は、「農林漁業(個人経営を除く)」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の計

表Ⅱ-3 産業大分類別 事業所数及び従業者数等(山梨県、全国)

産業大分類	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)	
	山梨県	全産業に占める割合 (%)	全国	全産業に占める割合 (%)	山梨県	全産業に占める割合 (%)	全国	全産業に占める割合 (%)	山梨県	全国
全産業(公務を除く)	40,814	100.0	5,156,063	100.0	366,260	100.0	57,949,915	100.0	9.0	11.2
農林漁業(個人経営を除く)	374	0.9	42,458	0.8	3,596	1.0	453,703	0.8	9.6	10.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	0.1	1,865	0.0	319	0.1	19,697	0.0	11.4	10.6
建設業	4,170	10.2	485,135	9.4	24,637	6.7	3,737,415	6.4	5.9	7.7
製造業	4,091	10.0	412,617	8.0	77,913	21.3	8,803,643	15.2	19.0	21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	9,139	0.2	1,025	0.3	202,149	0.3	10.3	22.1
情報通信業	336	0.8	76,559	1.5	4,621	1.3	1,986,839	3.4	13.8	26.0
運輸業, 郵便業	793	1.9	128,224	2.5	15,307	4.2	3,264,734	5.6	19.3	25.5
卸売業, 小売業	9,216	22.6	1,228,920	23.8	69,692	19.0	11,611,924	20.0	7.6	9.4
金融業, 保険業	637	1.6	83,852	1.6	8,697	2.4	1,494,436	2.6	13.7	17.8
不動産業, 物品賃貸業	2,499	6.1	374,456	7.3	7,086	1.9	1,618,138	2.8	2.8	4.3
学術研究, 専門・技術サービス業	1,512	3.7	252,340	4.9	7,568	2.1	2,118,920	3.7	5.0	8.4
宿泊業, 飲食サービス業	5,663	13.9	599,058	11.6	36,785	10.0	4,678,739	8.1	6.5	7.8
生活関連サービス業, 娯楽業	3,469	8.5	434,209	8.4	16,093	4.4	2,176,139	3.8	4.6	5.0
教育, 学習支援業	1,268	3.1	163,357	3.2	12,176	3.3	1,950,734	3.4	9.6	11.9
医療, 福祉	3,048	7.5	462,531	9.0	48,887	13.3	8,162,398	14.1	16.0	17.6
複合サービス事業	316	0.8	32,131	0.6	3,511	1.0	435,970	0.8	11.1	13.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	8.1	369,212	7.2	28,347	7.7	5,234,337	9.0	8.6	14.2

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3: 「従業者数」には男女別の不詳を含む。

(2) 開設時期別

平成27年以降の開設は「卸売業、小売業」が最も多く、全産業の21.7%を占める。

平成27年以降に開設された事業所を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1,059（全産業の21.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が989（同20.3%）、「医療、福祉」が588（同12.0%）となっており、上位3産業で54.0%を占めている（表Ⅱ-4）。

表Ⅱ-4 産業大分類別 開設時期別事業所数

産業大分類	総数		昭和59年以前		昭和60年～平成6年		平成7年～16年		平成17年～26年		平成27年～令和3年		不詳	構成比 (%)
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)				
全産業(公務を除く)	40,814	100.0	13,492	100.0	6,455	100.0	7,051	100.0	8,450	100.0	4,882	100.0	484	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	374	0.9	85	0.6	41	0.6	63	0.9	117	1.4	63	1.3	5	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	28	0.1	24	0.2	1	0.0	-	-	2	0.0	1	0.0	-	-
建設業	4,170	10.2	1,676	12.4	932	14.4	659	9.3	546	6.5	344	7.0	13	2.7
製造業	4,091	10.0	1,876	13.9	853	13.2	567	8.0	505	6.0	276	5.7	14	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	11	0.1	11	0.2	6	0.1	39	0.5	33	0.7	-	-
情報通信業	336	0.8	46	0.3	48	0.7	78	1.1	102	1.2	61	1.2	1	0.2
運輸業、郵便業	793	1.9	270	2.0	131	2.0	158	2.2	144	1.7	84	1.7	6	1.2
卸売業、小売業	9,216	22.6	3,327	24.7	1,121	17.4	1,555	22.1	2,029	24.0	1,059	21.7	125	25.8
金融業、保険業	637	1.6	168	1.2	89	1.4	136	1.9	128	1.5	101	2.1	15	3.1
不動産業、物品賃貸業	2,499	6.1	788	5.8	733	11.4	471	6.7	326	3.9	170	3.5	11	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	3.7	251	1.9	283	4.4	333	4.7	388	4.6	240	4.9	17	3.5
宿泊業、飲食サービス業	5,663	13.9	1,424	10.6	797	12.3	1,008	14.3	1,269	15.0	989	20.3	176	36.4
生活関連サービス業、娯楽業	3,469	8.5	987	7.3	505	7.8	689	9.8	795	9.4	463	9.5	30	6.2
教育、学習支援業	1,268	3.1	301	2.2	173	2.7	268	3.8	355	4.2	161	3.3	10	2.1
医療、福祉	3,048	7.5	460	3.4	364	5.6	626	8.9	974	11.5	588	12.0	36	7.4
複合サービス事業	316	0.8	26	0.2	20	0.3	37	0.5	225	2.7	8	0.2	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	8.1	1,772	13.1	353	5.5	397	5.6	506	6.0	241	4.9	25	5.2

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 売上（収入）金額

売上（収入）金額は「製造業」が2兆7,811億円と最も多い。

産業大分類別に売上（収入）金額（以下「売上高」という。）をみると、「製造業」が2兆7,811億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1兆9,407億円、「医療、福祉」7,820億円となっている（表Ⅱ-5）。

平成28調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（50.1%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（27.5%）、「製造業」（10.3%）の伸びが大きくなっている（表Ⅱ-5）。

1事業所当たりの売上高では、「製造業」が7億2,086万円と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」3億2,266万円、「医療、福祉」2億8,008万円となっている。

平成28調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（39.4%）、「製造業」（22.5%）、「卸売業、小売業」（3.7%）の伸びが大きくなっている（表Ⅱ-5）。

表Ⅱ-5 産業大分類別 売上高

産業大分類	売上高(百万円)		1事業所当たりの売上高(万円)			
	令和2年	増減率(%)	平成27年	令和2年	増減率(%)	平成27年
農林漁業(個人経営を除く)	26,806	27.5	21,030	8,148	▲ 2.4	8,345
鉱業、採石業、砂利採取業	9,034	50.1	6,019	32,266	39.4	23,151
建設業	...	-	-	...
製造業	2,781,065	10.3	2,521,849	72,086	22.5	58,853
電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	...
情報通信業	...	-	-	...
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	...	-	-	...
情報サービス業、インターネット附随サービス業	47,117	75.8	26,806	26,771	47.8	18,112
運輸業、郵便業	...	-	-	...
卸売業、小売業	1,940,732	▲ 4.4	2,029,472	22,598	3.7	21,785
金融業、保険業	...	-	-	...
不動産業、物品賃貸業	107,103	▲ 5.1	112,807	4,552	▲ 2.7	4,679
学術研究、専門・技術サービス業	77,618	▲ 47.6	148,003	5,625	▲ 52.3	11,793
宿泊業、飲食サービス業	159,371	▲ 21.7	203,529	3,152	▲ 13.5	3,642
生活関連サービス業、娯楽業	176,978	▲ 39.4	291,811	5,536	▲ 36.0	8,649
教育、学習支援業	...	-	-	...
学校教育	...	-	-	...
その他の教育、学習支援業	19,275	17.6	16,385	1,991	20.8	1,648
医療、福祉	781,982	8.6	719,865	28,008	▲ 0.4	28,120
複合サービス事業	...	-	-	...
郵便局	...	-	-	...
協同組合	10,811	▲ 58.3	25,911	17,437	▲ 18.6	21,414
サービス業(他に分類されないもの)	...	-	-	...
政治・経済・文化団体、宗教	...	-	-	...
政治・経済・文化団体、宗教を除く	154,930	21.6	127,386	9,951	16.5	8,538

注1:「売上高」、「1事業所当たりの売上高」は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く事業所のうち、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「...」:資料なし、または不詳、「-」:該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

※ 次の産業については、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難な複数事業所企業の事業所（他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所）を含むため、年間売上高の合計が算出できない。

- ①「建設業」、②「電気・ガス・熱供給・水道業」、③「情報通信業」のうち、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、④「運輸業、郵便業」、⑤「金融業、保険業」、⑥「教育、学習支援事業」のうち、「学校教育」、⑦「複合サービス事業」のうち、「郵便局」、⑧「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

※ 平成28年調査時点は消費税率が8%であり、現行の税率10%と異なることから、比較に際しては注意が必要である。以下同じ。

※ 上記の「年間売上高の合計が算出できない産業」については、参考値として、総務省及び経済産業省が試算した「参考表：令和3年経済センサス-活動調査 参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」の山梨県分を掲載した。(P82 統計表「参考表」)

3 付加価値額、付加価値率

付加価値額は「製造業」が5,306億円と最も多く、全産業の33.1%を占める。

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が5,306億円（全産業の33.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,510億円（同15.7%）、「医療、福祉」が2,043億円（同12.7%）となっており上位3産業で全産業の61.5%を占めている（表Ⅱ-6）。

なお、これら上位3産業について平成28調査と比べると、「製造業」は▲22.1%の減少、「卸売業、小売業」が▲25.6%と減少しているが、「医療、福祉」は25.3%の増加となっている（表Ⅱ-6）。

付加価値率をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が56.2%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が37.2%、「農林漁業（個人経営を除く）」が28.8%などとなっている（表Ⅱ-6）。

※ 産業中分類別の状況は統計表を参照（P80 表11「産業中分類別 売上高、付加価値額」）。

表Ⅱ-6 産業大分類別 売上高、付加価値額、付加価値率

産業大分類	事業所数	令和2年 売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)			平成27年 売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)			
			令和2年	全産業に 占める割合 (%)	増減率 (%)		付加価値 率 (%)	平成27年	全産業に 占める割合 (%)	付加価値 率 (%)
全産業（公務を除く）	39,244	...	1,602,807	100.0	▲12.4	-	...	1,829,443	100.0	-
農林漁業（個人経営を除く）	353	26,806	7,712	0.5	▲19.2	28.8	21,030	9,548	0.5	45.4
鉱業、採石業、砂利採取業	28	9,034	2,388	0.1	60.9	26.4	6,019	1,484	0.1	24.7
建設業	4,058	...	132,855	8.3	11.8	-	...	118,848	6.5	-
製造業	3,991	2,781,065	530,575	33.1	▲22.1	19.1	2,521,849	680,689	37.2	27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	96	...	19,428	1.2	133.2	-	...	8,331	0.5	-
情報通信業	316	...	29,268	1.8	20.3	-	...	24,338	1.3	-
運輸業、郵便業	760	...	57,952	3.6	▲31.7	-	...	84,795	4.6	-
卸売業、小売業	8,937	1,940,732	251,010	15.7	▲25.6	12.9	2,029,472	337,542	18.5	16.6
金融業、保険業	620	...	60,581	3.8	▲23.3	-	...	78,979	4.3	-
不動産業、物品賃貸業	2,398	107,103	29,465	1.8	1.8	27.5	112,807	28,941	1.6	25.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,457	77,618	43,615	2.7	34.8	56.2	148,003	32,350	1.8	21.9
宿泊業、飲食サービス業	5,351	159,371	59,311	3.7	▲33.1	37.2	203,529	88,691	4.8	43.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,336	176,978	34,454	2.1	▲26.5	19.5	291,811	46,893	2.6	16.1
教育、学習支援業	1,215	...	43,808	2.7	14.8	-	...	38,149	2.1	-
医療、福祉	2,909	781,982	204,307	12.7	25.3	26.1	719,865	163,014	8.9	22.6
複合サービス事業	313	...	15,838	1.0	▲38.3	-	...	25,686	1.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	3,106	...	80,239	5.0	31.2	-	...	61,164	3.3	-

注1：「売上高」、「1事業所当たりの売上高」は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く事業所のうち、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の基本的な計算式を用いて算出している。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁業、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

注3：「…」：資料なし、または不詳

注4：「事業所数」は年間売上高が不詳の事業所を除いた数である。

4 事業活動別の状況

主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も高く、97.1%となっている。

産業大分類別に主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が97.1%と最も高く、次いで「製造業」が96.9%、「卸売業、小売業」が95.6%となっている（表Ⅱ-7）。

- ※ 主業…当該事業所の事業活動のうち最も売上高が多い産業（主産業）
 ※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ-7 産業大分類別 主業比率

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業比率(%)	
			山梨県	全国
農林漁業(個人経営を除く)	26,806	22,463	87.3	94.4
鉱業、採石業、砂利採取業	9,034	8,772	97.1	94.0
建設業	…	…	-	-
製造業	2,781,065	2,666,487	96.9	91.6
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	-	-
情報通信業	…	…	-	-
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	…	…	-	-
情報サービス業、インターネット付随サービス業	47,117	…	-	-
運輸業、郵便業	…	…	-	-
卸売業、小売業	1,940,732	1,744,887	95.6	96.6
金融業、保険業	…	…	-	-
不動産業、物品賃貸業	107,103	…	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	77,618	…	-	-
宿泊業、飲食サービス業	159,371	…	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	176,978	…	-	-
教育、学習支援業	…	…	-	-
学校教育	…	…	-	-
その他の教育、学習支援業	19,275	…	-	-
医療、福祉	781,982	…	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	…	…	-	-
政治・経済・文化団体、宗教	…	…	-	-
政治・経済・文化団体、宗教を除く	154,930	…	-	-

- 注1:「主業比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2:令和2年1年間の数値
 注3:「…」:資料なし、または不詳、「-」:該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。
 注4:集計された事業所は、外国の会社及び法人でない団体は除き、事業活動別の不詳は含む。

- ※ 複合サービス事業を除く。
 ※ 事業活動の内訳は統計表を参照 (P53 表4「産業大分類、事業活動別売上高」)。

5 経営組織別の状況

事業所数は「会社」が最も多く、全体の48.3%を占める。
 従業者数は「会社」が最も多く、全体の71.5%を占める。

経営組織別に事業所数をみると、「法人」のうち「会社」が19,693（48.3%）と最も多く、次いで「個人経営」が16,985事業所（41.6%）となっている（表Ⅱ-8）。

従業者数をみると、「法人」のうち「会社」が261,788人（71.5%）と最も多く、次いで「法人」のうち「会社以外の法人」が59,753人（16.3%）となっている（表Ⅱ-8）。

全国と比べると事業所数、従業者数ともに「個人経営」の割合が高くなっている（図Ⅱ-3）。
 平成28調査と比べると、事業所数、従業者数ともに「法人」は増加している（表Ⅱ-8）。

表Ⅱ-8 経営組織別 事業所数、従業者数

経営組織	事業所数			従業者数(人)				
	令和3年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成28年	令和3年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成28年
総数	40,814	100.0	▲ 3.7	42,387	366,260	100.0	▲ 0.0	366,320
個人経営	16,985	41.6	▲ 14.1	19,768	44,133	12.0	▲ 19.4	54,741
法人	23,684	58.0	5.4	22,471	321,541	87.8	3.4	310,996
会社	19,693	48.3	3.5	19,031	261,788	71.5	2.3	255,844
会社以外の法人	3,991	9.8	16.0	3,440	59,753	16.3	8.3	55,152
法人でない団体	145	0.4	▲ 2.0	148	586	0.2	0.5	583

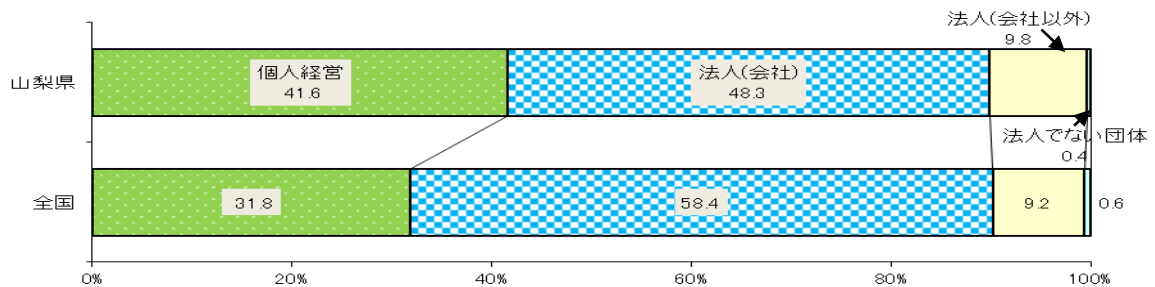
注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「経営組織別事業所数、従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

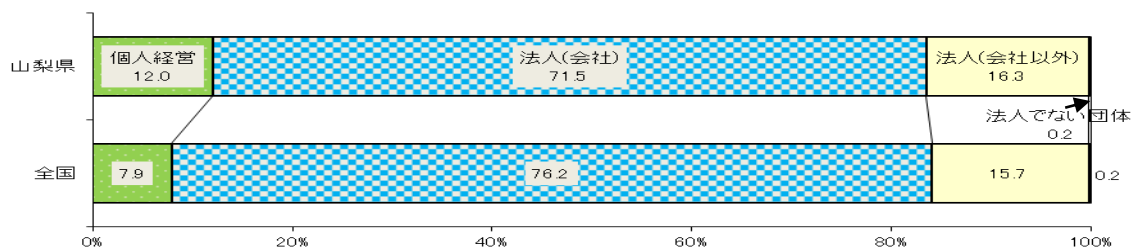
注3：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-3 経営組織別 事業所数の割合

〔事業所数〕



〔従業者数〕



6 従業者規模別の状況

事業所数は従業者規模「1～4人」が最も多く、全体の62.0%を占める。
従業者数は従業者規模「10～19人」が最も多く、全体の15.8%を占める。

従業者規模別の事業所数は、「1～4人」が25,303（全体の62.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が7,267（同17.8%）、「10～19人」が4,293（同10.5%）となっている（表Ⅱ-9）。

従業者規模別の従業者数は、「10～19人」の事業所に属する従業者数が57,952人（全体の15.8%）と最も多く、次いで「1～4人」が51,611人（同14.1%）、「5～9人」が47,639人（同13.0%）となっている（表Ⅱ-9）。

全国と比べると、事業所数、従業者数ともに従業者規模「1～4人」の割合が高くなっている（図Ⅱ-4）。

平成28調査と比べると、事業所数、従業者数ともに総数は減少しており、減少率では、事業所数、従業者数ともに「5～9人」が最も高くなっている。増加率では、事業所数、従業者数ともに「100～199人」が最も高くなっている（表Ⅱ-9）。

また、「出向・派遣従業者のみ」の事業所数は、平成28調査と比べて、11.4%増加している（表Ⅱ-9）。

表Ⅱ-9 従業者規模別 事業所数、従業者数

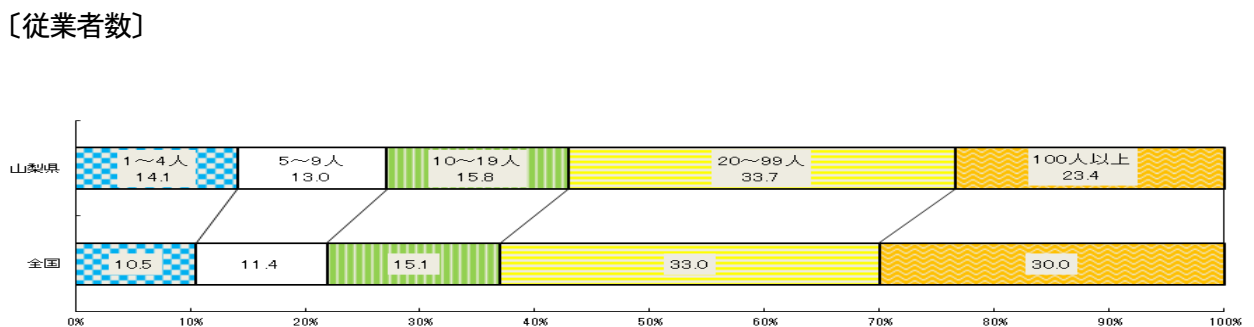
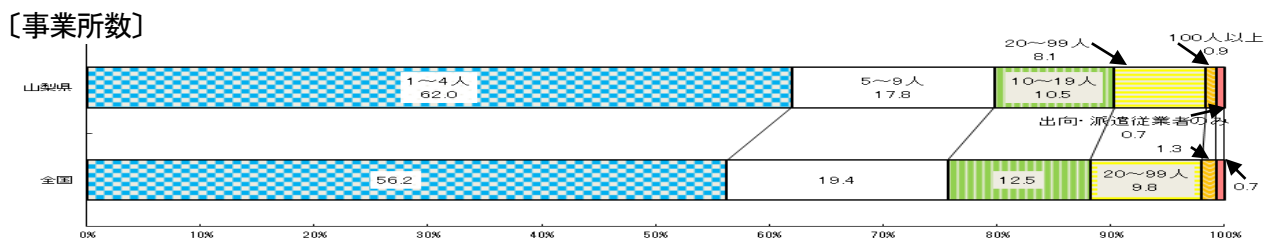
従業者規模	事業所数			従業者数 (人)				
	令和3年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成28年	令和3年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成28年
総数	40,814	100.0	▲ 3.7	42,387	366,260	100.0	▲ 0.0	366,320
1～4人	25,303	62.0	▲ 3.8	26,293	51,611	14.1	▲ 6.4	55,116
5～9人	7,267	17.8	▲ 7.6	7,867	47,639	13.0	▲ 7.4	51,468
10～19人	4,293	10.5	▲ 3.3	4,440	57,952	15.8	▲ 3.0	59,746
20～29人	1,532	3.8	4.1	1,471	36,650	10.0	4.5	35,085
30～49人	1,070	2.6	3.2	1,037	40,403	11.0	3.5	39,036
50～99人	686	1.7	1.6	675	46,470	12.7	1.4	45,840
100～199人	263	0.6	12.9	233	35,366	9.7	14.3	30,933
200～299人	53	0.1	▲ 1.9	54	12,923	3.5	0.1	12,915
300人以上	63	0.2	1.6	62	37,246	10.2	2.9	36,181
出向・派遣従業者のみ	284	0.7	11.4	255	-	-	-	-

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「従業者規模別事業所数、従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-4 従業者規模別 事業所数、従業者数の割合



7 男女別の状況

女性従業者数の割合が最も高いのは「医療、福祉」で、従業者の69.3%を占める。
男性従業者数の割合が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」で、従業者の86.2%を占める。

従業者数の男女別比は、男性54.9%、女性44.3%（不詳0.8%）となっており、産業大分類別で見ると、女性は「医療、福祉」（69.3%）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（55.5%）、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」（86.2%）が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」（81.8%）となっている（表Ⅱ-10、図Ⅱ-5）。

平成28調査と比べると、女性従業者数は「農林漁業（個人経営を除く）」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「鉱業、採石業、砂利採取業」などで増加しているが、「複合サービス事業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の減少が大きく、全産業で見ると減少となっている。男性従業者数は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」などで増加しているが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「宿泊業、飲食サービス業」の減少が大きく、全産業で見ると減少となっている（表Ⅱ-10）。

表Ⅱ-10 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

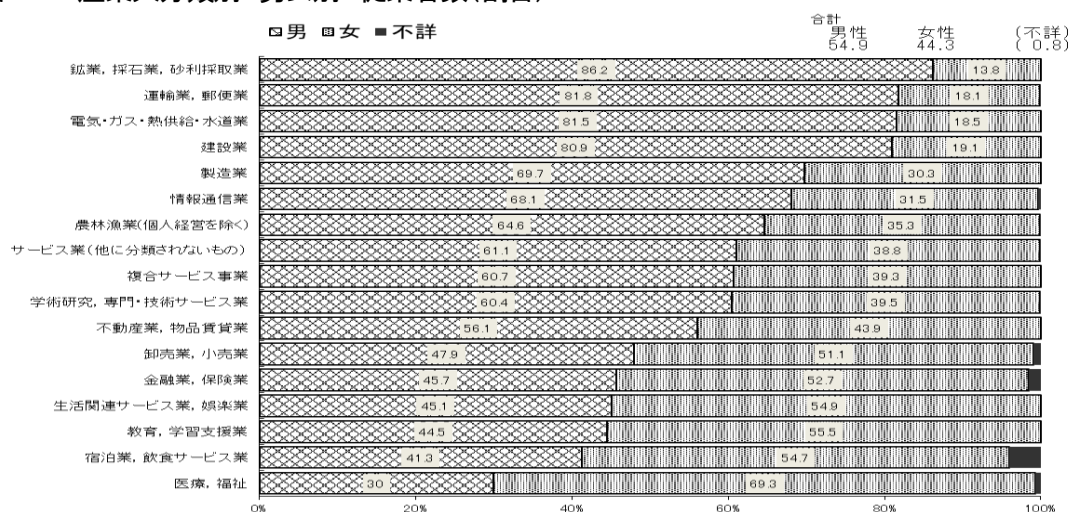
産業大分類	令和3年 (人)			構成比(%)		男女比(%)		増減率(%)		平成28年 (人)	
	総数	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業(公務を除く)	366,260	201,229	162,300	100.0	100.0	54.9	44.3	▲ 0.1	▲ 1.0	201,483	163,864
農林漁業(個人経営を除く)	3,596	2,324	1,271	1.2	0.8	64.6	35.3	12.3	28.6	2,069	988
鉱業、採石業、砂利採取業	319	275	44	0.1	0.0	86.2	13.8	25.0	18.9	220	37
建設業	24,637	19,922	4,708	9.9	2.9	80.9	19.1	▲ 6.0	0.5	21,187	4,683
製造業	77,913	54,298	23,615	27.0	14.6	69.7	30.3	2.4	▲ 3.0	53,013	24,340
電気・ガス・熱供給・水道業	1,025	835	190	0.4	0.1	81.5	18.5	▲ 27.4	▲ 5.0	1,150	200
情報通信業	4,621	3,147	1,456	1.6	0.9	68.1	31.5	15.7	4.4	2,721	1,395
運輸業、郵便業	15,307	12,527	2,786	6.2	1.7	81.8	18.1	▲ 1.3	8.9	12,692	2,541
卸売業、小売業	69,692	33,416	35,581	16.6	21.9	47.9	51.1	▲ 2.6	▲ 2.9	34,313	36,651
金融業、保険業	8,697	3,971	4,583	2.0	2.8	45.7	52.7	▲ 2.7	▲ 2.1	4,082	4,679
不動産業、物品賃貸業	7,086	3,976	3,110	2.0	1.9	56.1	43.9	▲ 5.5	5.1	4,207	2,959
学術研究、専門・技術サービス業	7,568	4,571	2,986	2.3	1.8	60.4	39.5	3.1	11.3	4,432	2,684
宿泊業、飲食サービス業	36,785	15,184	20,125	7.5	12.4	41.3	54.7	▲ 12.1	▲ 18.9	17,284	24,830
生活関連サービス業、娯楽業	16,093	7,256	8,831	3.6	5.4	45.1	54.9	▲ 9.5	▲ 10.5	8,017	9,864
教育、学習支援業	12,176	5,419	6,757	2.7	4.2	44.5	55.5	▲ 10.2	16.9	6,033	5,781
医療、福祉	48,887	14,642	33,891	7.3	20.9	30.0	69.3	14.6	7.9	12,776	31,406
複合サービス事業	3,511	2,132	1,379	1.1	0.8	60.7	39.3	▲ 22.1	▲ 20.3	2,738	1,730
サービス業(他に分類されないもの)	28,347	17,334	11,005	8.6	6.8	61.1	38.8	19.1	21.0	14,549	9,096

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計が一致しない場合がある。

図Ⅱ-5 産業大分類別 男女別 従業者数(割合)



8 従業上の地位別の状況

常用雇用者は総数の84.4%を占める。
雇用者全体でみると、「無期雇用者」が69.0%、「有期雇用者」が27.9%、「臨時雇用者」が3.1%を占めている。

従業上の地位別に従業者数をみると、常用雇用者の割合は、309,207人（総数の84.4%）となっており、そのうち「無期雇用者」が220,246人（同60.1%）、「有期雇用者」が88,961人（同24.3%）となっている（表Ⅱ-11）。

表Ⅱ-11 従業上の地位別 従業者数

従業上の地位	令和3年(人)		
		総数に占める割合(%)	雇用者に占める割合(%)
総数	366,260	100.0	
個人業主	16,934	4.6	
無給の家族従業者	4,840	1.3	
有給役員	25,356	6.9	
雇用者	319,130	87.1	100.0
常用雇用者	309,207	84.4	96.9
無期雇用者	220,246	60.1	69.0
有期雇用者	88,961	24.3	27.9
臨時雇用者	9,923	2.7	3.1

注1：令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「従業上の地位別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

産業大分類別に雇用者数をみると、「無期雇用者」が占める割合が多い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」の順に多い。

一方、「有期雇用者」が占める割合が多い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「農林漁業(個人経営を除く)」の順に多い。（表Ⅱ-12）。

表Ⅱ-12 産業大分類別従業上の地位別雇用者数

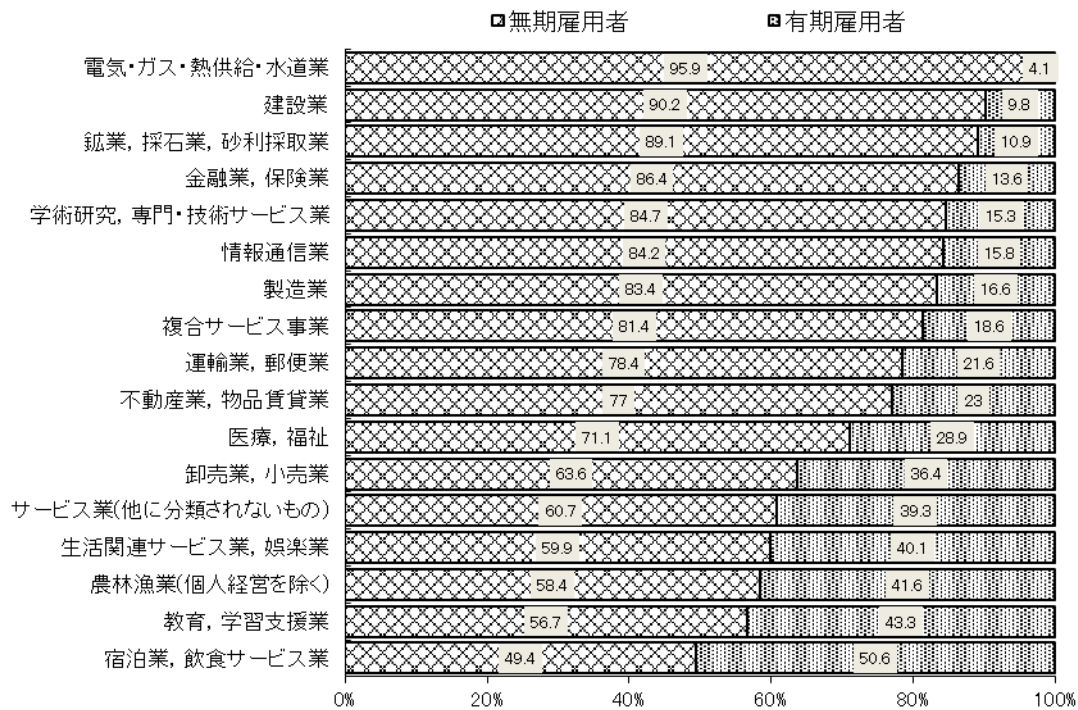
産業大分類	令和3年(人)			産業ごとの雇用者に占める割合(%)	
	常用雇用者数(人)	無期雇用者	有期雇用者	無期雇用者	有期雇用者
合計	309,207	220,246	88,961	71.2	28.8
農林漁業(個人経営を除く)	2,572	1,501	1,071	58.4	41.6
鉱業、採石業、砂利採取業	267	238	29	89.1	10.9
建設業	17,457	15,743	1,714	90.2	9.8
製造業	71,149	59,353	11,796	83.4	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	930	892	38	95.9	4.1
情報通信業	3,919	3,299	620	84.2	15.8
運輸業、郵便業	14,226	11,157	3,069	78.4	21.6
卸売業、小売業	58,363	37,097	21,266	63.6	36.4
金融業、保険業	8,304	7,176	1,128	86.4	13.6
不動産業、物品賃貸業	3,626	2,793	833	77.0	23.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,682	4,814	868	84.7	15.3
宿泊業、飲食サービス業	28,115	13,899	14,216	49.4	50.6
生活関連サービス業、娯楽業	12,077	7,239	4,838	59.9	40.1
教育、学習支援業	10,575	5,993	4,582	56.7	43.3
医療、福祉	44,903	31,934	12,969	71.1	28.9
複合サービス事業	3,376	2,749	627	81.4	18.6
サービス業(他に分類されないもの)	23,666	14,369	9,297	60.7	39.3

注1：令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「従業上の地位別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：「従業者数」は男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-6 従業上の地位別 従業者数(割合)



9 他からの出向・派遣従業員の有無

「他からの出向・派遣従業員がいる事業所の割合」は全体の0.8%、「他からの出向・派遣従業員比率」は全体の3.9%を占める。

全産業における「他からの出向・派遣従業員がいる事業所の割合」は0.8%となっている（表Ⅱ-13）。

産業大分類別にみると、「情報通信業」が6.3%と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が3.0%、「製造業」が1.9%などとなっている（表Ⅱ-13）。

平成28調査と比べると、「複合サービス事業」が0.3ポイントの上昇となり、1産業で上昇となっている。

一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲14.5ポイント、「教育，学習支援業」が▲7.3ポイント、「運輸業，郵便業」が▲6.3ポイントの低下となるなど、15産業で低下となっている（表Ⅱ-13）。

表Ⅱ-13 産業大分類、他からの派遣・出向従業員の有無別事業所数

産業大分類	令和3年					平成28年					ポイント差 (R3-H28) (ポイント)	
	事業所数		産業ごとの雇用者全体に占める割合 (%)			事業所数		産業ごとの雇用者全体に占める割合 (%)				
	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	
合計	40,814	328	40,486	0.8	99.2	42,387	1,439	40,948	3.4	96.6	▲2.6	2.6
農林漁業(個人経営を除く)	374	4	370	1.1	98.9	289	21	268	7.3	92.7	▲6.2	6.2
鉱業，採石業，砂利採取業	28	-	28	-	100.0	33	4	29	12.1	87.9	-	12.1
建設業	4,170	25	4,145	0.6	99.4	4,418	65	4,353	1.5	98.5	▲0.9	0.9
製造業	4,091	77	4,014	1.9	98.1	4,535	331	4,204	7.3	92.7	▲5.4	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100	3	97	3.0	97.0	40	7	33	17.5	82.5	▲14.5	14.5
情報通信業	336	21	315	6.3	93.8	287	25	262	8.7	91.3	▲2.4	2.5
運輸業，郵便業	793	14	779	1.8	98.2	787	64	723	8.1	91.9	▲6.3	6.3
卸売業，小売業	9,216	38	9,178	0.4	99.6	9,999	281	9,718	2.8	97.2	▲2.4	2.4
金融業，保険業	637	10	627	1.6	98.4	631	47	584	7.4	92.6	▲5.8	5.8
不動産業，物品賃貸業	2,499	12	2,487	0.5	99.5	2,608	42	2,566	1.6	98.4	▲1.1	1.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,512	17	1,495	1.1	98.9	1,422	37	1,385	2.6	97.4	▲1.5	1.5
宿泊業，飲食サービス業	5,663	16	5,647	0.3	99.7	6,185	95	6,090	1.5	98.5	▲1.2	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	3,469	9	3,460	0.3	99.7	3,661	55	3,606	1.5	98.5	▲1.2	1.2
教育，学習支援業	1,268	5	1,263	0.4	99.6	1,251	96	1,155	7.7	92.3	▲7.3	7.3
医療，福祉	3,048	27	3,021	0.9	99.1	2,839	144	2,695	5.1	94.9	▲4.2	4.2
複合サービス事業	316	2	314	0.6	99.4	388	1	387	0.3	99.7	0.3	▲0.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	48	3,246	1.5	98.5	3,014	124	2,890	4.1	95.9	▲2.6	2.6

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：「他からの出向・派遣従業員」とは別経営の事業所からの出向・派遣従業員をいう。

注4：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

全産業における「他からの出向・派遣従業者数」は14,844人となっており、「事業従事者数[※]に占める他からの出向・派遣従業者の比率（以下「他からの出向・派遣従業者比率」という。）」は3.9%となっている（表Ⅱ-14）。

産業大分類別に「他からの出向・派遣従業者比率」をみると、「製造業」が10.5%と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が8.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7.6%などとなっている（表Ⅱ-14）。

※ 「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えた数。

表Ⅱ-14 産業大分類、他からの出向・派遣従業者数比率

産業大分類	従業者数 (人)	他からの出向・派遣従業者数		事業従事者数 (人)	他からの出向・派遣従業者数比率 (%)
		うち他への出向・派遣従業者 (人)	他からの出向・派遣従業者数 (人)		
全産業(公務を除く)	366,260	5,295	14,844	375,809	3.9
農林漁業(個人経営を除く)	3,596	40	86	3,642	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	319	—	28	347	8.1
建設業	24,637	78	253	24,812	1.0
製造業	77,913	899	9,006	86,020	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,025	10	83	1,098	7.6
情報通信業	4,621	153	267	4,735	5.6
運輸業、郵便業	15,307	44	309	15,572	2.0
卸売業、小売業	69,692	161	1,363	70,894	1.9
金融業、保険業	8,697	34	145	8,808	1.6
不動産業、物品賃貸業	7,086	100	161	7,147	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,568	304	161	7,425	2.2
宿泊業、飲食サービス業	36,785	44	727	37,468	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	16,093	86	682	16,689	4.1
教育、学習支援業	12,176	8	235	12,403	1.9
医療、福祉	48,887	102	665	49,450	1.3
複合サービス事業	3,511	3	8	3,516	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	28,347	3,229	665	25,783	2.6

注1：「従業者」等は令和3年6月1日現在の数値

注2：「他からの出向・派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：「従業者」及び「従業者数のうち他への出向・派遣従業者」は男女別不詳を含む。

注4：「他からの出向・派遣従業者」は出向・派遣別の不詳及び男女別の不詳を含む。

10 市町村別の状況

平成 28 調査と比べると、県全体の事業所数（事業内容不詳を含む）は増加し、増加したのは 14 市町村となっている。
 県全体の従業者数は減少しているが、11 市町村で増加している。

市町村別に事業所数をみると、「甲府市」が11,299と最も多く、次いで「富士吉田市」3,338、「甲斐市」が2,981となっている（表Ⅱ-15、図Ⅱ-7）。

平成28調査と比べると、増加しているのは14市町村で、「昭和町」（11.1%）、「富士河口湖町」（10.5%）、「山中湖村」（9.5%）、減少しているのは11市町村で、主なものは「身延町」（▲9.7%）、「南部町」（▲6.9%）、「大月市」（▲6.8%）となっている。また、「早川町」、「丹波山村」の2町村で横ばいだった（表Ⅱ-15）。

市町村別に従業者数をみると、「甲府市」が100,235人と最も多く、次いで「笛吹市」が27,575人、「南アルプス市」が24,337人となっている（表Ⅱ-15、図Ⅱ-8）。

平成28調査と比べると、増加しているのは11市町村で、「中央市」（6.7%）、「韭崎市」（6.4%）、「昭和町」（5.6%）、減少しているのは16市町村で、主なものは「身延町」（▲15.3%）、「山中湖村」（▲13.9%）、「鳴沢村」（▲10.2%）となっている（表Ⅱ-15）。

表Ⅱ-15 市町村別事業所数及び従業者数

市町村	事業所数(事業内容等不詳を含む)			事業所数			従業者数(人)		
	令和3年	増減率(%)	平成28年	令和3年	増減率(%)	平成28年	令和3年	増減率(%)	平成28年
甲府市	11,299	▲ 0.6	11,367	10,482	▲ 5.0	11,031	100,235	0.2	100,001
富士吉田市	3,338	▲ 1.4	3,384	3,221	▲ 3.8	3,347	23,597	▲ 5.1	24,877
都留市	1,854	▲ 6.7	1,987	1,786	▲ 9.4	1,971	14,183	▲ 1.8	14,441
山梨市	1,506	7.3	1,403	1,422	2.1	1,393	11,158	▲ 0.2	11,176
大月市	1,212	▲ 6.8	1,301	1,165	▲ 9.3	1,285	7,923	▲ 1.9	8,074
韭崎市	1,499	8.2	1,386	1,400	2.2	1,370	15,306	6.4	14,388
南アルプス市	2,677	▲ 1.8	2,727	2,573	▲ 4.0	2,681	24,337	▲ 3.9	25,335
北社市	2,639	3.5	2,550	2,459	▲ 1.8	2,505	19,952	3.5	19,272
甲斐市	2,981	3.8	2,872	2,818	0.4	2,807	22,107	2.6	21,554
笛吹市	2,980	1.1	2,948	2,716	▲ 6.4	2,903	27,575	2.1	27,012
上野原市	1,141	0.4	1,137	1,093	▲ 3.1	1,128	9,854	▲ 1.0	9,958
甲州市	1,405	▲ 3.0	1,448	1,344	▲ 6.2	1,433	9,556	▲ 4.8	10,042
中央市	1,380	▲ 2.1	1,410	1,279	▲ 8.2	1,393	17,144	6.7	16,068
市川三郷町	657	▲ 5.3	694	635	▲ 7.6	687	4,390	▲ 7.2	4,730
早川町	79	0.0	79	78	0.0	78	548	▲ 1.3	555
身延町	715	▲ 9.7	792	689	▲ 12.3	786	4,374	▲ 15.3	5,162
南部町	392	▲ 6.9	421	381	▲ 8.9	418	2,422	▲ 4.7	2,542
富士川町	677	0.3	675	632	▲ 5.4	668	4,675	▲ 8.1	5,088
昭和町	1,747	11.1	1,572	1,617	5.7	1,530	19,120	5.6	18,104
道志村	129	0.8	128	129	0.8	128	522	1.4	515
西桂町	189	▲ 1.6	192	182	▲ 2.2	186	1,068	▲ 9.2	1,176
忍野村	427	6.2	402	391	▲ 1.3	396	6,644	1.7	6,534
山中湖村	517	9.5	472	457	▲ 1.9	466	3,319	▲ 13.9	3,855
鳴沢村	171	4.3	164	158	▲ 3.1	163	1,568	▲ 10.2	1,746
富士河口湖町	1,721	10.5	1,558	1,605	4.7	1,533	14,232	4.1	13,667
小菅村	64	1.6	63	63	3.3	61	314	▲ 0.3	315
丹波山村	41	0.0	41	39	▲ 2.5	40	137	3.0	133
計	43,437	0.6	43,173	40,814	▲ 3.7	42,387	366,260	▲ 0.0	366,320

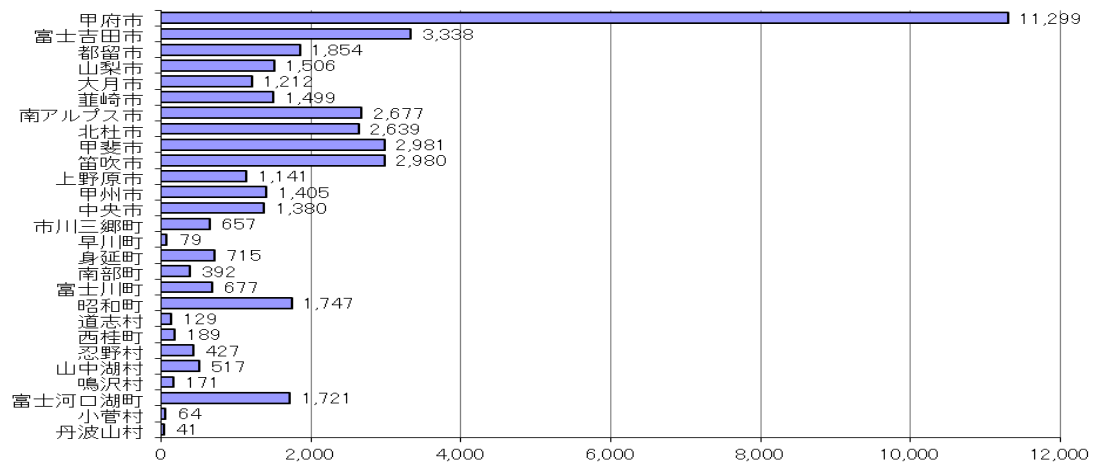
注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：事業内容不詳の事業所とは、事業所として存在しているが回答不備等で事業内容や従業者数などが不明の事業所をいう。

注3：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注4：「従業者数」に男女別の不詳を含む。

図Ⅱ-7 市町村別 事業所数(事業内容不詳を含む)

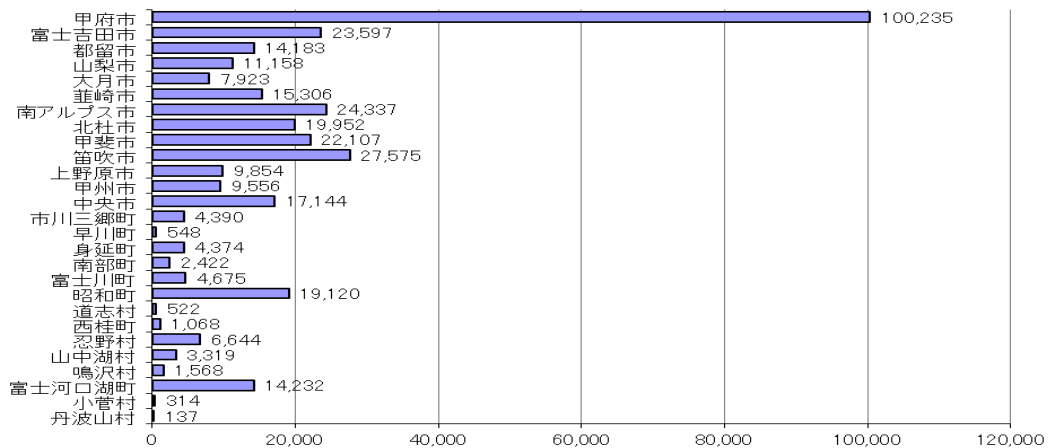


注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 事業内容不詳の事業所とは、事業所として存在しているが回答不備等で事業内容や従業者数などが不明の事業所をいう。

注3: 「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ-8 市町村別 従業者数



注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3: 「従業者数」に男女別の不詳を含む。

※ 市町村の事業所数、従業者数は統計表を参照 (P56~P77 表6「産業大分類、市町村別 事業所数(上位3市町村)」、表7「産業大分類、市町村別 従業者数(上位3市町村)」、表8「産業大分類、市町村別 事業所数、従業者数」、表9「産業大分類、市町村別 事業所数、従業者数(平成28年との比較)」)。

市町村別付加価値額

付加価値額をみると、「甲府市」が4,438億円（全体の27.7%）と最も多く、次いで「韮崎市」が1,541億円（同9.6%）、「南アルプス市」が1,132億円（同7.1%）となっている（表Ⅱ-16）。

平成28調査と比べると、増加は、「早川町」（97.9%）、「韮崎市」（77.7%）、「南部町」（21.9%）など13市町村、減少は「忍野村」（▲87.2%）、「身延町」（▲29.5%）、「山中湖村」（▲24.0%）など14市町村となっている（表Ⅱ-16）。

表Ⅱ-16 市町村別 付加価値額

市町村	付加価値額				平成27年 (百万円)
	令和2年 (百万円)	合計に占める割合 (%)	順位	増減率 (%)	
山梨県計	1,602,807	100.0		▲ 12.4	1,829,443
甲府市	443,783	27.7	1	▲ 10.2	494,150
富士吉田市	80,562	5.0	8	▲ 10.4	89,928
都留市	45,702	2.9	11	▲ 21.2	58,025
山梨市	41,295	2.6	13	13.0	36,546
大月市	35,245	2.2	14	4.5	33,712
韮崎市	154,078	9.6	2	77.7	86,727
南アルプス市	113,180	7.1	3	▲ 8.4	123,510
北杜市	81,300	5.1	6	6.5	76,306
甲斐市	81,210	5.1	7	▲ 1.3	82,267
笛吹市	98,176	6.1	5	▲ 7.4	105,983
上野原市	49,724	3.1	10	19.7	41,528
甲州市	33,834	2.1	15	▲ 7.3	36,486
中央市	74,072	4.6	9	0.3	73,872
市川三郷町	15,776	1.0	19	▲ 18.3	19,298
早川町	4,719	0.3	24	97.9	2,385
身延町	15,904	1.0	18	▲ 29.5	22,543
南部町	11,568	0.7	20	21.9	9,490
富士川町	18,679	1.2	17	1.4	18,423
昭和町	107,016	6.7	4	▲ 21.6	136,451
道志村	1,353	0.1	25	▲ 1.6	1,375
西桂町	7,542	0.5	22	17.3	6,430
忍野村	25,628	1.6	16	▲ 87.2	200,968
山中湖村	9,799	0.6	21	▲ 24.0	12,899
鳴沢村	6,584	0.4	23	5.4	6,246
富士河口湖町	44,754	2.8	12	▲ 15.1	52,684
小菅村	1,027	0.1	26	10.8	927
丹波山村	297	0.0	27	4.6	284

注：「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の基本的な計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

Ⅲ 本県に本社・本店等がある企業等に関する集計

1 概況

企業等数は31,373企業等（全国41位）、売上高は5兆41億円（同40位）、付加価値額は1兆1,326億円（同42位）。
 企業等数は減少しており、減少率は▲5.1%。全国の減少率（▲4.5%）より0.6ポイント高い。

令和3年6月1日現在の本県に本社・本店等がある企業等数は31,373（全国順位41位）、売上（収入）金額は5兆41億円（同40位）、付加価値額は1兆1,326億円（同42位）となっている（表Ⅲ-1）。

平成28調査と比べると、売上高は1,586億円の増加（3.3%増）、付加価値額は2,277億円の減少（▲16.7%減）となっている（表Ⅲ-1）。

※ 全国の企業等数等は統計表を参照（P83 表12「都道府県別 企業等数、事業所数、常用雇用者数」）。

※ 全国の売上高等は統計表を参照（P84 表13「都道府県別 集計企業等数、売上高、付加価値額」）。

表Ⅲ-1 企業等数及び売上高、付加価値額

	企業等数					
	令和3年	全国順位	R3-H28		平成28年	全国順位
			増減数	増減率（%）		
山梨県	31,373	41	▲ 1,692	▲ 5.1	33,065	41
全国	3,684,049		▲ 172,408	▲ 4.5	3,856,457	

注1：「企業等」には、本社・本店等が山梨県にある企業等の他都道府県内事業所を含む。

注2：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

	売上高(百万円)						付加価値額(百万円)					
	令和2年	全国順位	R2-H27		平成27年	全国順位	令和2年	全国順位	R2-H27		平成27年	全国順位
			増減数	増減率（%）					増減数	増減率（%）		
山梨県	5,004,083	40	158,561	3.3	4,845,522	41	1,132,626	42	▲ 227,694	▲ 16.7	1,360,320	38
全国	1,693,312,591		68,598,338	4.2	1,624,714,253		336,259,518		46,723,998	16.1	289,535,520	

注3：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しており、当該企業数は上記の企業等数とは異なる。

注4：「売上高」について、産業別の「金融業、保険業」及び経営組織別の「会社以外の法人」は「経常収益」を合算した。

注5：平成28年は平成27年1年間、令和3年は令和2年1年間の数値

※ 平成28年調査時点は消費税率が8%であり、現行の税率10%と異なることから、比較に際しては注意が必要である。
 以下同じ。

2 経営組織別の状況

企業等数は「個人経営」が最も多いが、売上高、付加価値額は「会社企業」が最も多く、それぞれ4兆120億円（全体の80.2%）、8,355億円（全体の73.8%）となっている。

経営組織別にみると、全企業等の38.0%を占める「会社企業」が、売上高、付加価値額ともに最も多く、それぞれ4兆120億円（全体の80.2%）、8,355億円（全体の73.8%）となっている（表Ⅲ-2）。

なお、全企業等の53.7%を占める「個人経営」は、売上高が2,465億円（全体の4.9%）、付加価値額が952億円（全体の8.4%）となっている。

表Ⅲ-2 経営組織別 企業等数、売上高、付加価値額

経営組織	企業等数	売上高 (百万円)		付加価値額 (百万円)		
		総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	
総数	30,484	100.0	5,004,083	100.0	1,132,626	100.0
個人経営	16,381	53.7	246,484	4.9	95,227	8.4
法人	14,103	46.3	4,757,599	95.1	1,037,400	91.6
会社企業	11,599	38.0	4,011,984	80.2	835,506	73.8
会社以外の法人	2,504	8.2	745,615	14.9	201,894	17.8

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しており、当該企業数は全企業等数とは異なる。

注2：「売上高」について、「会社以外の法人」は「経常収益」を合算した。

注3：平成28年は平成27年1年間、令和3年は令和2年1年間の数値

3 産業大分類別 売上等の状況

企業等数は「卸売業、小売業」が最も多いが、売上高は「製造業」が最も多く、1兆8,267億円。全産業の36.5%を占めている。

1企業当たり売上高は「複合サービス事業」が7億9,786万円と最も多い。

産業大分類別に売上高をみると、「製造業」が1兆8,267億円（全産業の36.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆1,144億円（全産業の22.3%）、「医療、福祉」が5,834億円（全産業の11.7%）となっており上位3産業で全産業の70.5%を占めている（表Ⅲ-3、図Ⅲ-1）。

なお、これら上位3産業について平成28調査と比べると、「製造業」は13.8%の増加、「卸売業、小売業」が▲7.5%の減少、「医療、福祉」が9.9%の増加となっている（表Ⅲ-4）。

1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が7億9,786万円と最も多く、次いで「製造業」が5億4,545万円、「金融業、保険業」が4億8,451万円などとなっている（表Ⅲ-3）。

表Ⅲ-3 企業産業大分類別 企業等数、売上高、1事業当たりの売上高

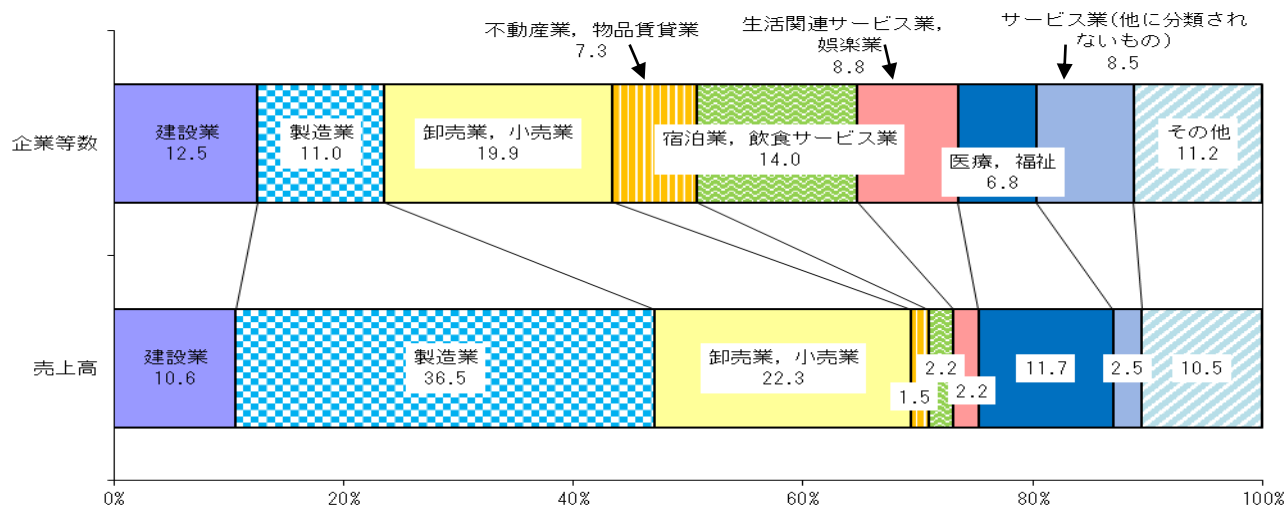
企業産業大分類	企業等数	構成比 (%)	売上高 (百万円)		1企業当たりの売上高 (万円) (※)
				構成比 (%)	
全産業 (公務を除く)	30,484	100.0	5,004,083	100.0	16,805
農林漁業 (個人経営を除く)	308	1.0	28,742	0.6	9,332
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.1	4,212	0.1	22,168
建設業	3,806	12.5	528,382	10.6	13,890
製造業	3,349	11.0	1,826,703	36.5	54,545
電気・ガス・熱供給・水道業	64	0.2	13,190	0.3	20,609
情報通信業	222	0.7	69,504	1.4	31,450
運輸業、郵便業	470	1.5	127,842	2.6	27,200
卸売業、小売業	6,065	19.9	1,114,353	22.3	18,380
金融業、保険業	179	0.6	86,244	1.7	48,451
不動産業、物品賃貸業	2,211	7.3	75,339	1.5	3,412
学術研究、専門・技術サービス業	1,249	4.1	65,503	1.3	5,270
宿泊業、飲食サービス業	4,254	14.0	110,705	2.2	2,606
生活関連サービス業、娯楽業	2,672	8.8	110,342	2.2	4,131
教育、学習支援業	884	2.9	91,698	1.8	10,408
医療、福祉	2,079	6.8	583,359	11.7	28,073
複合サービス事業	54	0.2	43,084	0.9	79,786
サービス業 (他に分類されないもの)	2,599	8.5	124,881	2.5	6,508

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しており、当該企業数は全企業等数とは異なる。

注2:「売上高」について、「金融業、保険業」は「経常収益」を合算した。

注3:「売上高」令和2年1年間の数値

図Ⅲ-1 企業産業大分類別 売上高の割合



注: 「その他」は、「農林漁業(個人経営を除く)」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の計。

表Ⅲ-4 企業産業大分類別 企業等数、売上高(28年活動調査との比較)

産業大分類	令和2年						平成27年	
	企業等数	増減数	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減数	増減率 (%)	企業等数	売上高 (百万円)
全産業(公務を除く)	30,484	▲ 1,346	▲ 4.2	5,004,083	158,561	3.3	31,830	4,845,522
農林漁業(個人経営を除く)	308	69	28.9	28,742	7,202	33.4	239	21,540
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19	▲ 1	▲ 5.0	4,212	423	11.2	20	3,789
建設業	3,806	▲ 209	▲ 5.2	528,382	36,776	7.5	4,015	491,606
製造業	3,349	▲ 452	▲ 11.9	1,826,703	221,322	13.8	3,801	1,605,381
電気・ガス・熱供給・水道業	64	57	814.3	13,190	3,295	33.3	7	9,895
情報通信業	222	42	23.3	69,504	12,326	21.6	180	57,178
運輸業, 郵便業	470	2	0.4	127,842	▲ 10,868	▲ 7.8	468	138,710
卸売業, 小売業	6,065	▲ 673	▲ 10.0	1,114,353	▲ 90,511	▲ 7.5	6,738	1,204,864
金融業, 保険業	179	▲ 22	▲ 10.9	86,244	▲ 7,612	▲ 8.1	201	93,856
不動産業, 物品賃貸業	2,211	▲ 52	▲ 2.3	75,339	2,907	4.0	2,263	72,432
学術研究, 専門・技術サービス業	1,249	101	8.8	65,503	15,004	29.7	1,148	50,499
宿泊業, 飲食サービス業	4,254	▲ 399	▲ 8.6	110,705	▲ 42,321	▲ 27.7	4,653	153,026
生活関連サービス業, 娯楽業	2,672	▲ 178	▲ 6.2	110,342	▲ 49,195	▲ 30.8	2,850	159,537
教育, 学習支援業	884	29	3.4	91,698	11,636	14.5	855	80,062
医療, 福祉	2,079	113	5.7	583,359	52,775	9.9	1,966	530,584
複合サービス事業	54	▲ 2	▲ 3.6	43,084	▲ 18,867	▲ 30.5	56	61,951
サービス業(他に分類されないもの)	2,599	229	9.7	124,881	14,270	12.9	2,370	110,611

注1: 「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しており、当該企業数は全企業等数とは異なる。

注2: 「売上高」について、「金融業, 保険業」は「経常収益」を合算した。

(1) 「法人」及び「個人経営」別の状況

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「農林漁業（個人経営を除く）」、「鉱業、採石業、砂利採取業」（100%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.8%）、「運輸業、郵便業」（92.1%）などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（84.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（81.9%）、「教育、学習支援業」（73.6%）などで高くなっている。

また、売上高の割合をみると、全産業で「法人」の方が高くなっている（秘匿となった産業を除く）（表Ⅲ-5）。

表Ⅲ-5 産業大分類別 経営組織別企業等数、売上高

企業産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		全産業(公務を除く)	30,484		46.3	53.7
農林漁業(個人経営を除く)	308	100.0	-	28,742	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	100.0	-	4,212	X	-
建設業	3,806	60.3	39.7	528,382	95.0	5.0
製造業	3,349	58.3	41.7	1,826,703	99.1	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	64	93.8	6.3	13,190	X	X
情報通信業	222	91.0	9.0	69,504	X	X
運輸業、郵便業	470	92.1	7.9	127,842	99.5	0.5
卸売業、小売業	6,065	45.6	54.4	1,114,353	92.2	7.8
金融業、保険業	179	86.6	13.4	86,244	99.8	0.2
不動産業、物品賃貸業	2,211	47.0	53.0	75,339	91.0	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,249	41.0	59.0	65,503	74.1	25.9
宿泊業、飲食サービス業	4,254	18.1	81.9	110,705	73.6	26.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,672	15.8	84.2	110,342	90.0	10.0
教育、学習支援業	884	26.4	73.6	91,698	97.5	2.5
医療、福祉	2,079	43.8	56.2	583,359	93.0	7.0
複合サービス事業	54	27.8	72.2	43,084	X	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,599	77.4	22.6	124,881	92.7	7.3

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2:「売上高」について、「金融業、保険業」は「経常収益」を合算した。

注3:「売上高」は令和2年1年間の数値

注4:「-」:該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「X」:秘匿

(2) 企業等が有する事業所別（単一・複数別）の状況

産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。一方、売上高に占める割合をみると、「単一事業所企業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」（81.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（79.5%）、「建設業」（67.6%）など8産業が高く、「複数事業所企業」は、それらの産業を除く「複合サービス事業」（97.4%）、「金融業、保険業」（82.5%）、「教育、学習支援業」（78.9%）など9産業で高くなっている（表Ⅲ-6）。

表Ⅲ-6 企業産業大分類別単一事業所企業・複数事業所企業の別売上高

企業産業大分類	企業等数		売上高（百万円）			産業ごとの売上高総額に占める割合（%）	
	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業	
全産業（公務を除く）	30,484	1,914	5,004,083	2,952,941	41.0	59.0	
農林漁業（個人経営を除く）	308	21	28,742	10,985	61.8	38.2	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	3	4,212	781	81.5	18.5	
建設業	3,806	159	528,382	171,435	67.6	32.4	
製造業	3,349	262	1,826,703	1,422,516	22.1	77.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	64	3	13,190	9,642	26.9	73.1	
情報通信業	222	33	69,504	52,719	24.2	75.9	
運輸業、郵便業	470	72	127,842	75,444	41.0	59.0	
卸売業、小売業	6,065	505	1,114,353	642,291	42.4	57.6	
金融業、保険業	179	14	86,244	71,186	17.5	82.5	
不動産業、物品賃貸業	2,211	52	75,339	27,912	63.0	37.0	
学術研究、専門・技術サービス業	1,249	56	65,503	13,443	79.5	20.5	
宿泊業、飲食サービス業	4,254	185	110,705	41,653	62.4	37.6	
生活関連サービス業、娯楽業	2,672	119	110,342	63,149	42.8	57.2	
教育、学習支援業	884	73	91,698	72,335	21.1	78.9	
医療、福祉	2,079	250	583,359	194,257	66.7	33.3	
複合サービス事業	54	8	43,084	1,118	2.6	97.4	
サービス業（他に分類されないもの）	2,599	99	124,881	41,227	67.0	33.0	

注1：単一事業所企業とは、単独事業所の企業等をいう。

注2：複数事業所企業とは、国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

注3：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しており、当該企業数は全企業等数とは異なる。

注4：「売上高」について、「金融業、保険業」は「経常収益」を合算した。

注5：「売上高」は令和2年1年間の数値

4 付加価値額、付加価値率

付加価値額は「製造業」が3,484億円（全産業の30.8%）と最も高い。
付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）は「教育、学習支援業」が49.9%と最も高い。

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が3,484億円（全産業の30.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,721億円（全産業の15.2%）、「医療、福祉」が1,712億円（全産業の15.1%）となっており上位3産業で全産業の61.1%を占めている（表Ⅲ-7）。

なお、これら上位3産業について平成28調査と比べると、「製造業」は▲34.6%、「卸売業、小売業」が▲18.7%と減少しているが、「医療、福祉」は21.7%の増加となっている（表Ⅲ-8）。

1企業当たり付加価値額をみると、「複合サービス事業」が1億9,108万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が1億544万円、「情報通信業」が1億536万円などとなっている（表Ⅲ-7）。

付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、全産業で22.6%となっている（表Ⅲ-7）。

産業大分類別の付加価値率は「教育、学習支援業」が49.9%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が49.2%、「サービス業(他に分類されないもの)」が41.5%などとなっている（表Ⅲ-7）。

表Ⅲ-7 産業大分類別企業等数、売上高、付加価値額及び付加価値率

企業産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	1企業当たりの		付加価値額 (百万円)	1企業当たりの		付加価値率 (%)
			全産業に占める割合 (%)	売上高 (万円)		全産業に占める割合 (%)	付加価値額 (万円)	
全産業（公務を除く）	30,484	5,004,083	100.0	16,805	1,132,626	100.0	3,715	22.6
農林漁業（個人経営を除く）	308	28,742	0.6	9,332	7,477	0.7	2,428	26.0
鉱業、採石業、砂利採取業	19	4,212	0.1	22,168	1,161	0.1	6,109	27.6
建設業	3,806	528,382	10.6	13,890	123,179	10.9	3,236	23.3
製造業	3,349	1,826,703	36.5	54,545	348,351	30.8	10,402	19.1
電気・ガス・熱供給・水道業	64	13,190	0.3	20,609	2,272	0.2	3,550	17.2
情報通信業	222	69,504	1.4	31,450	23,389	2.1	10,536	33.7
運輸業、郵便業	470	127,842	2.6	27,200	40,462	3.6	8,609	31.7
卸売業、小売業	6,065	1,114,353	22.3	18,380	172,052	15.2	2,837	15.4
金融業、保険業	179	86,244	1.7	48,451	18,874	1.7	10,544	21.9
不動産業、物品賃貸業	2,211	75,339	1.5	3,412	20,534	1.8	929	27.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,249	65,503	1.3	5,270	32,227	2.8	2,580	49.2
宿泊業、飲食サービス業	4,254	110,705	2.2	2,606	37,209	3.3	875	33.6
生活関連サービス業、娯楽業	2,672	110,342	2.2	4,131	26,371	2.3	987	23.9
教育、学習支援業	884	91,698	1.8	10,408	45,727	4.0	5,173	49.9
医療、福祉	2,079	583,359	11.7	28,073	171,229	15.1	8,236	29.4
複合サービス事業	54	43,084	0.9	79,786	10,318	0.9	19,108	23.9
サービス業(他に分類されないもの)	2,599	124,881	2.5	6,508	51,794	4.6	1,993	41.5

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しており、当該企業数は全企業等数とは異なる。

注2：「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の基本的な計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁業、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

注3：「売上高」及び「付加価値額」は令和2年1年間の数値

表Ⅲ-8 企業産業大分類別 売上高、付加価値額

企業産業大分類	売上高(百万円)			付加価値額(百万円)		
	令和2年	増減率(%)	平成27年	令和2年	増減率(%)	平成27年
全産業(公務を除く)	5,004,083	3.3	4,845,522	1,132,626	▲ 16.7	1,360,320
農林漁業(個人経営を除く)	28,742	33.4	21,540	7,477	12.5	6,647
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,212	11.2	3,789	1,161	31.5	883
建設業	528,382	7.5	491,606	123,179	15.0	107,151
製造業	1,826,703	13.8	1,605,381	348,351	▲ 34.6	533,036
電気・ガス・熱供給・水道業	13,190	33.3	9,895	2,272	4.7	2,170
情報通信業	69,504	21.6	57,178	23,389	19.4	19,596
運輸業, 郵便業	127,842	▲ 7.8	138,710	40,462	▲ 15.5	47,909
卸売業, 小売業	1,114,353	▲ 7.5	1,204,864	172,052	▲ 18.7	211,703
金融業, 保険業	86,244	▲ 8.1	93,856	18,874	▲ 57.2	44,078
不動産業, 物品賃貸業	75,339	4.0	72,432	20,534	▲ 7.3	22,150
学術研究, 専門・技術サービス業	65,503	29.7	50,499	32,227	36.7	23,576
宿泊業, 飲食サービス業	110,705	▲ 27.7	153,026	37,209	▲ 38.0	60,060
生活関連サービス業, 娯楽業	110,342	▲ 30.8	159,537	26,371	▲ 24.7	35,032
教育, 学習支援業	91,698	14.5	80,062	45,727	24.1	36,845
医療, 福祉	583,359	9.9	530,584	171,229	21.7	140,709
複合サービス事業	43,084	▲ 30.5	61,951	10,318	▲ 54.1	22,500
サービス業(他に分類されないもの)	124,881	12.9	110,611	51,794	11.9	46,275

注1: 「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2: 「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の基本的な計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

注3: 「売上高」について、「金融業、保険業」は「経常収益」を合算した。

注4: 平成28年は平成27年1年間、令和3年は令和2年1年間の数値

5 事業活動別の状況

主業比率は「電気・ガス・熱供給・水道業」が99.6%と最も高い。

主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が99.6%と最も高く、次いで、「金融業，保険業」が99.4%、「医療，福祉」が99.2%となっている。

主業以外の比率が比較的高い産業の主業以外の事業活動をみると、「運輸業，郵便業」では、「生活関連サービス業，娯楽事業」などに関する活動が行われ、また、「教育，学習支援業」では「医療，福祉事業」などに関する活動が行われている（表Ⅲ-9、図Ⅲ-2、3）。

- ※ 主業・・・当該事業所の事業活動のうち最も売上高が多い産業（主産業）
- ※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

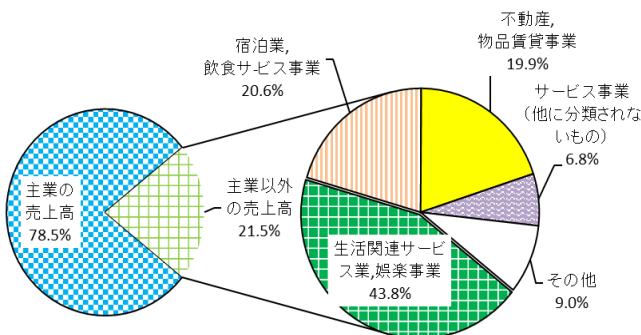
表Ⅲ-9 企業産業大分類 主業比率

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	4,630,897	4,376,730	254,167	94.5	5.5
農林漁業(個人経営を除く)	27,636	23,286	4,350	84.3	15.7
鉱業，採石業，砂利採取業	4,212	3,944	268	93.6	6.4
建設業	481,392	457,770	23,622	95.1	4.9
製造業	1,800,631	1,738,008	62,623	96.5	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10,565	10,524	41	99.6	0.4
情報通信業	68,942	65,881	3,061	95.6	4.4
運輸業，郵便業	123,452	96,873	26,579	78.5	21.5
卸売業，小売業	1,004,780	940,956	63,824	93.6	6.4
金融業，保険業	85,803	85,280	523	99.4	0.6
不動産業，物品賃貸業	64,630	54,681	9,949	84.6	15.4
学術研究，専門・技術サービス業	46,566	42,194	4,372	90.6	9.4
宿泊業，飲食サービス業	78,389	73,802	4,587	94.1	5.9
生活関連サービス業，娯楽業	97,433	85,318	12,115	87.6	12.4
教育，学習支援業	89,176	63,875	25,301	71.6	28.4
医療，福祉	534,491	530,473	4,018	99.2	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	112,799	103,865	8,934	92.1	7.9

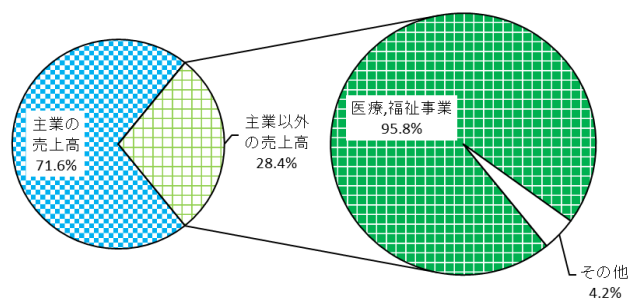
注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「売上高」は令和2年1年間の数値

図Ⅲ-2 「運輸業，郵便業」の事業活動別売上高の構成比



図Ⅲ-3 「教育，学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



6 設備投資の状況

全産業における設備投資額は、1,994億円。「製造業」が最も多い。

全産業における設備投資額は、1,994億円となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が1,136億円（全産業の57.0%）と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が162億円（同8.1%）、「医療、福祉」が145億円（同7.3%）などとなっている。

1企業当たり設備投資額では、「製造業」が3,392万円と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が2,713万円、「教育、学習支援業」が1,831万円などとなっている（表Ⅲ-10）。

表Ⅲ-10 産業大分類別企業等数及び設備投資額

企業産業大分類	企業等数	合計に占める割合 (%)	設備投資額 (百万円)			合計に占める割合 (%)	1企業当たり設備投資額 (万円)
			有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)			
全産業(公務を除く)	30,484	100.0	199,428	191,562	7,866	100.0	654
農林漁業(個人経営を除く)	308	1.0	1,021	1,015	6	0.5	331
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.1	132	131	1	0.1	695
建設業	3,806	12.5	8,545	8,325	220	4.3	225
製造業	3,349	11.0	113,610	108,366	5,244	57.0	3,392
電気・ガス・熱供給・水道業	64	0.2	1,122	1,096	26	0.6	1,753
情報通信業	222	0.7	3,595	3,489	106	1.8	1,619
運輸業、郵便業	470	1.5	12,752	12,624	128	6.4	2,713
卸売業、小売業	6,065	19.9	8,138	7,721	417	4.1	134
金融業、保険業	179	0.6	2,910	2,162	748	1.5	1,626
不動産業、物品賃貸業	2,211	7.3	4,863	4,818	45	2.4	220
学術研究、専門・技術サービス業	1,249	4.1	3,875	3,678	197	1.9	310
宿泊業、飲食サービス業	4,254	14.0	2,832	2,769	63	1.4	67
生活関連サービス業、娯楽業	2,672	8.8	2,777	2,707	70	1.4	104
教育、学習支援業	884	2.9	16,190	16,116	74	8.1	1,831
医療、福祉	2,079	6.8	14,549	14,129	420	7.3	700
複合サービス事業	54	0.2	528	485	43	0.3	978
サービス業(他に分類されないもの)	2,599	8.5	1,991	1,931	60	1.0	77

注1:「設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計しており、当該企業数は全企業等数とは異なる。

注2:「設備投資額」は「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3:「設備投資額」は令和2年1年間の数値

7 常用雇用者の状況

常用雇用者数は「製造業」が最も多い。

経営組織別に常用雇用者数をみると、「会社企業」が164,683人（全体の70.7%）と最も多くなっている（表Ⅲ-11、図Ⅲ-4）。

常用雇用者規模別でみると、「100～299人」の会社企業等が31,804人（同19.3%）と最も多く、次いで「50～99人」が21,912人（同13.3%）、「300～999人」が20,410人（同12.4%）となっている（表Ⅲ-12）。

資本金階級別でみると、「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業等が55,349人（同33.6%）と最も多く、次いで「5,000万円～1億円未満」が26,246人（同15.9%）、「300万円～500万円未満」が20,969人（同12.7%）となっている（表Ⅲ-13）。

産業大分類別の常用雇用者数は「製造業」が53,202人（同22.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が42,144人（同18.1%）、「医療、福祉」が38,282人（同16.4%）となっている（表Ⅲ-14）。

平成28調査と比べると、増加しているのは9産業で、主なものは「学術研究、専門・技術サービス業」（17.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（16.8%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（15.2%）、減少しているのは8産業で、主なものは「宿泊業、飲食サービス業」（▲18.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（▲13.0%）、「金融業、保険業」（▲12.4%）となっている（表Ⅲ-15）。

表Ⅲ-11 経営組織別 企業等数等

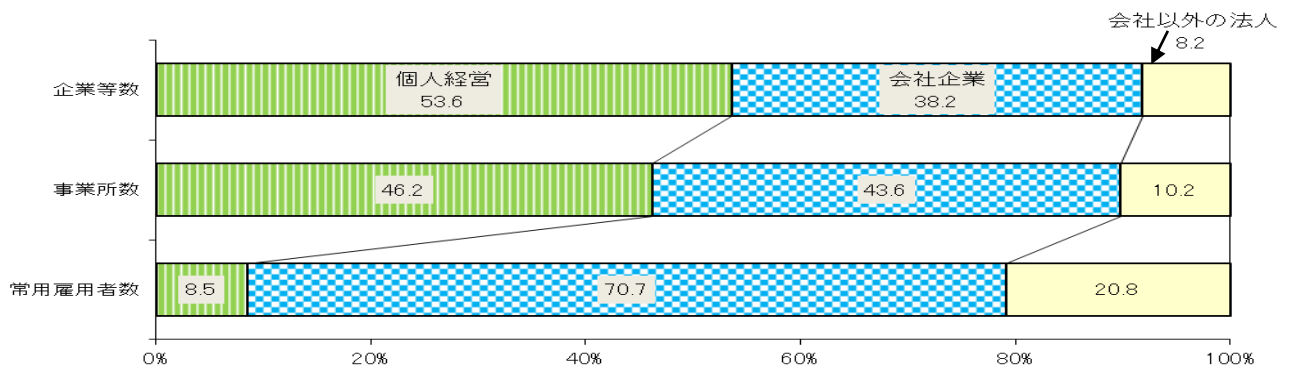
経営組織	企業等数		事業所数 (海外支所を含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)
総数	31,373	100.0	36,633	100.0	233,073	100.0
個人経営	16,812	53.6	16,916	46.2	19,817	8.5
法人	14,561	46.4	19,717	53.8	213,256	91.5
会社企業	11,981	38.2	15,979	43.6	164,683	70.7
会社以外の法人	2,580	8.2	3,738	10.2	48,573	20.8

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：経営組織別「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：常用雇用者数とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人もしくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

図Ⅲ-4 経営組織別 企業等数、事業所数、常用雇用者数の割合



表Ⅲ-12 常用雇用者規模別会社企業数、事業所数、常用雇用者数

	会社企業数		事業所数 (海外支所を 含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)		
総数	11,981	100.0	15,979	100.0	164,683	100.0
0～4人	7,110	59.3	7,338	45.9	10,177	6.2
5～9人	2,012	16.8	2,240	14.0	13,235	8.0
10～19人	1,315	11.0	1,736	10.9	17,899	10.9
20～29人	536	4.5	846	5.3	12,779	7.8
30～49人	443	3.7	882	5.5	16,871	10.2
50～99人	316	2.6	1,005	6.3	21,912	13.3
100～299人	202	1.7	1,122	7.0	31,804	19.3
300～999人	41	0.3	525	3.3	20,410	12.4
1,000～1,999人	1	0.0	18	0.1	1,261	0.8
2,000～4,999人	4	0.0	240	1.5	12,514	7.6
5,000人以上	1	0.0	27	0.2	5,821	3.5

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：常用雇用者規模別「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：「常用雇用者数」は男女別の不詳を含む。

表Ⅲ-13 資本金階級別会社企業数、事業所数、常用雇用者数

	会社企業数		事業所数 (海外支所を 含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)		
総数(資本金不詳を含む)	11,981	100.0	15,979	100.0	164,683	100.0
300万円未満	1,193	10.0	1,370	8.6	6,380	3.9
300万円～500万円未満	4,145	34.6	4,713	29.5	20,969	12.7
500万円～1,000万円未満	2,006	16.7	2,237	14.0	13,391	8.1
1,000万円～3,000万円未満	3,710	31.0	5,233	32.7	55,349	33.6
3,000万円～5,000万円未満	436	3.6	928	5.8	17,488	10.6
5,000万円～1億円未満	248	2.1	786	4.9	26,246	15.9
1億円～3億円未満	62	0.5	250	1.6	6,507	4.0
3億円～10億円未満	25	0.2	61	0.4	2,815	1.7
10億円～50億円未満	9	0.1	39	0.2	5,445	3.3
50億円以上	4	0.0	183	1.1	8,922	5.4

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：資本金階級別「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：「常用雇用者数」は男女別の不詳を含む。

表Ⅲ-14 産業大分類別企業等数、事業所数、常用雇用者数

企業産業大分類	企業等数	事業所数 (海外支所を 含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)
		全産業に占 める割合(%)	全産業に占 める割合(%)	
全産業(公務を除く)	31,373	100.0	36,633	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	320	1.0	343	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.1	23	0.1
建設業	3,867	12.3	4,064	11.1
製造業	3,425	10.9	4,027	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.2	76	0.2
情報通信業	228	0.7	291	0.8
運輸業、郵便業	483	1.5	651	1.8
卸売業、小売業	6,220	19.8	7,761	21.2
金融業、保険業	190	0.6	441	1.2
不動産業、物品賃貸業	2,286	7.3	2,363	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,284	4.1	1,345	3.7
宿泊業、飲食サービス業	4,455	14.2	4,837	13.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,751	8.8	3,153	8.6
教育、学習支援業	917	2.9	1,194	3.3
医療、福祉	2,137	6.8	2,931	8.0
複合サービス事業	56	0.2	305	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,668	8.5	2,828	7.7

注1：令和3年6月1日現在の数値

注2：産業大分類別「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：「常用雇用者数」は海外及び男女別の不詳を含む。

表Ⅲ-15 産業大分類別企業等数、事業所数、常用雇用者数(28年活動調査との比較)

企業産業大分類	企業等数		事業所数 (海外支所を含む)		常用雇用者数 (海外を含む)(人)				
	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年			
	増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)				
全産業(公務を除く)	31,373	▲ 5.1	33,065	36,633	▲ 4.2	38,235	233,073	2.1	228,221
農林漁業(個人経営を除く)	320	29.6	247	343	▲ 27.5	269	2,481	15.2	2,154
鉱業、採石業、砂利採取業	19	▲ 13.6	22	23	▲ 14.8	27	181	9.0	166
建設業	3,867	▲ 5.9	4,111	4,064	▲ 6.0	4,324	16,158	▲ 1.6	16,422
製造業	3,425	▲ 12.3	3,905	4,027	▲ 9.6	4,457	53,202	8.4	49,085
電気・ガス・熱供給・水道業	67	737.5	8	76	322.2	18	268	▲ 7.6	290
情報通信業	228	20.0	190	291	20.2	242	3,291	5.0	3,135
運輸業、郵便業	483	▲ 0.2	484	651	▲ 1.8	663	9,300	▲ 2.5	9,542
卸売業、小売業	6,220	▲ 10.5	6,952	7,761	▲ 9.4	8,566	42,144	▲ 1.8	42,897
金融業、保険業	190	▲ 9.5	210	441	▲ 7.7	478	4,579	▲ 12.4	5,227
不動産業、物品賃貸業	2,286	▲ 3.9	2,380	2,363	▲ 3.4	2,445	2,397	11.6	2,147
学術研究、専門・技術サービス業	1,284	6.7	1,203	1,345	7.8	1,248	4,548	17.2	3,880
宿泊業、飲食サービス業	4,455	▲ 10.1	4,958	4,837	▲ 9.5	5,347	16,459	▲ 18.8	20,267
生活関連サービス業、娯楽業	2,751	▲ 6.6	2,946	3,153	▲ 6.5	3,371	8,592	▲ 13.0	9,880
教育、学習支援業	917	1.2	906	1,194	▲ 1.5	1,212	11,183	6.1	10,541
医療、福祉	2,137	4.0	2,054	2,931	10.1	2,661	38,282	9.3	35,027
複合サービス事業	56	0.0	56	305	▲ 1.3	309	2,746	▲ 1.4	2,786
サービス業(他に分類されないもの)	2,668	9.7	2,433	2,828	8.9	2,598	17,262	16.8	14,775

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：産業大分類別「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：「常用雇用者数」は海外及び男女別の不詳を含む。

8 市町村別の状況

平成28調査と比べると、県全体の企業等数は減少したが、常用雇用者数は増加した。企業等数が増加したのは「富士河口湖町」(3.3%)、「鳴沢村」(2.6%)、「韭崎市」(2.0%)など7市町村
 事業所数が増加したのは「小菅村」(9.1%)、「富士河口湖町」(5.6%)、「昭和町」(5.1%)など7市町村
 常用雇用者数が増加したのは「丹波山村」(35.6%)、「韭崎市」(20.4%)、「中央市」(20.0%)など17市町村となっている。

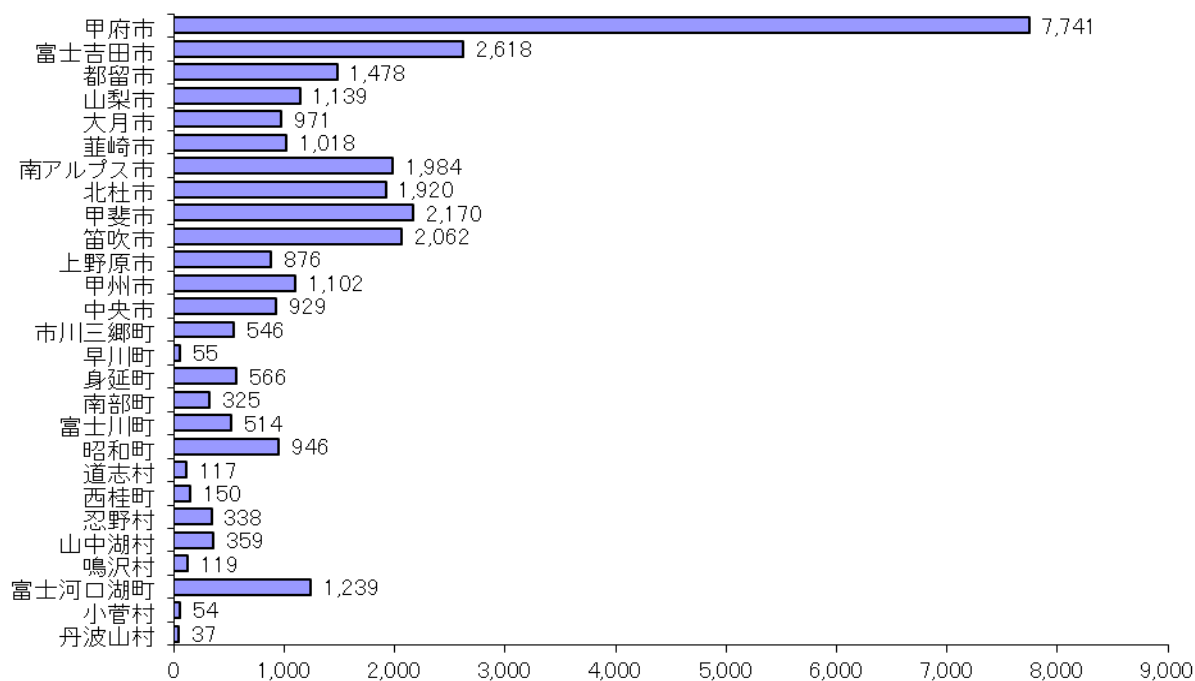
企業等数は「甲府市」が7,741と最も多く、次いで「富士吉田市」が2,618、「甲斐市」2,170となっている(図Ⅲ-5、表Ⅲ-16)。

平成28調査と比べると、増加しているのは7市町村で、主なものは「富士河口湖町」(3.3%)、「鳴沢村」(2.6%)、「韭崎市」(2.0%)、減少しているのは19市町村で、主なものは「身延町」(▲14.5%)、「南部町」(▲11.2%)、「都留市」(▲10.7%)となっている。また、「丹波山村」の1村で横ばいだった(表Ⅲ-16)。

常用雇用者数は「甲府市」が80,585人と最も多く、次いで「富士吉田市」が15,867人、「笛吹市」が15,758人となっている(図Ⅲ-6、表Ⅲ-16)。

平成28調査と比べると、増加しているのは17市町村で、主なものは「丹波山村」(35.6%)、「韭崎市」(20.4%)、「中央市」(20.0%)、減少しているのは10市町村で、主なものは「富士川町」(▲34.3%)、「身延町」(▲22.2%)、「西桂町」(▲18.0%)となっている(表Ⅲ-16)。

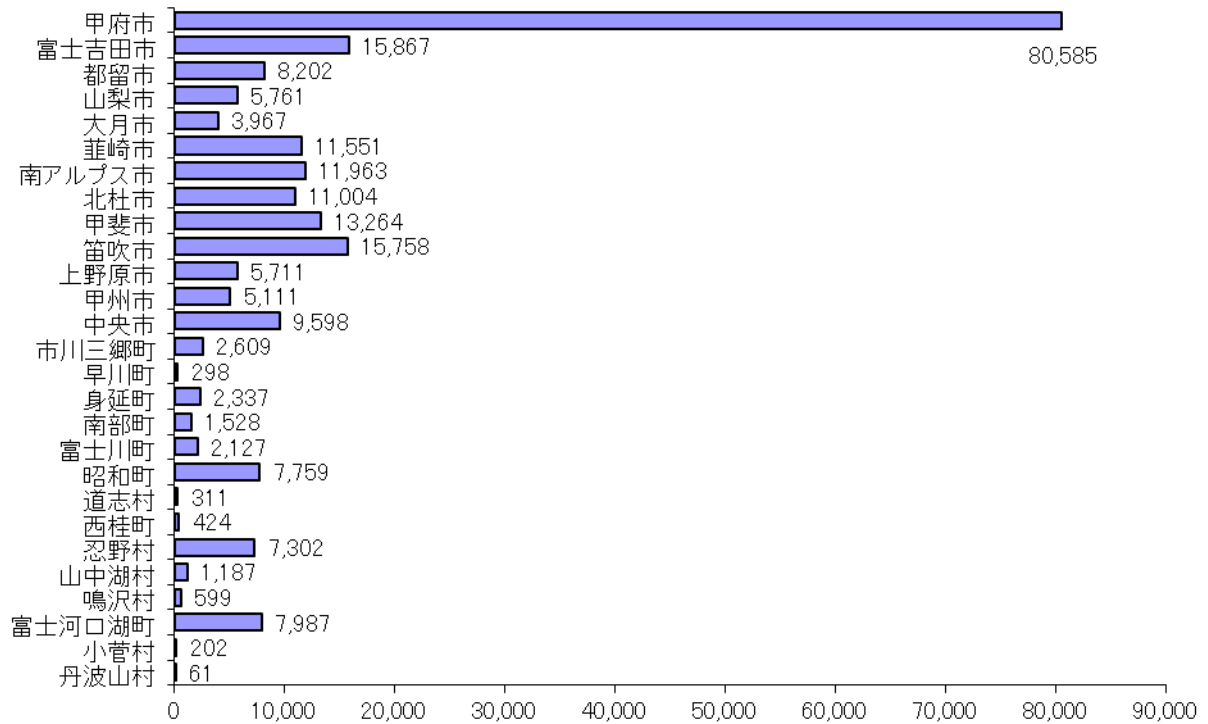
図Ⅲ-5 市町村別 企業等数



注1:平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2:「企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ-6 市町村別 常用雇用者数(人)



注1:平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値
 注2:「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
 注3:「常用雇用者数」は海外及び男女別の不詳を含む。

表Ⅲ-16 市町村別企業等数、事業所数、常用雇用者数

市町村	企業等数			事業所数(海外支所を含む)			常用雇用者数(海外を含む)(人)		
	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年
甲府市	7,741	▲ 6.5	8,275	9,921	▲ 5.1	10,455	80,585	2.1	78,955
富士吉田市	2,618	▲ 6.2	2,790	2,994	▲ 5.2	3,157	15,867	▲ 6.7	17,015
都留市	1,478	▲ 10.7	1,655	1,644	▲ 10.6	1,839	8,202	▲ 3.3	8,483
山梨市	1,139	1.8	1,119	1,228	2.9	1,193	5,761	0.2	5,749
大月市	971	▲ 10.5	1,085	1,035	▲ 9.5	1,144	3,967	▲ 2.7	4,076
韭崎市	1,018	2.0	998	1,206	▲ 1.0	1,218	11,551	20.4	9,593
南アルプス市	1,984	▲ 5.1	2,091	2,290	▲ 2.5	2,348	11,963	3.5	11,558
北社市	1,920	0.4	1,913	2,140	1.1	2,116	11,004	9.4	10,061
甲斐市	2,170	0.2	2,165	2,442	▲ 0.2	2,448	13,264	4.6	12,686
笛吹市	2,062	▲ 8.2	2,246	2,443	▲ 6.1	2,601	15,758	▲ 2.0	16,077
上野原市	876	▲ 5.9	931	944	▲ 5.5	999	5,711	0.2	5,697
甲州市	1,102	▲ 8.7	1,207	1,202	▲ 8.0	1,306	5,111	▲ 7.5	5,524
中央市	929	▲ 6.4	993	1,106	▲ 10.1	1,230	9,598	20.0	7,996
市川三郷町	546	▲ 9.5	603	609	▲ 8.4	665	2,609	▲ 14.3	3,045
早川町	55	▲ 5.2	58	58	▲ 6.5	62	298	16.0	257
身延町	566	▲ 14.5	662	601	▲ 14.3	701	2,337	▲ 22.2	3,004
南部町	325	▲ 11.2	366	347	▲ 11.3	391	1,528	▲ 2.4	1,566
富士川町	514	▲ 9.0	565	545	▲ 10.2	607	2,127	▲ 34.3	3,239
昭和町	946	▲ 0.8	954	1,232	5.1	1,172	7,759	10.8	7,001
道志村	117	0.9	116	120	1.7	118	311	11.1	280
西桂町	150	▲ 3.8	156	157	▲ 2.5	161	424	▲ 18.0	517
忍野村	338	▲ 2.3	346	372	▲ 2.6	382	7,302	16.9	6,247
山中湖村	359	▲ 1.1	363	372	▲ 2.6	382	1,187	1.6	1,168
鳴沢村	119	2.6	116	126	5.0	120	599	15.0	521
富士河口湖町	1,239	3.3	1,200	1,402	5.6	1,328	7,987	4.0	7,682
小菅村	54	▲ 1.8	55	60	9.1	55	202	12.8	179
丹波山村	37	0.0	37	37	0.0	37	61	35.6	45
計	31,373	▲ 5.1	33,065	36,633	▲ 4.2	38,235	233,073	2.1	228,221

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値。

注2：「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：「常用雇用者数」は海外及び男女別の不詳を含む。

※ 市町村別企業等数は統計表を参照（P86 表15「市町村別企業数、事業所数、常用雇用者数」）。

統計表

1 本県の事業所に関する集計

- 表 1 都道府県別 事業所数（事業内容不詳含む）、従業者数、1事業所当たり従業者数
- 表 2 都道府県別 付加価値額、1事業所当たり付加価値額、事業従事者1人当たり付加価値額
- 表 3 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数、1事業所当たり従業者数
- 表 4 産業大分類、事業活動別売上高
- 表 5 産業大分類、従業者規模別事業所数、従業者数
- 表 6 産業大分類、市町村別 事業所数（上位3市町村）
- 表 7 産業大分類、市町村別 従業者数（上位3市町村）
- 表 8 産業大分類、経営組織、市町村別 事業所数、従業者数
- 表 9 産業大分類、市町村別 事業所数、従業者数（平成28年との比較）
- 表 10 産業中分類別 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数
- 表 11 産業中分類別売上高、付加価値額
- 参考表 産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（経済産業省HPより）

2 本県の企業等に関する集計

- 表 12 （企業等に関する集計）都道府県別 企業等数、事業所数、常用雇用者数
- 表 13 （企業等に関する集計）都道府県別 企業等数、売上高
- 表 14 （企業等に関する集計）産業大分類、事業活動別売上高
- 表 15 （企業等に関する集計）市町村別企業数、常用雇用者数

1 本県の事業所に関する集計

表1 都道府県別 事業所数（事業内容不詳を含む）、従業者数、1事業所当たり従業者数

	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		事業所数		従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			1事業所当たり従業者数(人)	
		全国順位		全国順位		全国順位	男(人)	女(人)	全国順位
全国	5,844,088		5,156,063		57,949,915		31,837,426	25,621,151	11.2
北海道	239,112	7	216,124	6	2,165,390	8	1,154,856	987,510	10
青森県	57,973	30	55,113	30	498,418	33	260,491	235,578	9
岩手県	56,850	32	54,598	31	518,167	31	284,193	231,168	9.5
宮城県	104,258	16	95,305	16	1,031,186	14	574,536	449,150	10.8
秋田県	46,884	40	44,883	40	398,671	39	214,124	182,415	8.9
山形県	53,779	34	52,141	33	465,796	35	251,370	210,522	8.9
福島県	87,744	19	81,677	19	802,365	21	448,563	349,253	9.8
茨城県	118,235	13	108,602	13	1,237,104	12	700,562	527,223	11.4
栃木県	86,204	21	80,062	20	870,819	19	488,661	373,281	10.9
群馬県	91,873	18	85,003	18	895,790	17	505,741	384,201	10.5
埼玉県	261,920	5	230,278	5	2,602,009	5	1,389,873	1,185,444	11.3
千葉県	209,164	9	182,689	9	2,151,386	9	1,120,269	1,012,472	11.8
東京都	802,355	1	628,239	1	9,592,059	1	5,537,715	3,965,370	15.3
神奈川県	339,341	3	285,325	4	3,525,744	4	1,924,362	1,558,354	12.4
新潟県	108,401	14	103,861	14	1,004,621	15	553,043	444,114	9.7
富山県	51,678	36	48,987	35	508,283	32	281,955	222,201	10.4
石川県	60,959	28	56,437	29	543,315	29	294,268	245,421	9.6
福井県	42,024	42	39,859	42	373,974	41	204,876	165,781	9.4
山梨県	43,437	41	40,814	41	366,260	42	201,229	162,300	9
長野県	105,129	15	99,571	15	929,898	16	517,806	408,202	9.3
岐阜県	97,701	17	92,210	17	884,667	18	477,525	403,996	9.6
静岡県	173,201	10	161,789	10	1,730,955	10	970,042	749,137	10.7
愛知県	337,888	4	299,232	3	3,818,542	3	2,214,016	1,582,718	12.8
三重県	77,705	23	72,261	23	798,103	22	445,179	347,495	11
滋賀県	57,342	31	53,748	32	617,826	25	347,839	265,454	11.5
京都府	129,186	12	110,564	12	1,148,970	13	615,184	527,593	10.4
大阪府	469,446	2	384,332	2	4,528,208	2	2,487,318	1,996,113	11.8
兵庫県	232,770	8	203,113	8	2,221,469	7	1,169,275	1,036,823	10.9
奈良県	51,156	37	45,583	37	444,916	37	220,274	219,660	9.8
和歌山県	48,491	38	45,309	38	378,695	40	199,798	175,044	8.4
鳥取県	25,390	47	24,242	47	230,055	47	120,164	107,858	9.5
島根県	34,336	46	32,637	46	296,596	45	162,184	131,383	9.1
岡山県	86,500	20	78,646	21	838,870	20	458,314	373,471	10.7
広島県	133,957	11	122,155	11	1,303,624	11	721,243	568,738	10.7
山口県	59,892	29	56,452	28	574,259	27	306,484	256,341	10.2
徳島県	37,028	44	34,119	44	304,530	44	160,491	142,393	8.9
香川県	48,460	39	44,943	39	431,667	38	237,990	189,299	9.6
愛媛県	64,791	26	59,710	26	562,714	28	301,541	255,503	9.4
高知県	35,098	45	33,064	45	275,477	46	141,980	131,906	8.3
福岡県	240,203	6	210,530	7	2,309,989	6	1,219,587	1,071,574	11
佐賀県	37,809	43	35,815	43	360,756	43	189,081	168,831	10.1
長崎県	62,219	27	58,382	27	525,985	30	268,984	252,942	9
熊本県	80,136	22	72,744	22	716,508	23	371,053	335,817	9.8
大分県	54,561	33	50,589	34	475,034	34	255,129	216,279	9.4
宮崎県	51,725	35	48,940	36	446,103	36	229,128	214,956	9.1
鹿児島県	76,354	24	71,793	24	659,951	24	339,419	317,759	9.2
沖縄県	73,423	25	63,593	25	584,191	26	299,711	282,108	9.2

注：令和3年6月1日現在の数値

表2 都道府県別 付加価値額、1事業所当たり付加価値額、事業従事者1人当たり付加価値額

	事業所数	付加価値額 (百万円)		1事業所当たり 付加価値額 (万円)		事業従事者1人当たり 付加価値額 (万円)	
			全国順位		全国順位		全国順位
全国	4,813,852	336,259,518		6,985		599	
北海道	203,396	9,379,411	8	4,611	22	448	24
青森県	52,766	1,950,673	36	3,697	43	399	42
岩手県	52,302	2,111,391	31	4,037	35	415	38
宮城県	90,266	4,966,954	14	5,503	7	490	8
秋田県	42,976	1,545,748	41	3,597	44	394	46
山形県	49,810	1,955,196	35	3,925	37	425	34
福島県	77,488	3,396,427	22	4,383	27	433	30
茨城県	103,236	6,108,017	12	5,917	6	502	6
栃木県	76,090	4,018,045	17	5,281	17	467	19
群馬県	80,907	4,321,477	15	5,341	14	485	10
埼玉県	214,982	11,754,197	5	5,468	8	465	20
千葉県	170,743	9,279,102	9	5,435	10	446	25
東京都	567,263	112,729,080	1	19,872	1	1,233	1
神奈川県	262,374	17,879,669	4	6,815	4	525	4
新潟県	99,651	4,228,160	16	4,243	33	426	33
富山県	46,758	2,233,664	29	4,777	20	445	26
石川県	53,359	2,399,678	28	4,497	25	453	23
福井県	38,136	1,737,439	37	4,556	24	474	15
山梨県	38,931	1,602,807	40	4,117	34	445	26
長野県	94,308	4,008,061	18	4,250	31	442	29
岐阜県	87,697	3,725,037	19	4,248	32	427	32
静岡県	153,695	8,315,692	10	5,411	13	486	9
愛知県	280,012	19,820,084	3	7,078	2	529	3
三重県	67,998	3,703,943	20	5,447	9	470	17
滋賀県	50,551	3,033,097	23	6,000	5	492	7
京都府	101,137	5,482,458	13	5,421	12	503	5
大阪府	350,992	24,180,672	2	6,889	3	562	2
兵庫県	188,477	9,959,042	7	5,284	15	462	21
奈良県	42,455	1,689,123	39	3,979	36	398	44
和歌山県	42,814	1,502,463	43	3,509	45	410	39
鳥取県	22,947	879,729	47	3,834	40	396	45
島根県	31,013	1,213,451	45	3,913	39	420	36
岡山県	73,507	3,691,343	21	5,022	18	454	22
広島県	115,696	6,112,995	11	5,284	15	480	11
山口県	53,497	2,681,808	25	5,013	19	475	14
徳島県	32,059	1,391,965	44	4,342	28	472	16
香川県	42,560	2,028,061	33	4,765	21	480	11
愛媛県	56,125	2,400,753	27	4,278	30	444	28
高知県	31,326	1,085,755	46	3,466	46	405	41
福岡県	195,758	10,624,636	6	5,427	11	477	13
佐賀県	34,142	1,526,792	42	4,472	26	431	31
長崎県	55,204	2,080,033	32	3,768	41	406	40
熊本県	68,686	2,947,092	24	4,291	29	423	35
大分県	47,740	2,195,832	30	4,600	23	470	17
宮崎県	46,471	1,733,497	38	3,730	42	399	42
鹿児島県	68,024	2,667,509	26	3,921	38	416	37
沖縄県	57,527	1,981,462	34	3,444	47	360	47

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計された事業所は、外国の会社及び法人でない団体は除き、事業活動別の不詳を含む。

注3：「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の基本的な計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

表3 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数、1事業所当たり従業者数

産業大分類	総数				個人				法人			
	事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)		
		男(人)	女(人)			男(人)	女(人)			男(人)	女(人)	
全産業(公務を除く)	40,814	366,260	201,229	162,300	16,985	44,133	21,180	22,941	23,684	321,541	179,796	139,026
農林漁業(個人経営を除く)	374	3,596	2,324	1,271	-	-	-	-	372	3,576	2,313	1,262
鉱業、採石業、砂利採取業	28	319	275	44	-	-	-	-	28	319	275	44
建設業	4,170	24,637	19,922	4,708	1,535	3,310	2,657	653	2,635	21,327	17,265	4,055
製造業	4,091	77,913	54,298	23,615	1,423	3,582	2,057	1,525	2,667	74,327	52,239	22,088
電気・ガス・熱供給・水道業	100	1,025	835	190	4	5	4	1	96	1,020	831	189
情報通信業	336	4,621	3,147	1,456	21	36	29	7	313	4,571	3,111	1,442
運輸業、郵便業	793	15,307	12,527	2,768	38	92	78	14	750	15,197	12,444	2,741
卸売業、小売業	9,216	69,692	33,416	35,581	3,444	10,417	5,104	5,311	5,758	59,205	28,298	30,214
金融業、保険業	637	8,697	3,971	4,583	25	42	26	16	612	8,655	3,945	4,567
不動産業、物品賃貸業	2,499	7,086	3,976	3,110	1,203	1,710	986	724	1,295	5,374	2,990	2,384
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	7,568	4,571	2,986	763	2,375	1,258	1,117	748	5,193	3,313	1,869
宿泊業、飲食サービス業	5,663	36,785	15,184	20,125	3,652	10,296	4,352	5,936	2,000	26,399	10,800	14,131
生活関連サービス業、娯楽業	3,469	16,093	7,256	8,831	2,337	4,246	1,694	2,552	1,125	11,820	5,543	6,271
教育、学習支援業	1,268	12,176	5,419	6,757	693	1,309	321	988	571	10,840	5,075	5,765
医療、福祉	3,048	48,887	14,642	33,891	1,207	5,213	1,614	3,599	1,829	43,583	13,016	30,213
複合サービス事業	316	3,511	2,132	1,379	39	99	29	70	276	3,406	2,102	1,304
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	28,347	17,334	11,005	601	1,401	971	428	2,609	26,729	16,236	10,487

産業大分類	会社				会社以外の法人				法人でない団体				1事業所当たり従業者数(人)
	事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			
		男(人)	女(人)			男(人)	女(人)			男(人)	女(人)		
全産業(公務を除く)	19,693	261,788	155,199	104,214	3,991	59,753	24,597	34,812	145	586	253	333	9
農林漁業(個人経営を除く)	265	2,521	1,437	1,083	107	1,055	876	179	2	20	11	9	9.6
鉱業、採石業、砂利採取業	27	314	271	43	1	5	4	1	-	-	-	-	11.4
建設業	2,625	21,309	17,253	4,049	10	18	12	6	-	-	-	-	5.9
製造業	2,641	73,813	51,872	21,941	26	514	367	147	1	4	2	2	19
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,005	820	185	2	15	11	4	-	-	-	-	10.3
情報通信業	304	4,460	3,037	1,405	9	111	74	37	2	14	7	7	13.8
運輸業、郵便業	729	15,080	12,376	2,692	21	117	68	49	5	18	5	13	19.3
卸売業、小売業	5,538	57,226	27,352	29,181	220	1,979	946	1,033	14	70	14	56	7.6
金融業、保険業	427	5,962	2,263	3,556	185	2,693	1,682	1,011	-	-	-	-	13.7
不動産業、物品賃貸業	1,260	5,179	2,887	2,292	35	195	103	92	1	2	-	2	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	640	4,387	2,831	1,545	108	806	482	324	1	-	-	-	5
宿泊業、飲食サービス業	1,947	26,055	10,619	13,968	53	344	181	163	11	90	32	58	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,050	11,344	5,213	6,125	75	476	330	146	7	27	19	8	4.6
教育、学習支援業	348	2,550	1,414	1,136	223	8,290	3,661	4,629	4	27	23	4	9.6
医療、福祉	585	7,797	2,028	5,758	1,244	35,786	10,988	24,455	12	91	12	79	16
複合サービス事業	200	2,088	1,256	832	76	1,318	846	472	1	6	1	5	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,013	20,698	12,270	8,423	1,596	6,031	3,966	2,064	84	217	127	90	8.6

注1：令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

表4 産業大分類、事業活動別売上高

(単位：百万円)

産業大分類	総数	農業、林業、漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業		運輸、郵便事業
							通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業	情報サービス、インターネット附随サービス事業	
A～R 全産業(S公務を除く)
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	25,736	22,463	-	4	604	1,416	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9,034	-	8,772	134	-	-	-	-	11
D 建設業
E 製造業	2,750,691	88	17	5,572	2,666,487	891	674	...	365
F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業
情報サービス業
インターネット附随サービス業
H 運輸業、郵便業
I 卸売業、小売業	1,825,606	1,440	-	7,773	9,183	3,234	1,468	...	1,156
J 金融業、保険業
K 不動産業、物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業
M 宿泊業、飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業
O 教育、学習支援業
I その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉
Q 複合サービス事業
協同組合(他に分類されないもの)
R サービス業(他に分類されないもの)
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

(単位：百万円)

産業大分類	卸売、小売事業		金融、保険事業	不動産・物品賃貸事業		学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊・飲食サービス事業	
	卸売業	小売業		不動産事業	物品賃貸事業		宿泊事業	飲食サービス事業
A～R 全産業(S公務を除く)
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	358	213	145	-	124	124	-	167
C 鉱業、採石業、砂利採取業	109	109	-	-	-	-	-	-
D 建設業
E 製造業	62,177	58,086	4,091	16	1,230	1,022	208	3,355
F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業
情報サービス業
インターネット附随サービス業
H 運輸業、郵便業
I 卸売業、小売業	1,744,887	902,922	841,965	1,382	10,464	7,985	2,479	385
J 金融業、保険業
K 不動産業、物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業
M 宿泊業、飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業
O 教育、学習支援業
I その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉
Q 複合サービス事業
協同組合(他に分類されないもの)
R サービス業(他に分類されないもの)
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「売上高」は令和2年1年間の数値

注3：「…」：資料なし、または不詳、「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

注4：集計された事業所は、外国の会社及び法人でない団体は除き、事業活動別の不詳は含む。

(単位：百万円)

産業大分類	生活関連サービス、 娯楽事業	学校教育・学習支援事業		医療、福祉 事業	サービス事業(他に分類されないもの)		
		学校教育 事業	社会教育、 学習支援 事業		政治・経済・ 文化団体	その他の サービス 事業	
A～R 全産業(S公務を除く)
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	-	-	...	128	470
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	...	-	5
D 建設業
E 製造業	227	-	...	48	9,198
F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業
情報サービス業
インターネット附随サービス業
H 運輸業、郵便業
I 卸売業、小売業	504	295	...	487	40,407
J 金融業、保険業
K 不動産業、物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業
M 宿泊業、飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業
O 教育、学習支援業
その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉
Q 複合サービス事業
協同組合(他に分類されないもの)
R サービス業(他に分類されないもの)
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「売上高」は令和2年1年間の数値

注3：「…」：資料なし、または不詳、「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

注4：集計された事業所は、外国の会社及び法人でない団体は除き、事業活動別の不詳は含む。

表5 産業大分類、従業者規模別事業所数、従業者数

(注) 男女別の不詳を含む。

産業大分類	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
全産業(公務を除く)	40,814	366,260	25,303	51,611	7,267	47,639	4,293	57,952	1,532	36,650	1,070	40,403
農林漁業(個人経営を除く)	374	3,596	144	345	112	718	74	985	14	314	19	696
鉱業、採石業、砂利採取業	28	319	3	8	13	82	7	95	2	47	2	87
建設業	4,170	24,637	2,578	5,657	956	6,228	437	5,693	102	2,371	63	2,327
製造業	4,091	77,913	2,042	4,360	783	5,249	510	7,044	247	6,018	197	7,586
電気・ガス・熱供給・水道業	100	1,025	72	128	8	56	7	97	3	75	5	184
情報通信業	336	4,621	188	332	45	298	43	592	14	345	24	919
運輸業、郵便業	793	15,307	202	456	167	1,157	204	2,784	94	2,256	71	2,660
卸売業、小売業	9,216	69,692	5,465	11,897	1,883	12,150	1,097	14,886	309	7,243	193	7,148
金融業、保険業	637	8,697	195	396	158	1,095	159	2,128	56	1,385	46	1,708
不動産業、物品賃貸業	2,499	7,086	2,207	3,806	172	1,084	70	948	19	447	5	180
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	7,568	1,086	2,255	255	1,651	106	1,435	28	687	19	738
宿泊業、飲食サービス業	5,663	36,785	3,734	8,117	994	6,451	511	6,920	220	5,390	100	3,831
生活関連サービス業、娯楽業	3,469	16,093	2,827	4,928	283	1,861	194	2,639	46	1,059	49	1,780
教育、学習支援業	1,268	12,176	897	1,507	128	864	83	1,174	59	1,397	51	1,907
医療、福祉	3,048	48,887	1,095	2,376	857	5,775	532	7,186	223	5,306	170	6,525
複合サービス事業	316	3,511	180	549	74	468	37	466	9	212	2	70
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	28,347	2,388	4,494	379	2,452	222	2,880	87	2,098	54	2,057

産業大分類	50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣従業者のみ 事業所数
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	
全産業(公務を除く)	686	46,470	263	35,366	53	12,923	63	37,246	284
農林漁業(個人経営を除く)	6	406	1	132	-	-	-	-	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建設業	22	1,422	4	457	2	482	-	-	6
製造業	170	11,847	90	12,390	19	4,566	28	18,853	5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	207	2	278	-	-	-	-	-
情報通信業	11	721	8	1,120	1	294	-	-	2
運輸業、郵便業	38	2,587	12	1,480	1	215	4	1,712	-
卸売業、小売業	133	9,176	43	5,468	4	1,024	2	700	87
金融業、保険業	11	704	3	321	1	263	1	697	7
不動産業、物品賃貸業	8	519	1	102	-	-	-	-	17
学術研究、専門・技術サービス業	9	558	-	-	1	244	-	-	8
宿泊業、飲食サービス業	56	3,624	16	2,094	-	-	1	358	31
生活関連サービス業、娯楽業	35	2,306	7	891	3	629	-	-	25
教育、学習支援業	20	1,236	5	666	1	267	5	3,158	19
医療、福祉	104	6,850	33	4,607	12	2,928	13	7,334	9
複合サービス事業	5	461	8	1,038	1	247	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	55	3,846	30	4,322	7	1,764	9	4,434	63

注1：令和3年6月1日現在の数値

注2：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

注4：「従業者数」に男女別の不詳を含む。

表6 産業大分類、市町村別 事業所数（上位3市町村）

※ 山梨県に占める割合

産業大分類	県計 事業所数	第1位		第2位		第3位	
		事業所数	割合(%) ※	事業所数	割合(%) ※	事業所数	割合(%) ※
全産業(公務を除く)	40,814	甲府市 10,482	25.7	富士吉田市 3,221	7.9	甲斐市 2,818	6.9
農林漁業(個人経営を除く)	374	北杜市 90	24.1	笛吹市 39	10.4	甲州市 31	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	28	身延町、 南部町 4	14.3			山梨市、南アルプス市、 北杜市 3	10.7
建設業	4,170	甲府市 738	17.7	富士吉田市 409	9.8	甲斐市 332	8.0
製造業	4,091	甲府市 688	16.8	富士吉田市 488	11.9	都留市 323	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100	甲府市 18	18.0	北杜市 14	14.0	大月市 11	11.0
情報通信業	336	甲府市 155	46.1	富士吉田市 27	8.0	北杜市 20	6.0
運輸業、郵便業	793	甲府市 128	16.1	南アルプス市 94	11.9	笛吹市 77	9.7
卸売業、小売業	9,216	甲府市 2,609	28.3	富士吉田市 670	7.3	甲斐市 623	6.8
金融業、保険業	637	甲府市 266	41.8	富士吉田市 62	9.7	甲斐市 35	5.5
不動産業、物品賃貸業	2,499	甲府市 759	30.4	甲斐市 278	11.1	笛吹市 175	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	甲府市 578	38.2	富士吉田市 117	7.7	甲斐市 108	7.1
宿泊業、飲食サービス業	5,663	甲府市 1,364	24.1	富士河口湖町 524	9.3	富士吉田市 521	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,469	甲府市 923	26.6	甲斐市 301	8.7	富士吉田市 264	7.6
教育、学習支援業	1,268	甲府市 388	30.6	甲斐市 117	9.2	南アルプス市 88	6.9
医療、福祉	3,048	甲府市 910	29.9	甲斐市 263	8.6	笛吹市 245	8.0
複合サービス事業	316	甲府市 52	16.5	北杜市 38	12.0	南アルプス市 32	10.1
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	甲府市 883	26.8	笛吹市 259	7.9	南アルプス市 224	6.8

注1：令和3年6月1日現在の数値

注2：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表7 産業大分類、市町村別 従業者数（上位3市町村）

※ 山梨県に占める割合

産業大分類	県計 従業者数(人)	第1位		第2位		第3位	
		従業者数(人)	割合(%) ※	従業者数(人)	割合(%) ※	従業者数(人)	割合(%) ※
全産業(公務を除く)	366,260	甲府市 100,235	27.4	笛吹市 27,575	7.5	南アルプス市 24,337	6.6
農林漁業(個人経営を除く)	3,596	北杜市 1,204	33.5	笛吹市 302	8.4	中央市 271	7.5
鉱業、採石業、砂利採取業	319	南部町 76	23.8	早川町 59	18.5	南アルプス市 48	15.0
建設業	24,637	甲府市 5,990	24.3	富士吉田市 2,116	8.6	甲斐市 1,826	7.4
製造業	77,913	甲府市 10,109	13.0	南アルプス市 8,660	11.1	韮崎市 6,486	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,025	甲府市 502	49.0	大月市 158	15.4	韮崎市 81	7.9
情報通信業	4,621	甲府市 2,602	56.3	笛吹市 634	13.7	甲斐市 355	7.7
運輸業、郵便業	15,307	甲府市 3,540	23.1	南アルプス市 1,443	9.4	昭和町 1,412	9.2
卸売業、小売業	69,692	甲府市 20,526	29.5	甲斐市 5,888	8.4	笛吹市 4,857	7.0
金融業、保険業	8,697	甲府市 4,579	52.7	富士吉田市 678	7.8	都留市 448	5.2
不動産業、物品賃貸業	7,086	甲府市 2,504	35.3	甲斐市 648	9.1	富士吉田市 445	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,568	甲府市 3,367	44.5	富士吉田市 521	6.9	甲斐市 505	6.7
宿泊業、飲食サービス業	36,785	甲府市 8,784	23.9	富士河口湖町 4,050	11.0	笛吹市 3,450	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	16,093	甲府市 3,299	20.5	笛吹市 1,553	9.7	甲斐市 1,421	8.8
教育、学習支援業	12,176	甲府市 5,307	43.6	中央市 1,101	9.0	都留市 860	7.1
医療、福祉	48,887	甲府市 15,959	32.6	笛吹市 5,384	11.0	甲斐市 3,385	6.9
複合サービス事業	3,511	南アルプス市 472	13.4	甲府市 410	11.7	笛吹市 350	10.0
サービス業(他に分類されないもの)	28,347	甲府市 12,578	44.4	富士吉田市 2,017	7.1	昭和町 1,844	6.5

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3: 「従業者数」に男女別の不詳を含む。

表8 産業大分類、経営組織、市町村別 事業所数、従業者数

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
山梨県	40,814	366,260	16,985	44,133	23,684	321,541	19,693	261,788
農林漁業(個人経営を除く)	374	3,596	-	-	372	3,576	265	2,521
鉱業、採石業、砂利採取業	28	319	-	-	28	319	27	314
建設業	4,170	24,637	1,535	3,310	2,635	21,327	2,625	21,309
製造業	4,091	77,913	1,423	3,582	2,667	74,327	2,641	73,813
電気・ガス・熱供給・水道業	100	1,025	4	5	96	1,020	94	1,005
情報通信業	336	4,621	21	36	313	4,571	304	4,460
運輸業、郵便業	793	15,307	38	92	750	15,197	729	15,080
卸売業、小売業	9,216	69,692	3,444	10,417	5,758	59,205	5,538	57,226
金融業、保険業	637	8,697	25	42	612	8,655	427	5,962
不動産業、物品賃貸業	2,499	7,086	1,203	1,710	1,295	5,374	1,260	5,179
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	7,568	763	2,375	748	5,193	640	4,387
宿泊業、飲食サービス業	5,663	36,785	3,652	10,296	2,000	26,399	1,947	26,055
生活関連サービス業、娯楽業	3,469	16,093	2,337	4,246	1,125	11,820	1,050	11,344
教育、学習支援業	1,268	12,176	693	1,309	571	10,840	348	2,550
医療、福祉	3,048	48,887	1,207	5,213	1,829	43,583	585	7,797
複合サービス事業	316	3,511	39	99	276	3,406	200	2,088
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	28,347	601	1,401	2,609	26,729	1,013	20,698
甲府市	10,482	100,235	3,837	10,440	6,593	89,581	5,500	69,073
農林漁業(個人経営を除く)	22	174	-	-	22	174	16	122
鉱業、採石業、砂利採取業	1	5	-	-	1	5	-	-
建設業	738	5,990	153	360	585	5,630	579	5,616
製造業	688	10,109	218	524	470	9,585	469	9,579
電気・ガス・熱供給・水道業	18	502	-	-	18	502	18	502
情報通信業	155	2,602	6	9	149	2,593	144	2,486
運輸業、郵便業	128	3,540	5	7	123	3,533	116	3,491
卸売業、小売業	2,609	20,526	785	2,349	1,823	18,176	1,776	17,613
金融業、保険業	266	4,579	9	17	257	4,562	198	3,505
不動産業、物品賃貸業	759	2,504	246	354	513	2,150	500	2,050
学術研究、専門・技術サービス業	578	3,367	290	1,051	288	2,316	238	1,937
宿泊業、飲食サービス業	1,364	8,784	867	2,468	496	6,284	487	6,231
生活関連サービス業、娯楽業	923	3,299	626	1,176	297	2,123	282	2,063
教育、学習支援業	388	5,307	191	398	195	4,886	100	789
医療、福祉	910	15,959	331	1,475	576	14,442	196	2,622
複合サービス事業	52	410	3	12	49	398	40	198
サービス業(他に分類されないもの)	883	12,578	107	240	731	12,222	341	10,269
富士吉田市	3,221	23,597	1,609	4,047	1,604	19,530	1,444	17,237
農林漁業(個人経営を除く)	5	25	-	-	5	25	4	14
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	409	2,116	195	422	214	1,694	213	1,694
製造業	488	4,932	274	586	214	4,346	212	4,341
電気・ガス・熱供給・水道業	4	46	-	-	4	46	4	46
情報通信業	27	328	1	2	26	326	25	325
運輸業、郵便業	39	538	3	7	36	531	36	531
卸売業、小売業	670	4,465	268	684	402	3,781	394	3,700
金融業、保険業	62	678	4	7	58	671	42	445
不動産業、物品賃貸業	120	445	37	58	83	387	83	387
学術研究、専門・技術サービス業	117	521	70	240	47	281	42	260
宿泊業、飲食サービス業	521	3,170	367	1,056	153	2,112	150	2,091
生活関連サービス業、娯楽業	264	1,066	186	346	78	720	75	707
教育、学習支援業	85	803	47	105	38	698	25	230

注1：令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	うち会社	
							事業所数	従業者数(人)
医療, 福祉	214	2,178	114	433	100	1,745	43	606
複合サービス事業	7	269	-	-	7	269	7	269
サービス業(他に分類されないもの)	189	2,017	43	101	139	1,898	89	1,591
都留市	1,786	14,183	883	2,231	891	11,897	763	9,672
農林漁業(個人経営を除く)	10	57	-	-	10	57	7	37
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	17	-	-	1	17	1	17
建設業	185	941	86	188	99	753	99	753
製造業	323	3,568	139	409	184	3,159	184	3,159
電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	-	-	4	10	4	10
情報通信業	11	23	1	1	9	12	9	12
運輸業, 郵便業	30	670	2	3	28	667	28	667
卸売業, 小売業	342	2,739	157	437	183	2,298	177	2,269
金融業, 保険業	18	448	-	-	18	448	9	94
不動産業, 物品賃貸業	142	271	103	144	39	127	39	127
学術研究, 専門・技術サービス業	64	269	41	144	23	125	20	94
宿泊業, 飲食サービス業	196	1,052	141	407	55	645	55	645
生活関連サービス業, 娯楽業	158	957	104	185	54	772	52	764
教育, 学習支援業	54	860	34	72	20	788	12	88
医療, 福祉	111	1,372	49	132	56	1,203	20	309
複合サービス事業	9	62	1	4	8	58	7	37
サービス業(他に分類されないもの)	128	867	25	105	100	758	40	590
山梨市	1,422	11,158	650	1,702	768	9,438	596	6,609
農林漁業(個人経営を除く)	23	226	-	-	22	212	18	130
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	16	-	-	3	16	3	16
建設業	144	798	47	83	97	715	97	715
製造業	140	1,783	46	164	94	1,619	92	1,608
電気・ガス・熱供給・水道業	4	21	1	1	3	20	2	17
情報通信業	7	43	2	4	5	39	5	39
運輸業, 郵便業	24	323	2	3	22	320	21	319
卸売業, 小売業	331	2,202	153	408	178	1,794	166	1,717
金融業, 保険業	16	184	-	-	16	184	10	128
不動産業, 物品賃貸業	55	137	26	32	29	105	28	103
学術研究, 専門・技術サービス業	46	133	30	72	16	61	13	50
宿泊業, 飲食サービス業	162	1,057	117	361	45	696	44	694
生活関連サービス業, 娯楽業	131	613	95	182	36	431	35	428
教育, 学習支援業	57	222	36	64	21	158	15	54
医療, 福祉	137	2,812	56	250	81	2,562	25	306
複合サービス事業	16	309	3	8	13	301	9	206
サービス業(他に分類されないもの)	126	279	36	70	87	205	13	79
大月市	1,165	7,923	568	1,225	593	6,691	482	5,551
農林漁業(個人経営を除く)	10	72	-	-	10	72	9	68
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	146	900	66	121	80	779	80	779
製造業	188	1,959	88	171	100	1,788	98	1,767
電気・ガス・熱供給・水道業	11	158	-	-	11	158	11	158
情報通信業	11	40	1	1	10	39	9	38
運輸業, 郵便業	23	407	1	1	21	403	21	403
卸売業, 小売業	214	1,093	107	278	107	815	99	800
金融業, 保険業	15	164	1	1	14	163	9	107
不動産業, 物品賃貸業	73	155	49	75	24	80	24	80
学術研究, 専門・技術サービス業	41	172	22	62	19	110	18	106
宿泊業, 飲食サービス業	109	533	83	198	26	335	26	335
生活関連サービス業, 娯楽業	90	311	68	104	22	207	22	207

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
							事業所数	従業者数(人)
教育, 学習支援業	36	153	26	33	10	120	6	58
医療, 福祉	76	1,121	33	137	43	984	9	141
複合サービス事業	14	68	2	4	12	64	9	41
サービス業(他に分類されないもの)	108	617	21	39	84	574	32	463
韭崎市	1,400	15,306	528	1,441	868	13,842	716	12,170
農林漁業(個人経営を除く)	15	115	-	-	15	115	10	97
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	7	-	-	1	7	1	7
建設業	152	1,077	52	113	100	964	100	964
製造業	174	6,486	34	95	140	6,391	140	6,391
電気・ガス・熱供給・水道業	5	81	-	-	5	81	5	81
情報通信業	10	45	-	-	10	45	9	44
運輸業, 郵便業	32	461	1	1	31	460	31	460
卸売業, 小売業	293	1,983	123	379	169	1,603	163	1,563
金融業, 保険業	18	233	1	1	17	232	10	156
不動産業, 物品賃貸業	77	189	36	43	41	146	39	146
学術研究, 専門・技術サービス業	50	218	23	79	27	139	23	124
宿泊業, 飲食サービス業	163	986	101	327	62	659	62	659
生活関連サービス業, 娯楽業	104	553	66	124	38	429	36	413
教育, 学習支援業	43	190	23	36	19	152	14	97
医療, 福祉	108	1,555	40	183	68	1,372	17	250
複合サービス事業	16	267	-	-	16	267	9	119
サービス業(他に分類されないもの)	139	860	28	60	109	780	47	599
南アルプス市	2,573	24,337	1,053	2,835	1,511	21,487	1,192	17,772
農林漁業(個人経営を除く)	21	175	-	-	21	175	15	125
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	48	-	-	3	48	3	48
建設業	326	1,693	128	281	198	1,412	198	1,412
製造業	306	8,660	83	182	223	8,478	220	8,425
電気・ガス・熱供給・水道業	5	62	2	3	3	59	3	59
情報通信業	7	74	-	-	7	74	7	74
運輸業, 郵便業	94	1,443	2	2	92	1,441	91	1,434
卸売業, 小売業	542	4,153	233	885	308	3,268	274	2,964
金融業, 保険業	25	368	-	-	25	368	16	278
不動産業, 物品賃貸業	125	317	61	88	64	229	62	224
学術研究, 専門・技術サービス業	70	238	38	95	31	143	30	140
宿泊業, 飲食サービス業	216	1,120	143	403	73	717	66	689
生活関連サービス業, 娯楽業	244	802	168	279	76	523	68	450
教育, 学習支援業	88	391	55	87	32	302	22	142
医療, 福祉	245	3,259	83	391	160	2,862	53	577
複合サービス事業	32	472	1	2	31	470	14	215
サービス業(他に分類されないもの)	224	1,062	56	137	164	918	50	516
北杜市	2,459	19,952	1,035	2,560	1,416	17,333	1,126	14,087
農林漁業(個人経営を除く)	90	1,204	-	-	90	1,204	55	841
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	14	-	-	3	14	3	14
建設業	268	1,120	127	278	141	842	141	842
製造業	226	5,537	58	162	168	5,375	161	5,073
電気・ガス・熱供給・水道業	14	38	1	1	13	37	13	37
情報通信業	20	47	2	3	18	44	18	44
運輸業, 郵便業	50	872	3	5	47	867	44	846
卸売業, 小売業	513	3,234	238	687	273	2,538	264	2,446
金融業, 保険業	17	132	1	2	16	130	13	95
不動産業, 物品賃貸業	95	343	19	34	76	309	71	279
学術研究, 専門・技術サービス業	83	486	28	60	55	426	43	291
宿泊業, 飲食サービス業	495	2,757	334	818	159	1,913	150	1,790

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
生活関連サービス業、娯楽業	159	849	98	158	59	679	51	637
教育、学習支援業	73	328	38	80	35	248	20	120
医療、福祉	150	1,823	59	201	90	1,616	16	215
複合サービス事業	38	215	5	11	32	198	21	89
サービス業(他に分類されないもの)	165	953	24	60	141	893	42	428
甲斐市	2,818	22,107	1,234	3,117	1,579	18,968	1,374	15,948
農林漁業(個人経営を除く)	16	243	-	-	16	243	11	193
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	332	1,826	107	240	225	1,586	224	1,584
製造業	208	2,562	75	164	133	2,398	133	2,398
電気・ガス・熱供給・水道業	9	14	-	-	9	14	9	14
情報通信業	13	355	2	4	11	351	11	351
運輸業、郵便業	37	829	4	13	33	816	33	816
卸売業、小売業	623	5,888	196	681	426	5,197	416	5,052
金融業、保険業	35	355	3	4	32	351	21	238
不動産業、物品賃貸業	278	648	190	266	88	382	83	353
学術研究、専門・技術サービス業	108	505	59	152	49	353	44	307
宿泊業、飲食サービス業	302	2,114	176	493	125	1,616	124	1,613
生活関連サービス業、娯楽業	301	1,421	193	366	108	1,055	106	1,033
教育、学習支援業	117	590	79	145	38	445	30	166
医療、福祉	263	3,385	117	520	146	2,865	53	721
複合サービス事業	12	211	2	5	10	206	8	181
サービス業(他に分類されないもの)	164	1,161	31	64	130	1,090	68	928
笛吹市	2,716	27,575	1,030	2,751	1,680	24,783	1,346	18,682
農林漁業(個人経営を除く)	39	302	-	-	38	296	29	198
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	267	1,650	96	224	171	1,426	171	1,426
製造業	242	4,700	64	186	178	4,514	178	4,514
電気・ガス・熱供給・水道業	5	46	-	-	5	46	4	34
情報通信業	16	634	-	-	16	634	15	633
運輸業、郵便業	77	1,367	-	-	77	1,367	76	1,366
卸売業、小売業	621	4,857	219	775	401	4,060	385	3,885
金融業、保険業	25	277	1	1	24	276	12	122
不動産業、物品賃貸業	175	395	109	155	66	240	65	235
学術研究、専門・技術サービス業	78	473	32	84	46	389	37	300
宿泊業、飲食サービス業	344	3,450	190	522	153	2,924	151	2,918
生活関連サービス業、娯楽業	239	1,553	146	259	91	1,287	82	1,249
教育、学習支援業	63	347	32	54	31	293	20	113
医療、福祉	245	5,384	84	362	161	5,022	48	750
複合サービス事業	21	350	5	14	16	336	10	146
サービス業(他に分類されないもの)	259	1,790	52	115	206	1,673	63	793
上野原市	1,093	9,854	503	1,155	582	8,680	499	7,060
農林漁業(個人経営を除く)	10	97	-	-	10	97	6	27
鉱業、採石業、砂利採取業	2	11	-	-	2	11	2	11
建設業	133	513	63	110	70	403	70	403
製造業	209	3,475	50	115	159	3,360	159	3,360
電気・ガス・熱供給・水道業	2	7	-	-	2	7	2	7
情報通信業	4	18	1	1	3	17	3	17
運輸業、郵便業	28	289	2	3	25	279	24	275
卸売業、小売業	193	1,559	104	329	87	1,228	82	1,206
金融業、保険業	12	126	-	-	12	126	9	86
不動産業、物品賃貸業	122	269	98	126	24	143	24	143
学術研究、専門・技術サービス業	30	136	11	28	19	108	18	102

注1：令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
宿泊業, 飲食サービス業	89	551	56	154	32	393	30	377
生活関連サービス業, 娯楽業	86	568	66	113	20	455	18	453
教育, 学習支援業	24	511	11	21	13	490	6	40
医療, 福祉	63	1,223	25	110	38	1,113	9	201
複合サービス事業	15	183	2	5	13	178	9	138
サービス業(他に分類されないもの)	71	318	14	40	53	272	28	214
甲州市	1,344	9,556	588	1,481	755	8,074	582	6,101
農林漁業(個人経営を除く)	31	216	-	-	31	216	28	200
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	5	-	-	1	5	1	5
建設業	159	786	65	130	94	656	93	655
製造業	142	1,805	39	113	103	1,692	103	1,692
電気・ガス・熱供給・水道業	5	9	-	-	5	9	5	9
情報通信業	9	37	1	5	8	32	8	32
運輸業, 郵便業	34	435	2	10	32	425	31	424
卸売業, 小売業	311	2,199	138	372	173	1,827	158	1,732
金融業, 保険業	15	167	1	2	14	165	9	114
不動産業, 物品賃貸業	47	95	25	35	22	60	21	53
学術研究, 専門・技術サービス業	28	102	17	38	11	64	10	62
宿泊業, 飲食サービス業	170	873	124	329	46	544	44	524
生活関連サービス業, 娯楽業	115	384	87	157	28	227	26	212
教育, 学習支援業	35	219	22	39	13	180	8	77
医療, 福祉	91	1,629	35	176	56	1,453	8	107
複合サービス事業	17	197	6	14	11	183	8	44
サービス業(他に分類されないもの)	134	398	26	61	107	336	21	159
中央市	1,279	17,144	521	1,312	756	15,827	657	12,714
農林漁業(個人経営を除く)	20	271	-	-	20	271	13	219
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	122	607	45	122	77	485	77	485
製造業	106	4,155	27	76	79	4,079	79	4,079
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8	100	-	-	8	100	8	100
運輸業, 郵便業	54	1,287	2	4	52	1,283	52	1,283
卸売業, 小売業	327	4,026	81	263	246	3,763	237	3,705
金融業, 保険業	16	111	1	1	15	110	9	61
不動産業, 物品賃貸業	135	254	104	147	31	107	31	107
学術研究, 専門・技術サービス業	47	186	24	57	23	129	22	120
宿泊業, 飲食サービス業	112	743	69	206	43	537	43	537
生活関連サービス業, 娯楽業	104	389	76	156	28	233	28	233
教育, 学習支援業	45	1,101	27	48	18	1,053	8	38
医療, 福祉	80	2,226	39	184	41	2,042	19	220
複合サービス事業	6	144	1	4	5	140	4	127
サービス業(他に分類されないもの)	97	1,544	25	44	70	1,495	27	1,400
市川三郷町	635	4,390	301	687	332	3,695	257	2,994
農林漁業(個人経営を除く)	3	3	-	-	3	3	2	2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	83	374	32	72	51	302	51	302
製造業	111	1,585	53	107	58	1,478	55	1,413
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	-	-	3	5	3	5
情報通信業	1	2	-	-	1	2	1	2
運輸業, 郵便業	11	241	1	1	10	240	10	240
卸売業, 小売業	153	742	86	245	65	489	62	462
金融業, 保険業	12	124	1	3	11	121	6	60
不動産業, 物品賃貸業	18	44	6	8	12	36	12	36

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	うち会社	
							事業所数	従業者数(人)
学術研究, 専門・技術サービス業	16	59	9	17	7	42	6	36
宿泊業, 飲食サービス業	54	178	40	96	14	82	14	82
生活関連サービス業, 娯楽業	49	144	41	72	8	72	8	72
教育, 学習支援業	13	77	8	10	5	67	3	15
医療, 福祉	43	537	13	35	30	502	10	93
複合サービス事業	5	113	-	-	5	113	5	113
サービス業(他に分類されないもの)	60	162	11	21	49	141	9	61
早川町	78	548	27	63	49	474	35	390
農林漁業(個人経営を除く)	2	14	-	-	2	14	1	2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	59	-	-	3	59	3	59
建設業	12	197	1	1	11	196	11	196
製造業	2	5	1	2	1	3	1	3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	-	-	2	4	2	4
情報通信業	1	2	-	-	1	2	1	2
運輸業, 郵便業	2	14	-	-	2	14	2	14
卸売業, 小売業	10	49	8	22	2	27	1	18
金融業, 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	1	1	-	-	1	1	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	1	1	1	1	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	24	94	14	34	9	53	5	40
生活関連サービス業, 娯楽業	4	21	1	2	2	15	-	-
教育, 学習支援業	1	9	-	-	1	9	1	9
医療, 福祉	2	29	-	-	2	29	-	-
複合サービス事業	5	15	-	-	5	15	5	15
サービス業(他に分類されないもの)	6	34	1	1	5	33	1	27
身延町	689	4,374	304	763	381	3,590	228	2,382
農林漁業(個人経営を除く)	10	81	-	-	10	81	5	29
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	46	-	-	4	46	4	46
建設業	83	443	42	78	41	365	41	365
製造業	63	874	32	99	31	775	30	753
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	1	1
情報通信業	1	1	-	-	1	1	1	1
運輸業, 郵便業	16	176	1	1	14	174	12	171
卸売業, 小売業	171	664	112	312	58	339	53	329
金融業, 保険業	8	72	-	-	8	72	4	43
不動産業, 物品賃貸業	8	26	2	2	6	24	6	24
学術研究, 専門・技術サービス業	12	101	3	5	9	96	7	86
宿泊業, 飲食サービス業	70	366	46	132	24	234	23	228
生活関連サービス業, 娯楽業	48	151	36	55	11	93	9	91
教育, 学習支援業	9	71	5	7	4	64	2	4
医療, 福祉	37	749	8	26	29	723	9	99
複合サービス事業	12	37	-	-	12	37	12	37
サービス業(他に分類されないもの)	136	515	17	46	118	465	9	75
南部町	381	2,422	192	426	188	1,995	125	1,689
農林漁業(個人経営を除く)	6	67	-	-	6	67	4	38
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	76	-	-	4	76	4	76
建設業	59	280	38	79	21	201	20	200
製造業	41	729	17	68	24	661	21	643
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	3	-	-	1	3	1	3
運輸業, 郵便業	11	122	2	15	9	107	9	107
卸売業, 小売業	88	403	54	103	34	300	28	272
金融業, 保険業	7	45	-	-	7	45	4	13

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	うち会社	
							事業所数	従業者数(人)
不動産業, 物品賃貸業	8	11	2	2	6	9	6	9
学術研究, 専門・技術サービス業	9	33	5	9	4	24	3	23
宿泊業, 飲食サービス業	35	98	30	64	5	34	3	28
生活関連サービス業, 娯楽業	31	205	27	45	4	160	3	156
教育, 学習支援業	7	34	4	6	3	28	2	21
医療, 福祉	17	149	8	29	9	120	2	11
複合サービス事業	5	22	1	1	4	21	4	21
サービス業(他に分類されないもの)	52	145	4	5	47	139	11	68
富士川町	632	4,675	271	733	359	3,936	267	3,270
農林漁業(個人経営を除く)	6	46	-	-	6	46	5	32
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	15	-	-	2	15	2	15
建設業	73	508	22	47	51	461	51	461
製造業	64	1,196	31	98	33	1,098	32	1,095
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	20	2	4	3	16	3	16
運輸業, 郵便業	18	218	1	8	17	210	17	210
卸売業, 小売業	142	909	64	218	78	691	76	678
金融業, 保険業	12	117	-	-	12	117	6	60
不動産業, 物品賃貸業	24	59	10	12	14	47	11	32
学術研究, 専門・技術サービス業	23	96	12	26	11	70	10	65
宿泊業, 飲食サービス業	57	358	40	112	16	241	16	241
生活関連サービス業, 娯楽業	61	161	47	75	14	86	12	79
教育, 学習支援業	13	87	8	14	5	73	4	51
医療, 福祉	52	660	20	88	32	572	11	159
複合サービス事業	9	38	4	8	5	30	5	30
サービス業(他に分類されないもの)	71	187	10	23	60	163	6	46
昭和町	1,617	19,120	524	1,565	1,091	17,549	1,016	16,681
農林漁業(個人経営を除く)	4	41	-	-	4	41	3	40
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	142	1,058	29	56	113	1,002	113	1,002
製造業	84	4,647	17	55	67	4,592	67	4,592
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	1	1
情報通信業	15	151	1	1	13	146	13	146
運輸業, 郵便業	38	1,412	2	3	36	1,409	36	1,409
卸売業, 小売業	498	4,195	103	346	395	3,849	391	3,833
金融業, 保険業	25	254	1	2	24	252	19	204
不動産業, 物品賃貸業	116	321	56	74	59	245	59	245
学術研究, 専門・技術サービス業	50	284	22	91	28	193	26	185
宿泊業, 飲食サービス業	251	2,319	130	433	121	1,886	121	1,886
生活関連サービス業, 娯楽業	147	1,135	79	147	68	988	67	970
教育, 学習支援業	56	445	25	47	31	398	25	259
医療, 福祉	80	1,002	38	270	42	732	12	167
複合サービス事業	3	11	-	-	3	11	2	10
サービス業(他に分類されないもの)	107	1,844	21	40	86	1,804	61	1,732
道志村	129	522	77	177	50	338	41	308
農林漁業(個人経営を除く)	6	27	-	-	6	27	5	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22	109	10	28	12	81	12	81
製造業	19	159	4	18	14	137	14	137
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業, 小売業	11	52	7	12	4	40	3	39

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	うち会社	
							事業所数	従業者数(人)
金融業, 保険業	1	1	-	-	1	1	-	-
不動産業, 物品賃貸業	1	1	-	-	1	1	1	1
学術研究, 専門・技術サービス業	4	6	1	1	3	5	3	5
宿泊業, 飲食サービス業	43	105	42	102	-	-	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	8	33	6	7	2	26	1	18
教育, 学習支援業	3	3	3	3	-	-	-	-
医療, 福祉	2	11	-	-	2	11	-	-
複合サービス事業	1	3	-	-	1	3	1	3
サービス業(他に分類されないもの)	8	12	4	6	4	6	1	2
西桂町	182	1,068	86	228	95	839	78	690
農林漁業(個人経営を除く)	1	20	-	-	1	20	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19	53	12	22	7	31	7	31
製造業	55	460	26	62	29	398	29	398
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	-	-	2	3	2	3
情報通信業	1	1	1	1	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	4	38	1	3	3	35	3	35
卸売業, 小売業	43	290	16	68	27	222	26	177
金融業, 保険業	3	19	1	1	2	18	1	7
不動産業, 物品賃貸業	2	6	-	-	2	6	2	6
学術研究, 専門・技術サービス業	2	6	1	3	1	3	1	3
宿泊業, 飲食サービス業	12	32	10	27	2	5	2	5
生活関連サービス業, 娯楽業	13	18	11	16	1	1	-	-
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	7	62	2	8	5	54	1	5
複合サービス事業	1	4	-	-	1	4	1	4
サービス業(他に分類されないもの)	17	56	5	17	12	39	3	16
忍野村	391	6,644	183	534	206	6,104	191	5,857
農林漁業(個人経営を除く)	4	14	-	-	4	14	3	13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	90	509	40	100	50	409	50	409
製造業	58	4,746	8	15	50	4,731	50	4,731
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	3	-	-	1	3	1	3
運輸業, 郵便業	5	62	-	-	4	58	4	58
卸売業, 小売業	75	475	40	157	35	318	34	303
金融業, 保険業	5	33	-	-	5	33	4	19
不動産業, 物品賃貸業	9	20	2	2	7	18	7	18
学術研究, 専門・技術サービス業	10	30	4	7	6	23	6	23
宿泊業, 飲食サービス業	66	346	47	159	19	187	19	187
生活関連サービス業, 娯楽業	26	78	21	32	5	46	4	36
教育, 学習支援業	8	20	5	9	3	11	2	8
医療, 福祉	18	250	10	35	8	215	2	24
複合サービス事業	2	13	-	-	2	13	1	5
サービス業(他に分類されないもの)	14	45	6	18	7	25	4	20
山中湖村	457	3,319	173	533	284	2,786	248	2,465
農林漁業(個人経営を除く)	2	14	-	-	2	14	2	14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	35	201	5	12	30	189	30	189
製造業	14	222	2	7	12	215	12	215
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	7	-	-	3	7	3	7
運輸業, 郵便業	11	181	-	-	11	181	10	169

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	うち会社	
							事業所数	従業者数(人)
卸売業, 小売業	54	389	14	53	40	336	39	326
金融業, 保険業	6	48	-	-	6	48	4	28
不動産業, 物品賃貸業	23	101	-	-	23	101	23	101
学術研究, 専門・技術サービス業	4	9	1	3	3	6	3	6
宿泊業, 飲食サービス業	229	1,359	135	406	94	953	90	942
生活関連サービス業, 娯楽業	27	282	12	37	15	245	13	211
教育, 学習支援業	10	107	1	2	9	105	5	80
医療, 福祉	7	180	1	9	6	171	1	2
複合サービス事業	2	8	1	2	1	6	1	6
サービス業(他に分類されないもの)	30	211	1	2	29	209	12	169
鳴沢村	158	1,568	60	141	97	1,424	83	1,320
農林漁業(個人経営を除く)	2	22	-	-	2	22	2	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	29	92	17	31	12	61	12	61
製造業	22	612	5	14	17	598	16	590
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	-	2	2	2	2
情報通信業	4	9	-	-	4	9	4	9
運輸業, 郵便業	3	38	-	-	2	35	2	35
卸売業, 小売業	23	138	10	28	13	110	12	84
金融業, 保険業	1	1	-	-	1	1	-	-
不動産業, 物品賃貸業	6	44	1	1	5	43	4	43
学術研究, 専門・技術サービス業	4	8	-	-	4	8	4	8
宿泊業, 飲食サービス業	28	207	13	30	15	177	13	175
生活関連サービス業, 娯楽業	14	282	7	14	7	268	7	268
教育, 学習支援業	2	4	1	3	1	1	1	1
医療, 福祉	8	63	3	6	5	57	2	16
複合サービス事業	4	23	-	-	4	23	1	2
サービス業(他に分類されないもの)	6	23	3	14	3	9	1	4
富士河口湖町	1,605	14,232	695	1,879	908	12,338	811	10,803
農林漁業(個人経営を除く)	12	41	-	-	12	41	10	29
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	131	728	52	104	79	624	79	624
製造業	111	2,891	28	81	83	2,810	83	2,810
電気・ガス・熱供給・水道業	1	8	-	-	1	8	1	8
情報通信業	5	76	-	-	5	76	5	76
運輸業, 郵便業	22	340	-	-	22	340	19	315
卸売業, 小売業	335	2,407	108	291	227	2,116	218	2,033
金融業, 保険業	16	160	-	-	16	160	11	98
不動産業, 物品賃貸業	80	430	21	52	59	378	58	376
学術研究, 専門・技術サービス業	37	129	19	50	18	79	13	54
宿泊業, 飲食サービス業	524	4,050	321	915	203	3,135	200	3,106
生活関連サービス業, 娯楽業	113	759	64	132	49	627	42	554
教育, 学習支援業	38	297	12	26	26	271	17	90
医療, 福祉	79	1,243	39	153	40	1,090	19	196
複合サービス事業	9	54	2	5	7	49	5	27
サービス業(他に分類されないもの)	92	619	29	70	61	534	31	407
小菅村	63	314	30	55	32	257	26	213
農林漁業(個人経営を除く)	2	7	-	-	2	7	2	7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	10	52	5	8	5	44	5	44
製造業	4	50	2	5	2	45	2	45
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	-	-	1	3	1	3
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

産業大分類	総数(経営組織)		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
	運輸業, 郵便業	1	2	-	-	1	2	1
卸売業, 小売業	17	37	14	19	3	18	3	18
金融業, 保険業	1	1	-	-	1	1	1	1
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	13	46	6	19	6	25	5	20
生活関連サービス業, 娯楽業	7	56	3	4	4	52	3	40
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	1	15	-	-	1	15	-	-
複合サービス事業	2	10	-	-	2	10	1	2
サービス業(他に分類されないもの)	4	35	-	-	4	35	2	31
丹波山村	39	137	23	52	16	85	10	50
農林漁業(個人経営を除く)	2	22	-	-	2	22	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1	16	-	-	1	16	1	16
製造業	3	6	2	4	1	2	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	-	-	1	4	1	4
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	1	2	1	2	-	-	-	-
卸売業, 小売業	7	18	6	16	1	2	1	2
金融業, 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	14	37	10	25	4	12	4	12
生活関連サービス業, 娯楽業	3	3	3	3	-	-	-	-
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	2	11	-	-	2	11	-	-
複合サービス事業	1	3	-	-	1	3	1	3
サービス業(他に分類されないもの)	4	15	1	2	3	13	1	11

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「-」: 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

表9 産業大分類、市町村別 事業所数、従業者数（平成28年との比較）

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
山梨県	40,814	▲ 1,573	▲ 3.7	366,260	▲ 60	▲ 0.0	42,387	366,320
農林漁業(個人経営を除く)	374	85	29.4	3,596	532	17.4	289	3,064
鉱業、採石業、砂利採取業	28	▲ 5	▲ 15.2	319	62	24.1	33	257
建設業	4,170	▲ 248	▲ 5.6	24,637	▲ 1,249	▲ 4.8	4,418	25,886
製造業	4,091	▲ 444	▲ 9.8	77,913	499	0.6	4,535	77,414
電気・ガス・熱供給・水道業	100	60	150.0	1,025	▲ 325	▲ 24.1	40	1,350
情報通信業	336	49	17.1	4,621	497	12.1	287	4,124
運輸業、郵便業	793	6	0.8	15,307	74	0.5	787	15,233
卸売業、小売業	9,216	▲ 783	▲ 7.8	69,692	▲ 1,650	▲ 2.3	9,999	71,342
金融業、保険業	637	6	1.0	8,697	▲ 69	▲ 0.8	631	8,766
不動産業、物品賃貸業	2,499	▲ 109	▲ 4.2	7,086	▲ 85	▲ 1.2	2,608	7,171
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	90	6.3	7,568	408	5.7	1,422	7,160
宿泊業、飲食サービス業	5,663	▲ 522	▲ 8.4	36,785	▲ 5,473	▲ 13.0	6,185	42,258
生活関連サービス業、娯楽業	3,469	▲ 192	▲ 5.2	16,093	▲ 1,825	▲ 10.2	3,661	17,918
教育、学習支援業	1,268	17	1.4	12,176	350	3.0	1,251	11,826
医療、福祉	3,048	209	7.4	48,887	4,481	10.1	2,839	44,406
複合サービス事業	316	▲ 72	▲ 18.6	3,511	▲ 957	▲ 21.4	388	4,468
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	280	9.3	28,347	4,670	19.7	3,014	23,677
甲府市	10,482	▲ 549	▲ 5.0	100,235	234	0.2	11,031	100,001
農林漁業(個人経営を除く)	22	9	69.2	174	42	31.8	13	132
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0	5	4	400.0	1	1
建設業	738	▲ 25	▲ 3.3	5,990	▲ 182	▲ 2.9	763	6,172
製造業	688	▲ 114	▲ 14.2	10,109	▲ 427	▲ 4.1	802	10,536
電気・ガス・熱供給・水道業	18	11	157.1	502	114	29.4	7	388
情報通信業	155	23	17.4	2,602	426	19.6	132	2,176
運輸業、郵便業	128	▲ 3	▲ 2.3	3,540	▲ 265	▲ 7.0	131	3,805
卸売業、小売業	2,609	▲ 311	▲ 10.7	20,526	▲ 732	▲ 3.4	2,920	21,258
金融業、保険業	266	▲ 8	▲ 2.9	4,579	▲ 409	▲ 8.2	274	4,988
不動産業、物品賃貸業	759	▲ 8	▲ 1.0	2,504	▲ 140	▲ 5.3	767	2,644
学術研究、専門・技術サービス業	578	8	1.4	3,367	358	11.9	570	3,009
宿泊業、飲食サービス業	1,364	▲ 163	▲ 10.7	8,784	▲ 1,110	▲ 11.2	1,527	9,894
生活関連サービス業、娯楽業	923	▲ 77	▲ 7.7	3,299	▲ 574	▲ 14.8	1,000	3,873
教育、学習支援業	388	▲ 12	▲ 3.0	5,307	▲ 282	▲ 5.0	400	5,589
医療、福祉	910	45	5.2	15,959	1,515	10.5	865	14,444
複合サービス事業	52	▲ 5	▲ 8.8	410	54	15.2	57	356
サービス業(他に分類されないもの)	883	81	10.1	12,578	1,842	17.2	802	10,736
富士吉田市	3,221	▲ 126	▲ 3.8	23,597	▲ 1,280	▲ 5.1	3,347	24,877
農林漁業(個人経営を除く)	5	▲ 3	▲ 37.5	25	▲ 17	▲ 40.5	8	42
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	409	▲ 25	▲ 5.8	2,116	▲ 56	▲ 2.6	434	2,172
製造業	488	▲ 103	▲ 17.4	4,932	▲ 620	▲ 11.2	591	5,552
電気・ガス・熱供給・水道業	4	▲ 1	▲ 20.0	46	▲ 126	▲ 73.3	5	172
情報通信業	27	6	28.6	328	▲ 131	▲ 28.5	21	459
運輸業、郵便業	39	▲ 1	▲ 2.5	538	▲ 52	▲ 8.8	40	590
卸売業、小売業	670	▲ 54	▲ 7.5	4,465	97	2.2	724	4,368
金融業、保険業	62	2	3.3	678	14	2.1	60	664
不動産業、物品賃貸業	120	8	7.1	445	71	19.0	112	374
学術研究、専門・技術サービス業	117	11	10.4	521	58	12.5	106	463
宿泊業、飲食サービス業	521	▲ 16	▲ 3.0	3,170	▲ 482	▲ 13.2	537	3,652
生活関連サービス業、娯楽業	264	▲ 1	▲ 0.4	1,066	▲ 530	▲ 33.2	265	1,596
教育、学習支援業	85	7	9.0	803	111	16.0	78	692

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
医療、福祉	214	22	11.5	2,178	164	8.1	192	2,014
複合サービス事業	7	▲ 1	▲ 12.5	269	▲ 44	▲ 14.1	8	313
サービス業(他に分類されないもの)	189	23	13.9	2,017	263	15.0	166	1,754
都留市	1,786	▲ 185	▲ 9.4	14,183	▲ 258	▲ 1.8	1,971	14,441
農林漁業(個人経営を除く)	10	▲ 2	▲ 16.7	57	▲ 17	▲ 23.0	12	74
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0	17	0	0.0	1	17
建設業	185	▲ 16	▲ 8.0	941	▲ 131	▲ 12.2	201	1,072
製造業	323	▲ 39	▲ 10.8	3,568	▲ 87	▲ 2.4	362	3,655
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	10	-	-	-	-
情報通信業	11	1	10.0	23	▲ 9	▲ 28.1	10	32
運輸業、郵便業	30	▲ 8	▲ 21.1	670	▲ 4	▲ 0.6	38	674
卸売業、小売業	342	▲ 40	▲ 10.5	2,739	19	0.7	382	2,720
金融業、保険業	18	▲ 5	▲ 21.7	448	236	111.3	23	212
不動産業、物品賃貸業	142	▲ 21	▲ 12.9	271	▲ 10	▲ 3.6	163	281
学術研究、専門・技術サービス業	64	▲ 5	▲ 7.2	269	▲ 101	▲ 27.3	69	370
宿泊業、飲食サービス業	196	▲ 26	▲ 11.7	1,052	▲ 162	▲ 13.3	222	1,214
生活関連サービス業、娯楽業	158	▲ 12	▲ 7.1	957	30	3.2	170	927
教育、学習支援業	54	▲ 15	▲ 21.7	860	101	13.3	69	759
医療、福祉	111	▲ 5	▲ 4.3	1,372	▲ 72	▲ 5.0	116	1,444
複合サービス事業	9	▲ 3	▲ 25.0	62	▲ 101	▲ 62.0	12	163
サービス業(他に分類されないもの)	128	7	5.8	867	40	4.8	121	827
山梨市	1,422	29	2.1	11,158	▲ 18	▲ 0.2	1,393	11,176
農林漁業(個人経営を除く)	23	9	64.3	226	76	50.7	14	150
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0.0	16	1	6.7	3	15
建設業	144	▲ 16	▲ 10.0	798	▲ 87	▲ 9.8	160	885
製造業	140	3	2.2	1,783	71	4.1	137	1,712
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	300.0	21	20	2,000.0	1	1
情報通信業	7	3	75.0	43	2	4.9	4	41
運輸業、郵便業	24	3	14.3	323	6	1.9	21	317
卸売業、小売業	331	▲ 12	▲ 3.5	2,202	13	0.6	343	2,189
金融業、保険業	16	▲ 1	▲ 5.9	184	▲ 11	▲ 5.6	17	195
不動産業、物品賃貸業	55	1	1.9	137	2	1.5	54	135
学術研究、専門・技術サービス業	46	12	35.3	133	26	24.3	34	107
宿泊業、飲食サービス業	162	▲ 14	▲ 8.0	1,057	▲ 228	▲ 17.7	176	1,285
生活関連サービス業、娯楽業	131	▲ 3	▲ 2.2	613	47	8.3	134	566
教育、学習支援業	57	16	39.0	222	15	7.2	41	207
医療、福祉	137	20	17.1	2,812	153	5.8	117	2,659
複合サービス事業	16	▲ 5	▲ 23.8	309	▲ 114	▲ 27.0	21	423
サービス業(他に分類されないもの)	126	10	8.6	279	▲ 10	▲ 3.5	116	289
大月市	1,165	▲ 120	▲ 9.3	7,923	▲ 151	▲ 1.9	1,285	8,074
農林漁業(個人経営を除く)	10	2	25.0	72	19	35.8	8	53
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	146	▲ 14	▲ 8.8	900	▲ 46	▲ 4.9	160	946
製造業	188	▲ 26	▲ 12.1	1,959	▲ 180	▲ 8.4	214	2,139
電気・ガス・熱供給・水道業	11	6	120.0	158	▲ 55	▲ 25.8	5	213
情報通信業	11	2	22.2	40	8	25.0	9	32
運輸業、郵便業	23	▲ 2	▲ 8.0	407	▲ 29	▲ 6.7	25	436
卸売業、小売業	214	▲ 44	▲ 17.1	1,093	▲ 114	▲ 9.4	258	1,207
金融業、保険業	15	▲ 3	▲ 16.7	164	▲ 16	▲ 8.9	18	180
不動産業、物品賃貸業	73	▲ 7	▲ 8.8	155	2	1.3	80	153
学術研究、専門・技術サービス業	41	5	13.9	172	36	26.5	36	136
宿泊業、飲食サービス業	109	▲ 12	▲ 9.9	533	▲ 79	▲ 12.9	121	612
生活関連サービス業、娯楽業	90	▲ 17	▲ 15.9	311	▲ 41	▲ 11.6	107	352

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
教育, 学習支援業	36	▲ 8	▲ 18.2	153	▲ 16	▲ 9.5	44	169
医療, 福祉	76	▲ 4	▲ 5.0	1,121	245	28.0	80	876
複合サービス事業	14	▲ 4	▲ 22.2	68	▲ 35	▲ 34.0	18	103
サービス業(他に分類されないもの)	108	6	5.9	617	150	32.1	102	467
韭崎市	1,400	30	2.2	15,306	918	6.4	1,370	14,388
農林漁業(個人経営を除く)	15	3	25.0	115	32	38.6	12	83
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0.0	7	6	600.0	1	1
建設業	152	▲ 7	▲ 4.4	1,077	52	5.1	159	1,025
製造業	174	▲ 1	▲ 0.6	6,486	574	9.7	175	5,912
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	66.7	81	▲ 122	▲ 60.1	3	203
情報通信業	10	2	25.0	45	▲ 6	▲ 11.8	8	51
運輸業, 郵便業	32	5	18.5	461	98	27.0	27	363
卸売業, 小売業	293	▲ 18	▲ 5.8	1,983	▲ 175	▲ 8.1	311	2,158
金融業, 保険業	18	0	0.0	233	44	23.3	18	189
不動産業, 物品賃貸業	77	0	0.0	189	▲ 41	▲ 17.8	77	230
学術研究, 専門・技術サービス業	50	12	31.6	218	48	28.2	38	170
宿泊業, 飲食サービス業	163	0	0.0	986	▲ 75	▲ 7.1	163	1,061
生活関連サービス業, 娯楽業	104	▲ 7	▲ 6.3	553	51	10.2	111	502
教育, 学習支援業	43	6	16.2	190	16	9.2	37	174
医療, 福祉	108	7	6.9	1,555	334	27.4	101	1,221
複合サービス事業	16	0	0.0	267	▲ 32	▲ 10.7	16	299
サービス業(他に分類されないもの)	139	26	23.0	860	114	15.3	113	746
南アルプス市	2,573	▲ 108	▲ 4.0	24,337	▲ 998	▲ 3.9	2,681	25,335
農林漁業(個人経営を除く)	21	6	40.0	175	48	37.8	15	127
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0.0	48	9	23.1	3	39
建設業	326	▲ 16	▲ 4.7	1,693	▲ 199	▲ 10.5	342	1,892
製造業	306	▲ 26	▲ 7.8	8,660	12	0.1	332	8,648
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	25.0	62	▲ 153	▲ 71.2	4	215
情報通信業	7	▲ 4	▲ 36.4	74	7	10.4	11	67
運輸業, 郵便業	94	0	0.0	1,443	▲ 1	▲ 0.1	94	1,444
卸売業, 小売業	542	▲ 38	▲ 6.6	4,153	▲ 432	▲ 9.4	580	4,585
金融業, 保険業	25	▲ 4	▲ 13.8	368	▲ 49	▲ 11.8	29	417
不動産業, 物品賃貸業	125	▲ 4	▲ 3.1	317	▲ 65	▲ 17.0	129	382
学術研究, 専門・技術サービス業	70	0	0.0	238	▲ 25	▲ 9.5	70	263
宿泊業, 飲食サービス業	216	▲ 27	▲ 11.1	1,120	▲ 252	▲ 18.4	243	1,372
生活関連サービス業, 娯楽業	244	▲ 13	▲ 5.1	802	▲ 129	▲ 13.9	257	931
教育, 学習支援業	88	▲ 1	▲ 1.1	391	73	23.0	89	318
医療, 福祉	245	12	5.2	3,259	191	6.2	233	3,068
複合サービス事業	32	1	3.2	472	11	2.4	31	461
サービス業(他に分類されないもの)	224	5	2.3	1,062	▲ 44	▲ 4.0	219	1,106
北杜市	2,459	▲ 46	▲ 1.8	19,952	680	3.5	2,505	19,272
農林漁業(個人経営を除く)	90	26	40.6	1,204	331	37.9	64	873
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	▲ 1	▲ 25.0	14	▲ 5	▲ 26.3	4	19
建設業	268	▲ 17	▲ 6.0	1,120	▲ 112	▲ 9.1	285	1,232
製造業	226	▲ 7	▲ 3.0	5,537	520	10.4	233	5,017
電気・ガス・熱供給・水道業	14	11	366.7	38	29	322.2	3	9
情報通信業	20	2	11.1	47	8	20.5	18	39
運輸業, 郵便業	50	▲ 2	▲ 3.8	872	24	2.8	52	848
卸売業, 小売業	513	▲ 44	▲ 7.9	3,234	143	4.6	557	3,091
金融業, 保険業	17	▲ 4	▲ 19.0	132	▲ 60	▲ 31.3	21	192
不動産業, 物品賃貸業	95	11	13.1	343	61	21.6	84	282
学術研究, 専門・技術サービス業	83	8	10.7	486	▲ 22	▲ 4.3	75	508
宿泊業, 飲食サービス業	495	▲ 65	▲ 11.6	2,757	▲ 406	▲ 12.8	560	3,163

注1：平成28年6月1日現在の数値、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
生活関連サービス業、娯楽業	159	▲ 5	▲ 3.0	849	11	1.3	164	838
教育、学習支援業	73	7	10.6	328	16	5.1	66	312
医療、福祉	150	16	11.9	1,823	31	1.7	134	1,792
複合サービス事業	38	0	0.0	215	▲ 5	▲ 2.3	38	220
サービス業(他に分類されないもの)	165	18	12.2	953	116	13.9	147	837
甲斐市	2,818	11	0.4	22,107	553	2.6	2,807	21,554
農林漁業(個人経営を除く)	16	5	45.5	243	▲ 12	▲ 4.7	11	255
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	332	▲ 6	▲ 1.8	1,826	▲ 21	▲ 1.1	338	1,847
製造業	208	▲ 19	▲ 8.4	2,562	103	4.2	227	2,459
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	350.0	14	11	366.7	2	3
情報通信業	13	1	8.3	355	▲ 211	▲ 37.3	12	566
運輸業、郵便業	37	▲ 4	▲ 9.8	829	▲ 25	▲ 2.9	41	854
卸売業、小売業	623	9	1.5	5,888	681	13.1	614	5,207
金融業、保険業	35	4	12.9	355	12	3.5	31	343
不動産業、物品賃貸業	278	▲ 7	▲ 2.5	648	74	12.9	285	574
学術研究、専門・技術サービス業	108	19	21.3	505	55	12.2	89	450
宿泊業、飲食サービス業	302	▲ 50	▲ 14.2	2,114	▲ 581	▲ 21.6	352	2,695
生活関連サービス業、娯楽業	301	11	3.8	1,421	▲ 54	▲ 3.7	290	1,475
教育、学習支援業	117	0	0.0	590	▲ 105	▲ 15.1	117	695
医療、福祉	263	45	20.6	3,385	436	14.8	218	2,949
複合サービス事業	12	▲ 6	▲ 33.3	211	▲ 55	▲ 20.7	18	266
サービス業(他に分類されないもの)	164	2	1.2	1,161	245	26.7	162	916
笛吹市	2,716	▲ 187	▲ 6.4	27,575	563	2.1	2,903	27,012
農林漁業(個人経営を除く)	39	4	11.4	302	▲ 107	▲ 26.2	35	409
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	267	0	0.0	1,650	65	4.1	267	1,585
製造業	242	▲ 17	▲ 6.6	4,700	20	0.4	259	4,680
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	150.0	46	21	84.0	2	25
情報通信業	16	4	33.3	634	336	112.8	12	298
運輸業、郵便業	77	6	8.5	1,367	160	13.3	71	1,207
卸売業、小売業	621	▲ 84	▲ 11.9	4,857	▲ 667	▲ 12.1	705	5,524
金融業、保険業	25	4	19.0	277	64	30.0	21	213
不動産業、物品賃貸業	175	▲ 73	▲ 29.4	395	▲ 150	▲ 27.5	248	545
学術研究、専門・技術サービス業	78	7	9.9	473	99	26.5	71	374
宿泊業、飲食サービス業	344	▲ 50	▲ 12.7	3,450	▲ 755	▲ 18.0	394	4,205
生活関連サービス業、娯楽業	239	▲ 25	▲ 9.5	1,553	▲ 102	▲ 6.2	264	1,655
教育、学習支援業	63	▲ 4	▲ 6.0	347	70	25.3	67	277
医療、福祉	245	25	11.4	5,384	1,038	23.9	220	4,346
複合サービス事業	21	▲ 7	▲ 25.0	350	▲ 131	▲ 27.2	28	481
サービス業(他に分類されないもの)	259	20	8.4	1,790	602	50.7	239	1,188
上野原市	1,093	▲ 35	▲ 3.1	9,854	▲ 104	▲ 1.0	1,128	9,958
農林漁業(個人経営を除く)	10	2	25.0	97	8	9.0	8	89
鉱業、採石業、砂利採取業	2	▲ 1	▲ 33.3	11	▲ 6	▲ 35.3	3	17
建設業	133	▲ 12	▲ 8.3	513	▲ 38	▲ 6.9	145	551
製造業	209	▲ 11	▲ 5.0	3,475	242	7.5	220	3,233
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	7	-	-	-	-
情報通信業	4	1	33.3	18	▲ 3	▲ 14.3	3	21
運輸業、郵便業	28	3	12.0	289	17	6.3	25	272
卸売業、小売業	193	▲ 27	▲ 12.3	1,559	▲ 73	▲ 4.5	220	1,632
金融業、保険業	12	2	20.0	126	▲ 9	▲ 6.7	10	135
不動産業、物品賃貸業	122	▲ 9	▲ 6.9	269	1	0.4	131	268
学術研究、専門・技術サービス業	30	6	25.0	136	▲ 31	▲ 18.6	24	167

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
宿泊業、飲食サービス業	89	▲ 3	▲ 3.3	551	▲ 30	▲ 5.2	92	581
生活関連サービス業、娯楽業	86	▲ 1	▲ 1.1	568	▲ 111	▲ 16.3	87	679
教育、学習支援業	24	1	4.3	511	▲ 2	▲ 0.4	23	513
医療、福祉	63	4	6.8	1,223	▲ 49	▲ 3.9	59	1,272
複合サービス事業	15	▲ 7	▲ 31.8	183	▲ 60	▲ 24.7	22	243
サービス業(他に分類されないもの)	71	15	26.8	318	33	11.6	56	285
甲州市	1,344	▲ 89	▲ 6.2	9,556	▲ 486	▲ 4.8	1,433	10,042
農林漁業(個人経営を除く)	31	10	47.6	216	44	25.6	21	172
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0	5	0	0.0	1	5
建設業	159	▲ 30	▲ 15.9	786	▲ 255	▲ 24.5	189	1,041
製造業	142	▲ 7	▲ 4.7	1,805	▲ 122	▲ 6.3	149	1,927
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	400.0	9	5	125.0	1	4
情報通信業	9	1	12.5	37	▲ 2	▲ 5.1	8	39
運輸業、郵便業	34	0	0.0	435	3	0.7	34	432
卸売業、小売業	311	▲ 18	▲ 5.5	2,199	41	1.9	329	2,158
金融業、保険業	15	3	25.0	167	▲ 10	▲ 5.6	12	177
不動産業、物品賃貸業	47	▲ 9	▲ 16.1	95	1	1.1	56	94
学術研究、専門・技術サービス業	28	▲ 6	▲ 17.6	102	▲ 19	▲ 15.7	34	121
宿泊業、飲食サービス業	170	▲ 17	▲ 9.1	873	▲ 62	▲ 6.6	187	935
生活関連サービス業、娯楽業	115	▲ 10	▲ 8.0	384	▲ 91	▲ 19.2	125	475
教育、学習支援業	35	▲ 3	▲ 7.9	219	50	29.6	38	169
医療、福祉	91	3	3.4	1,629	167	11.4	88	1,462
複合サービス事業	17	▲ 7	▲ 29.2	197	▲ 94	▲ 32.3	24	291
サービス業(他に分類されないもの)	134	▲ 3	▲ 2.2	398	▲ 142	▲ 26.3	137	540
中央市	1,279	▲ 114	▲ 8.2	17,144	1,076	6.7	1,393	16,068
農林漁業(個人経営を除く)	20	5	33.3	271	95	54.0	15	176
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	122	▲ 17	▲ 12.2	607	▲ 91	▲ 13.0	139	698
製造業	106	▲ 7	▲ 6.2	4,155	616	17.4	113	3,539
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8	▲ 1	▲ 11.1	100	▲ 3	▲ 2.9	9	103
運輸業、郵便業	54	▲ 5	▲ 8.5	1,287	4	0.3	59	1,283
卸売業、小売業	327	▲ 47	▲ 12.6	4,026	▲ 101	▲ 2.4	374	4,127
金融業、保険業	16	▲ 1	▲ 5.9	111	▲ 24	▲ 17.8	17	135
不動産業、物品賃貸業	135	▲ 11	▲ 7.5	254	▲ 12	▲ 4.5	146	266
学術研究、専門・技術サービス業	47	2	4.4	186	▲ 47	▲ 20.2	45	233
宿泊業、飲食サービス業	112	▲ 22	▲ 16.4	743	▲ 93	▲ 11.1	134	836
生活関連サービス業、娯楽業	104	▲ 15	▲ 12.6	389	▲ 24	▲ 5.8	119	413
教育、学習支援業	45	5	12.5	1,101	45	4.3	40	1,056
医療、福祉	80	1	1.3	2,226	181	8.9	79	2,045
複合サービス事業	6	▲ 5	▲ 45.5	144	▲ 46	▲ 24.2	11	190
サービス業(他に分類されないもの)	97	4	4.3	1,544	576	59.5	93	968
市川三郷町	635	▲ 52	▲ 7.6	4,390	▲ 340	▲ 7.2	687	4,730
農林漁業(個人経営を除く)	3	0	0.0	3	▲ 14	▲ 82.4	3	17
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	83	▲ 12	▲ 12.6	374	▲ 68	▲ 15.4	95	442
製造業	111	▲ 24	▲ 17.8	1,585	▲ 152	▲ 8.8	135	1,737
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	200.0	5	4	400.0	1	1
情報通信業	1	0	0.0	2	▲ 1	▲ 33.3	1	3
運輸業、郵便業	11	3	37.5	241	19	8.6	8	222
卸売業、小売業	153	▲ 12	▲ 7.3	742	▲ 111	▲ 13.0	165	853
金融業、保険業	12	3	33.3	124	46	59.0	9	78
不動産業、物品賃貸業	18	▲ 1	▲ 5.3	44	11	33.3	19	33

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
学術研究, 専門・技術サービス業	16	2	14.3	59	4	7.3	14	55
宿泊業, 飲食サービス業	54	▲ 3	▲ 5.3	178	▲ 25	▲ 12.3	57	203
生活関連サービス業, 娯楽業	49	▲ 8	▲ 14.0	144	▲ 32	▲ 18.2	57	176
教育, 学習支援業	13	0	0.0	77	13	20.3	13	64
医療, 福祉	43	2	4.9	537	90	20.1	41	447
複合サービス事業	5	▲ 6	▲ 54.5	113	▲ 106	▲ 48.4	11	219
サービス業(他に分類されないもの)	60	2	3.4	162	▲ 18	▲ 10.0	58	180
早川町	78	0	0.0	548	▲ 7	▲ 1.3	78	555
農林漁業(個人経営を除く)	2	0	0.0	14	▲ 3	▲ 17.6	2	17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0.0	59	29	96.7	3	30
建設業	12	1	9.1	197	74	60.2	11	123
製造業	2	▲ 1	▲ 33.3	5	▲ 3	▲ 37.5	3	8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0.0	4	▲ 97	▲ 96.0	2	101
情報通信業	1	0	0.0	2	0	0.0	1	2
運輸業, 郵便業	2	0	0.0	14	▲ 3	▲ 17.6	2	17
卸売業, 小売業	10	1	11.1	49	17	53.1	9	32
金融業, 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	1	-	-	1	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	1	-	-	1	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	24	1	4.3	94	▲ 13	▲ 12.1	23	107
生活関連サービス業, 娯楽業	4	▲ 1	▲ 20.0	21	▲ 9	▲ 30.0	5	30
教育, 学習支援業	1	0	0.0	9	▲ 1	▲ 10.0	1	10
医療, 福祉	2	0	0.0	29	▲ 10	▲ 25.6	2	39
複合サービス事業	5	0	0.0	15	▲ 1	▲ 6.3	5	16
サービス業(他に分類されないもの)	6	▲ 3	▲ 33.3	34	11	47.8	9	23
身延町	689	▲ 97	▲ 12.3	4,374	▲ 788	▲ 15.3	786	5,162
農林漁業(個人経営を除く)	10	0	0.0	81	10	14.1	10	71
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	▲ 3	▲ 42.9	46	▲ 13	▲ 22.0	7	59
建設業	83	▲ 11	▲ 11.7	443	▲ 175	▲ 28.3	94	618
製造業	63	▲ 18	▲ 22.2	874	▲ 19	▲ 2.1	81	893
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0	1	▲ 1	▲ 50.0	1	2
情報通信業	1	-	-	1	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	16	▲ 1	▲ 5.9	176	▲ 70	▲ 28.5	17	246
卸売業, 小売業	171	▲ 43	▲ 20.1	664	▲ 218	▲ 24.7	214	882
金融業, 保険業	8	2	33.3	72	9	14.3	6	63
不動産業, 物品賃貸業	8	▲ 3	▲ 27.3	26	▲ 12	▲ 31.6	11	38
学術研究, 専門・技術サービス業	12	▲ 3	▲ 20.0	101	▲ 12	▲ 10.6	15	113
宿泊業, 飲食サービス業	70	▲ 20	▲ 22.2	366	▲ 79	▲ 17.8	90	445
生活関連サービス業, 娯楽業	48	▲ 9	▲ 15.8	151	▲ 31	▲ 17.0	57	182
教育, 学習支援業	9	▲ 1	▲ 10.0	71	3	4.4	10	68
医療, 福祉	37	▲ 2	▲ 5.1	749	▲ 109	▲ 12.7	39	858
複合サービス事業	12	▲ 4	▲ 25.0	37	▲ 38	▲ 50.7	16	75
サービス業(他に分類されないもの)	136	18	15.3	515	▲ 34	▲ 6.2	118	549
南部町	381	▲ 37	▲ 8.9	2,422	▲ 120	▲ 4.7	418	2,542
農林漁業(個人経営を除く)	6	1	20.0	67	29	76.3	5	38
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	1	33.3	76	43	130.3	3	33
建設業	59	▲ 6	▲ 9.2	280	▲ 21	▲ 7.0	65	301
製造業	41	▲ 7	▲ 14.6	729	▲ 84	▲ 10.3	48	813
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	0	0.0	3	▲ 1	▲ 25.0	1	4
運輸業, 郵便業	11	1	10.0	122	44	56.4	10	78
卸売業, 小売業	88	▲ 18	▲ 17.0	403	▲ 6	▲ 1.5	106	409
金融業, 保険業	7	3	75.0	45	26	136.8	4	19

注1：令和3年は令和3年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
不動産業, 物品賃貸業	8	2	33.3	11	3	37.5	6	8
学術研究, 専門・技術サービス業	9	0	0.0	33	▲ 3	▲ 8.3	9	36
宿泊業, 飲食サービス業	35	▲ 9	▲ 20.5	98	▲ 82	▲ 45.6	44	180
生活関連サービス業, 娯楽業	31	▲ 5	▲ 13.9	205	▲ 20	▲ 8.9	36	225
教育, 学習支援業	7	▲ 2	▲ 22.2	34	2	6.3	9	32
医療, 福祉	17	2	13.3	149	12	8.8	15	137
複合サービス事業	5	▲ 3	▲ 37.5	22	▲ 34	▲ 60.7	8	56
サービス業(他に分類されないもの)	52	3	6.1	145	▲ 28	▲ 16.2	49	173
富士川町	632	▲ 36	▲ 5.4	4,675	▲ 413	▲ 8.1	668	5,088
農林漁業(個人経営を除く)	6	▲ 1	▲ 14.3	46	▲ 1	▲ 2.1	7	47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0	0.0	15	▲ 4	▲ 21.1	2	19
建設業	73	▲ 1	▲ 1.4	508	152	42.7	74	356
製造業	64	▲ 9	▲ 12.3	1,196	▲ 130	▲ 9.8	73	1,326
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	1	25.0	20	▲ 2	▲ 9.1	4	22
運輸業, 郵便業	18	2	12.5	218	87	66.4	16	131
卸売業, 小売業	142	▲ 20	▲ 12.3	909	▲ 176	▲ 16.2	162	1,085
金融業, 保険業	12	5	71.4	117	26	28.6	7	91
不動産業, 物品賃貸業	24	8	50.0	59	8	15.7	16	51
学術研究, 専門・技術サービス業	23	▲ 2	▲ 8.0	96	▲ 4	▲ 4.0	25	100
宿泊業, 飲食サービス業	57	▲ 17	▲ 23.0	358	▲ 112	▲ 23.8	74	470
生活関連サービス業, 娯楽業	61	▲ 12	▲ 16.4	161	▲ 60	▲ 27.1	73	221
教育, 学習支援業	13	▲ 3	▲ 18.8	87	▲ 6	▲ 6.5	16	93
医療, 福祉	52	0	0.0	660	▲ 124	▲ 15.8	52	784
複合サービス事業	9	▲ 4	▲ 30.8	38	▲ 91	▲ 70.5	13	129
サービス業(他に分類されないもの)	71	17	31.5	187	24	14.7	54	163
昭和町	1,617	87	5.7	19,120	1,016	5.6	1,530	18,104
農林漁業(個人経営を除く)	4	2	100.0	41	1	2.5	2	40
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	142	3	2.2	1,058	▲ 33	▲ 3.0	139	1,091
製造業	84	▲ 5	▲ 5.6	4,647	▲ 435	▲ 8.6	89	5,082
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	1	-	-	-	-
情報通信業	15	5	50.0	151	68	81.9	10	83
運輸業, 郵便業	38	4	11.8	1,412	167	13.4	34	1,245
卸売業, 小売業	498	35	7.6	4,195	239	6.0	463	3,956
金融業, 保険業	25	4	19.0	254	56	28.3	21	198
不動産業, 物品賃貸業	116	5	4.5	321	▲ 3	▲ 0.9	111	324
学術研究, 専門・技術サービス業	50	8	19.0	284	2	0.7	42	282
宿泊業, 飲食サービス業	251	▲ 17	▲ 6.3	2,319	▲ 225	▲ 8.8	268	2,544
生活関連サービス業, 娯楽業	147	13	9.7	1,135	▲ 47	▲ 4.0	134	1,182
教育, 学習支援業	56	16	40.0	445	229	106.0	40	216
医療, 福祉	80	7	9.6	1,002	102	11.3	73	900
複合サービス事業	3	▲ 3	▲ 50.0	11	▲ 15	▲ 57.7	6	26
サービス業(他に分類されないもの)	107	9	9.2	1,844	909	97.2	98	935
道志村	129	1	0.8	522	7	1.4	128	515
農林漁業(個人経営を除く)	6	3	100.0	27	13	92.9	3	14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22	▲ 2	▲ 8.3	109	▲ 6	▲ 5.2	24	115
製造業	19	1	5.6	159	0	0.0	18	159
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業, 小売業	11	▲ 2	▲ 15.4	52	27	108.0	13	25

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
金融業, 保険業	1	0	0.0	1	0	0.0	1	1
不動産業, 物品賃貸業	1	-	-	1	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	4	2	100.0	6	1	20.0	2	5
宿泊業, 飲食サービス業	43	▲ 5	▲ 10.4	105	▲ 35	▲ 25.0	48	140
生活関連サービス業, 娯楽業	8	▲ 1	▲ 11.1	33	4	13.8	9	29
教育, 学習支援業	3	0	0.0	3	0	0.0	3	3
医療, 福祉	2	1	100.0	11	0	0.0	1	11
複合サービス事業	1	0	0.0	3	0	0.0	1	3
サービス業(他に分類されないもの)	8	3	60.0	12	2	20.0	5	10
西桂町	182	▲ 4	▲ 2.2	1,068	▲ 108	▲ 9.2	186	1,176
農林漁業(個人経営を除く)	1	0	0.0	20	▲ 2	▲ 9.1	1	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19	▲ 6	▲ 24.0	53	▲ 19	▲ 26.4	25	72
製造業	55	▲ 2	▲ 3.5	460	▲ 42	▲ 8.4	57	502
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	3	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	1	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	4	▲ 1	▲ 20.0	38	▲ 5	▲ 11.6	5	43
卸売業, 小売業	43	▲ 1	▲ 2.3	290	▲ 51	▲ 15.0	44	341
金融業, 保険業	3	1	50.0	19	▲ 1	▲ 5.0	2	20
不動産業, 物品賃貸業	2	1	100.0	6	2	50.0	1	4
学術研究, 専門・技術サービス業	2	▲ 2	▲ 50.0	6	▲ 1	▲ 14.3	4	7
宿泊業, 飲食サービス業	12	▲ 2	▲ 14.3	32	▲ 19	▲ 37.3	14	51
生活関連サービス業, 娯楽業	13	4	44.4	18	3	20.0	9	15
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	1	2
医療, 福祉	7	1	16.7	62	9	17.0	6	53
複合サービス事業	1	0	0.0	4	0	0.0	1	4
サービス業(他に分類されないもの)	17	1	6.3	56	16	40.0	16	40
忍野村	391	▲ 5	▲ 1.3	6,644	110	1.7	396	6,534
農林漁業(個人経営を除く)	4	1	33.3	14	▲ 6	▲ 30.0	3	20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	90	2	2.3	509	34	7.2	88	475
製造業	58	▲ 4	▲ 6.5	4,746	208	4.6	62	4,538
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	▲ 1	▲ 50.0	3	▲ 3	▲ 50.0	2	6
運輸業, 郵便業	5	0	0.0	62	4	6.9	5	58
卸売業, 小売業	75	0	0.0	475	22	4.9	75	453
金融業, 保険業	5	1	25.0	33	3	10.0	4	30
不動産業, 物品賃貸業	9	4	80.0	20	11	122.2	5	9
学術研究, 専門・技術サービス業	10	2	25.0	30	▲ 7	▲ 18.9	8	37
宿泊業, 飲食サービス業	66	▲ 11	▲ 14.3	346	▲ 53	▲ 13.3	77	399
生活関連サービス業, 娯楽業	26	0	0.0	78	18	30.0	26	60
教育, 学習支援業	8	1	14.3	20	4	25.0	7	16
医療, 福祉	18	0	0.0	250	▲ 33	▲ 11.7	18	283
複合サービス事業	2	0	0.0	13	▲ 2	▲ 13.3	2	15
サービス業(他に分類されないもの)	14	0	0.0	45	▲ 90	▲ 66.7	14	135
山中湖村	457	▲ 9	▲ 1.9	3,319	▲ 536	▲ 13.9	466	3,855
農林漁業(個人経営を除く)	2	0	0.0	14	▲ 2	▲ 12.5	2	16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	35	▲ 3	▲ 7.9	201	▲ 43	▲ 17.6	38	244
製造業	14	1	7.7	222	61	37.9	13	161
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	▲ 1	▲ 25.0	7	▲ 4	▲ 36.4	4	11
運輸業, 郵便業	11	3	37.5	181	39	27.5	8	142

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率(%)	従業者数(人)	増減数(人)	増減率(%)	事業所数	従業者数(人)
卸売業, 小売業	54	▲ 3	▲ 5.3	389	5	1.3	57	384
金融業, 保険業	6	▲ 1	▲ 14.3	48	2	4.3	7	46
不動産業, 物品賃貸業	23	▲ 2	▲ 8.0	101	▲ 9	▲ 8.2	25	110
学術研究, 専門・技術サービス業	4	▲ 4	▲ 50.0	9	▲ 29	▲ 76.3	8	38
宿泊業, 飲食サービス業	229	▲ 20	▲ 8.0	1,359	▲ 703	▲ 34.1	249	2,062
生活関連サービス業, 娯楽業	27	6	28.6	282	30	11.9	21	252
教育, 学習支援業	10	2	25.0	107	62	137.8	8	45
医療, 福祉	7	2	40.0	180	21	13.2	5	159
複合サービス事業	2	▲ 1	▲ 33.3	8	▲ 1	▲ 11.1	3	9
サービス業(他に分類されないもの)	30	12	66.7	211	35	19.9	18	176
鳴沢村	158	▲ 5	▲ 3.1	1,568	▲ 178	▲ 10.2	163	1,746
農林漁業(個人経営を除く)	2	0	0.0	22	4	22.2	2	18
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	29	▲ 2	▲ 6.5	92	▲ 10	▲ 9.8	31	102
製造業	22	▲ 2	▲ 8.3	612	▲ 15	▲ 2.4	24	627
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	2	-	-	-	-
情報通信業	4	3	300.0	9	2	28.6	1	7
運輸業, 郵便業	3	1	50.0	38	29	322.2	2	9
卸売業, 小売業	23	▲ 3	▲ 11.5	138	▲ 82	▲ 37.3	26	220
金融業, 保険業	1	▲ 1	▲ 50.0	1	▲ 8	▲ 88.9	2	9
不動産業, 物品賃貸業	6	▲ 4	▲ 40.0	44	▲ 2	▲ 4.3	10	46
学術研究, 専門・技術サービス業	4	1	33.3	8	0	0.0	3	8
宿泊業, 飲食サービス業	28	6	27.3	207	34	19.7	22	173
生活関連サービス業, 娯楽業	14	▲ 4	▲ 22.2	282	▲ 68	▲ 19.4	18	350
教育, 学習支援業	2	0	0.0	4	▲ 3	▲ 42.9	2	7
医療, 福祉	8	0	0.0	63	▲ 34	▲ 35.1	8	97
複合サービス事業	4	0	0.0	23	▲ 12	▲ 34.3	4	35
サービス業(他に分類されないもの)	6	▲ 2	▲ 25.0	23	▲ 15	▲ 39.5	8	38
富士河口湖町	1,605	72	4.7	14,232	565	4.1	1,533	13,667
農林漁業(個人経営を除く)	12	2	20.0	41	▲ 41	▲ 50.0	10	82
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	131	▲ 10	▲ 7.1	728	▲ 21	▲ 2.8	141	749
製造業	111	1	0.9	2,891	371	14.7	110	2,520
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0	8	2	33.3	1	6
情報通信業	5	▲ 1	▲ 16.7	76	14	22.6	6	62
運輸業, 郵便業	22	2	10.0	340	▲ 165	▲ 32.7	20	505
卸売業, 小売業	335	9	2.8	2,407	▲ 17	▲ 0.7	326	2,424
金融業, 保険業	16	▲ 1	▲ 5.9	160	▲ 11	▲ 6.4	17	171
不動産業, 物品賃貸業	80	8	11.1	430	110	34.4	72	320
学術研究, 専門・技術サービス業	37	6	19.4	129	21	19.4	31	108
宿泊業, 飲食サービス業	524	42	8.7	4,050	173	4.5	482	3,877
生活関連サービス業, 娯楽業	113	▲ 1	▲ 0.9	759	▲ 110	▲ 12.7	114	869
教育, 学習支援業	38	6	18.8	297	▲ 43	▲ 12.6	32	340
医療, 福祉	79	5	6.8	1,243	218	21.3	74	1,025
複合サービス事業	9	▲ 1	▲ 10.0	54	▲ 4	▲ 6.9	10	58
サービス業(他に分類されないもの)	92	5	5.7	619	68	12.3	87	551
小菅村	63	2	3.3	314	▲ 1	▲ 0.3	61	315
農林漁業(個人経営を除く)	2	1	100.0	7	▲ 1	▲ 12.5	1	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	1	2
建設業	10	0	0.0	52	▲ 13	▲ 20.0	10	65
製造業	4	▲ 1	▲ 20.0	50	17	51.5	5	33
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0	3	0	0.0	1	3
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業大分類	令和3年						平成28年	
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	事業所数	従業者数 (人)
運輸業, 郵便業	1	0	0.0	2	▲ 8	▲ 80.0	1	10
卸売業, 小売業	17	2	13.3	37	2	5.7	15	35
金融業, 保険業	1	-	-	1	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	13	▲ 1	▲ 7.1	46	▲ 13	▲ 22.0	14	59
生活関連サービス業, 娯楽業	7	1	16.7	56	14	33.3	6	42
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	1	0	0.0	15	5	50.0	1	10
複合サービス事業	2	0	0.0	10	3	42.9	2	7
サービス業(他に分類されないもの)	4	0	0.0	35	▲ 6	▲ 14.6	4	41
丹波山村	39	▲ 1	▲ 2.5	137	4	3.0	40	133
農林漁業(個人経営を除く)	2	0	0.0	22	3	15.8	2	19
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1	0	0.0	16	1	6.7	1	15
製造業	3	0	0.0	6	0	0.0	3	6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0	4	0	0.0	1	4
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	1	0	0.0	2	0	0.0	1	2
卸売業, 小売業	7	0	0.0	18	▲ 1	▲ 5.3	7	19
金融業, 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	14	▲ 1	▲ 6.7	37	▲ 6	▲ 14.0	15	43
生活関連サービス業, 娯楽業	3	0	0.0	3	0	0.0	3	3
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	2	0	0.0	11	0	0.0	2	11
複合サービス事業	1	▲ 1	▲ 50.0	3	▲ 4	▲ 57.1	2	7
サービス業(他に分類されないもの)	4	1	33.3	15	11	275.0	3	4

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

表10 産業中分類別 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり 従業者数(人)
	令和3年	平成28年	増減数	増減率 (%)	令和3年	平成28年	増減数	増減率 (%)	
総数	40,814	42,387	▲ 1,573	▲ 3.7	366,260	366,320	▲ 60	▲ 0.0	9
農林漁業(個人経営を除く)	374	289	85	29.4	3,596	3,064	532	17.4	9.6
A 農業, 林業	361	274	87	31.8	3,482	2,943	539	18.3	9.6
01 農業	276	195	81	41.5	2,830	2,283	547	24.0	10.3
02 林業	85	79	6	7.6	652	660	▲ 8	▲ 1.2	7.7
B 漁業	13	15	▲ 2	▲ 13.3	114	121	▲ 7	▲ 5.8	8.8
03 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 水産養殖業	13	15	▲ 2	▲ 13.3	114	121	▲ 7	▲ 5.8	8.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	33	▲ 5	▲ 15.2	319	257	62	24.1	11.4
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	33	▲ 5	▲ 15.2	319	257	62	24.1	11.4
D 建設業	4,170	4,418	▲ 248	▲ 5.6	24,637	25,886	▲ 1,249	▲ 4.8	5.9
06 総合工事業	2,024	2,155	▲ 131	▲ 6.1	13,840	14,778	▲ 938	▲ 6.3	6.8
07 職別工事業(設備工事業を除く)	1,200	1,277	▲ 77	▲ 6.0	5,235	5,362	▲ 127	▲ 2.4	4.4
08 設備工事業	945	986	▲ 41	▲ 4.2	5,560	5,746	▲ 186	▲ 3.2	5.9
E 製造業	4,091	4,535	▲ 444	▲ 9.8	77,913	77,414	499	0.6	19
09 食料品製造業	336	387	▲ 51	▲ 13.2	10,491	10,347	144	1.4	31.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	178	158	20	12.7	3,490	2,891	599	20.7	19.6
11 繊維工業	414	532	▲ 118	▲ 22.2	2,478	2,907	▲ 429	▲ 14.8	6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	69	89	▲ 20	▲ 22.5	760	726	34	4.7	11
13 家具・装備品製造業	154	192	▲ 38	▲ 19.8	752	875	▲ 123	▲ 14.1	4.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	78	86	▲ 8	▲ 9.3	1,270	1,192	78	6.5	16.3
15 印刷・同関連業	175	191	▲ 16	▲ 8.4	1,279	1,375	▲ 96	▲ 7.0	7.3
16 化学工業	37	30	7	23.3	1,228	1,151	77	6.7	33.2
17 石油製品・石炭製品製造業	8	10	▲ 2	▲ 20.0	48	53	▲ 5	▲ 9.4	6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	270	279	▲ 9	▲ 3.2	4,436	4,308	128	3.0	16.4
19 ゴム製品製造業	27	30	▲ 3	▲ 10.0	448	323	125	38.7	16.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	18	26	▲ 8	▲ 30.8	152	246	▲ 94	▲ 38.2	8.4
21 窯業・土石製品製造業	143	179	▲ 36	▲ 20.1	1,782	2,074	▲ 292	▲ 14.1	12.5
22 鉄鋼業	41	36	5	13.9	448	439	9	2.1	10.9
23 非鉄金属製造業	68	72	▲ 4	▲ 5.6	1,701	1,489	212	14.2	25
24 金属製品製造業	354	376	▲ 22	▲ 5.9	4,526	4,287	239	5.6	12.8
25 はん用機械器具製造業	107	90	17	18.9	2,965	3,305	▲ 340	▲ 10.3	27.7
26 生産用機械器具製造業	388	394	▲ 6	▲ 1.5	13,749	9,076	4,673	51.5	35.4
27 業務用機械器具製造業	77	105	▲ 28	▲ 26.7	3,281	3,599	▲ 318	▲ 8.8	42.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	188	193	▲ 5	▲ 2.6	7,587	6,990	597	8.5	40.4
29 電気機械器具製造業	140	169	▲ 29	▲ 17.2	4,220	7,907	▲ 3,687	▲ 46.6	30.1
30 情報通信機械器具製造業	41	54	▲ 13	▲ 24.1	2,112	2,674	▲ 562	▲ 21.0	51.5
31 輸送用機械器具製造業	122	136	▲ 14	▲ 10.3	4,125	4,121	4	0.1	33.8
32 その他の製造業	657	719	▲ 62	▲ 8.6	4,584	5,055	▲ 471	▲ 9.3	7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100	40	60	150.0	1,025	1,350	▲ 325	▲ 24.1	10.3
33 電気業	80	18	62	344.4	702	1,001	▲ 299	▲ 29.9	8.8
34 ガス業	2	6	▲ 4	▲ 66.7	103	197	▲ 94	▲ 47.7	51.5
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道業	18	16	2	12.5	220	152	68	44.7	12.2
G 情報通信業	336	287	49	17.1	4,621	4,124	497	12.1	13.8
37 通信業	12	9	3	33.3	162	132	30	22.7	13.5
38 放送業	29	32	▲ 3	▲ 9.4	775	773	2	0.3	26.7
39 情報サービス業	177	152	25	16.4	2,615	2,539	76	3.0	14.8
40 インターネット附随サービス業	27	17	10	58.8	183	49	134	273.5	6.8
41 映像・音声・文字情報制作業	90	75	15	20.0	885	614	271	44.1	9.8
H 運輸業, 郵便業	793	787	6	0.8	15,307	15,233	74	0.5	19.3
42 鉄道業	43	49	▲ 6	▲ 12.2	1,065	1,123	▲ 58	▲ 5.2	24.8
43 道路旅客運送業	156	170	▲ 14	▲ 8.2	2,306	2,920	▲ 614	▲ 21.0	14.8
44 道路貨物運送業	468	452	16	3.5	9,202	8,842	360	4.1	19.7
45 水運業	3	3	0	0.0	22	12	10	83.3	7.3
46 航空運輸業	3	3	0	0.0	46	50	▲ 4	▲ 8.0	15.3
47 倉庫業	34	29	5	17.2	434	273	161	59.0	12.8
48 運輸に附帯するサービス業	84	78	6	7.7	1,467	1,018	449	44.1	17.5
49 郵便業(信書便事業を含む)	2	2	0	0.0	765	970	▲ 205	▲ 21.1	382.5

注1:平成28年は平成28年2月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2:「-」:該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

産業中分類	事業所数				従業者数（人）				1事業所当たり 従業者数（人）
	令和3年	平成28年	増減数	増減率 （％）	令和3年	平成28年	増減数	増減率 （％）	
I 卸売業、小売業	9,216	9,999	▲ 783	▲ 7.8	69,692	71,342	▲ 1,650	▲ 2.3	7.6
50 各種商品卸売業	9	7	2	28.6	64	63	1	1.6	7.1
51 繊維・衣服等卸売業	110	135	▲ 25	▲ 18.5	811	884	▲ 73	▲ 8.3	7.4
52 飲食物品卸売業	459	539	▲ 80	▲ 14.8	4,207	5,051	▲ 844	▲ 16.7	9.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	474	484	▲ 10	▲ 2.1	3,076	3,141	▲ 65	▲ 2.1	6.5
54 機械器具卸売業	482	500	▲ 18	▲ 3.6	3,563	3,592	▲ 29	▲ 0.8	7.4
55 その他の卸売業	648	654	▲ 6	▲ 0.9	4,661	4,919	▲ 258	▲ 5.2	7.2
56 各種商品小売業	20	22	▲ 2	▲ 9.1	1,239	1,662	▲ 423	▲ 25.5	62
57 織物・衣服・身の回り品小売業	822	999	▲ 177	▲ 17.7	3,426	3,946	▲ 520	▲ 13.2	4.2
58 飲食物品小売業	2,096	2,369	▲ 273	▲ 11.5	23,054	22,194	860	3.9	11
59 機械器具小売業	1,026	1,074	▲ 48	▲ 4.5	6,282	5,995	287	4.8	6.1
60 その他の小売業	2,784	2,969	▲ 185	▲ 6.2	17,453	17,859	▲ 406	▲ 2.3	6.3
61 無店舗小売業	286	244	42	17.2	1,856	2,020	▲ 164	▲ 8.1	6.5
J 金融業、保険業	637	631	6	1.0	8,697	8,766	▲ 69	▲ 0.8	13.7
62 銀行業	99	110	▲ 11	▲ 10.0	2,261	2,662	▲ 401	▲ 15.1	22.8
63 協同組織金融業	133	130	3	2.3	1,794	2,073	▲ 279	▲ 13.5	13.5
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	23	30	▲ 7	▲ 23.3	116	168	▲ 52	▲ 31.0	5
65 金融商品取引業、商品先物取引業	18	15	3	20.0	178	186	▲ 8	▲ 4.3	9.9
66 補助的金融業等	13	10	3	30.0	112	107	5	4.7	8.6
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	351	336	15	4.5	4,236	3,570	666	18.7	12.1
K 不動産業、物品賃貸業	2,499	2,608	▲ 109	▲ 4.2	7,086	7,171	▲ 85	▲ 1.2	2.8
68 不動産取引業	375	369	6	1.6	1,230	1,221	9	0.7	3.3
69 不動産賃貸業・管理業	1,908	2,028	▲ 120	▲ 5.9	4,368	4,127	241	5.8	2.3
70 物品賃貸業	215	207	8	3.9	1,478	1,513	▲ 35	▲ 2.3	6.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,512	1,422	90	6.3	7,568	7,160	408	5.7	5
71 学術・開発研究機関	36	39	▲ 3	▲ 7.7	392	626	▲ 234	▲ 37.4	10.9
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	704	616	88	14.3	3,074	2,506	568	22.7	4.4
73 広告業	35	33	2	6.1	314	298	16	5.4	9
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	736	734	2	0.3	3,787	3,730	57	1.5	5.1
M 宿泊業、飲食サービス業	5,663	6,185	▲ 522	▲ 8.4	36,785	42,258	▲ 5,473	▲ 13.0	6.5
75 宿泊業	1,173	1,240	▲ 67	▲ 5.4	10,659	12,895	▲ 2,236	▲ 17.3	9.1
76 飲食店	4,096	4,518	▲ 422	▲ 9.3	22,361	25,502	▲ 3,141	▲ 12.3	5.5
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	392	424	▲ 32	▲ 7.5	3,756	3,851	▲ 95	▲ 2.5	9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,469	3,661	▲ 192	▲ 5.2	16,093	17,918	▲ 1,825	▲ 10.2	4.6
78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,663	2,854	▲ 191	▲ 6.7	7,750	7,959	▲ 209	▲ 2.6	2.9
79 その他の生活関連サービス業	365	361	4	1.1	2,244	2,705	▲ 461	▲ 17.0	6.1
80 娯楽業	441	446	▲ 5	▲ 1.1	6,099	7,254	▲ 1,155	▲ 15.9	13.8
O 教育、学習支援業	1,268	1,251	17	1.4	12,176	11,826	350	3.0	9.6
81 学校教育	163	144	19	13.2	7,932	7,553	379	5.0	48.7
82 その他の教育、学習支援業	1,105	1,107	▲ 2	▲ 0.2	4,244	4,273	▲ 29	▲ 0.7	3.8
P 医療、福祉	3,048	2,839	209	7.4	48,887	44,406	4,481	10.1	16
83 医療業	1,649	1,644	5	0.3	22,949	21,771	1,178	5.4	13.9
84 保健衛生	19	19	0	0.0	733	678	55	8.1	38.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,379	1,176	203	17.3	25,199	21,957	3,242	14.8	18.3
Q 複合サービス事業	316	388	▲ 72	▲ 18.6	3,511	4,468	▲ 957	▲ 21.4	11.1
86 郵便局	240	239	1	0.4	2,193	2,441	▲ 248	▲ 10.2	9.1
87 協同組合（他に分類されないもの）	76	149	▲ 73	▲ 49.0	1,318	2,027	▲ 709	▲ 35.0	17.3
R サービス業（他に分類されないもの）	3,294	3,014	280	9.3	28,347	23,677	4,670	19.7	8.6
88 廃棄物処理業	218	183	35	19.1	1,949	1,741	208	11.9	8.9
89 自動車整備業	689	737	▲ 48	▲ 6.5	2,400	2,757	▲ 357	▲ 12.9	3.5
90 機械等修理業（別掲を除く）	162	174	▲ 12	▲ 6.9	709	728	▲ 19	▲ 2.6	4.4
91 職業紹介・労働者派遣業	113	105	8	7.6	6,401	4,335	2,066	47.7	56.6
92 その他の事業サービス業	516	442	74	16.7	11,746	9,298	2,448	26.3	22.8
93 政治・経済・文化団体	395	310	85	27.4	2,105	1,948	157	8.1	5.3
94 宗教	1,178	1,041	137	13.2	2,718	2,631	87	3.3	2.3
95 その他のサービス業	22	20	2	10.0	283	202	81	40.1	12.9

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「-」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの。

表11 産業中分類別売上高、付加価値額

産業中分類	売上高(百万円)				1事業所当たり売上高(万円)	付加価値額(百万円)			
	令和2年	平成27年	増減数	増減率(%)		令和2年	平成27年	増減数	増減率(%)
総数	1,602,807	1,829,443	▲ 226,636	▲ 12.4
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	26,806	21,030	5,776	27.5	8,148	7,712	9,548	▲ 1,836	▲ 19.2
A 農業、林業	25,769	20,206	5,563	27.5	8,129	7,528	9,327	▲ 1,799	▲ 19.3
01 農業	16,310	13,521	2,789	20.6	6,911	5,237	7,148	▲ 1,911	▲ 26.7
02 林業	9,459	6,685	2,774	41.5	11,678	2,291	2,180	111	5.1
B 漁業	1,037	824	213	25.8	8,643	184	220	▲ 36	▲ 16.4
03 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04 水産養殖業	1,037	824	213	25.8	8,643	184	220	▲ 36	▲ 16.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9,034	6,019	3,015	50.1	32,266	2,388	1,484	904	60.9
05 鉱業、採石業、砂利採取業	9,034	6,019	3,015	50.1	32,266	2,388	1,484	904	60.9
D 建設業	132,855	118,848	14,007	11.8
06 総合工事業	81,180	72,351	8,829	12.2
07 職別工事業(設備工事業を除く)	22,937	21,001	1,936	9.2
08 設備工事業	28,738	25,495	3,243	12.7
E 製造業	2,781,065	2,521,849	259,216	10.3	72,086	530,575	680,689	▲ 150,114	▲ 22.1
09 食料品製造業	255,196	199,118	56,078	28.2	83,126	44,974	42,920	2,054	4.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	177,090	136,647	40,443	29.6	107,982	26,509	23,521	2,988	12.7
11 繊維工業	32,795	41,008	▲ 8,213	▲ 20.0	8,282	6,894	9,773	▲ 2,879	▲ 29.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12,980	10,252	2,728	26.6	20,281	3,184	3,119	65	2.1
13 家具・装備品製造業	9,016	10,586	▲ 1,570	▲ 14.8	6,092	2,824	4,073	▲ 1,249	▲ 30.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	33,427	20,339	13,088	64.3	45,790	5,668	4,635	1,033	22.3
15 印刷・同関連業	27,565	28,101	▲ 536	▲ 1.9	16,026	5,236	5,692	▲ 456	▲ 8.0
16 化学工業	55,185	43,628	11,557	26.5	178,016	14,084	12,086	1,998	16.5
17 石油製品・石炭製品製造業	3,704	3,906	▲ 202	▲ 5.2	46,300	949	601	348	57.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	96,592	99,354	▲ 2,762	▲ 2.8	38,637	23,946	20,846	3,100	14.9
19 ゴム製品製造業	19,220	9,159	10,061	109.8	73,924	2,046	1,956	90	4.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,389	4,686	▲ 2,297	▲ 49.0	13,272	273	1,127	▲ 854	▲ 75.8
21 窯業・土石製品製造業	83,851	67,585	16,266	24.1	62,112	14,583	13,781	802	5.8
22 鉄鋼業	10,174	12,266	▲ 2,092	▲ 17.1	26,087	2,690	3,710	▲ 1,020	▲ 27.5
23 非鉄金属製造業	47,512	45,001	2,511	5.6	76,633	9,669	11,802	▲ 2,133	▲ 18.1
24 金属製品製造業	102,518	91,242	11,276	12.4	30,511	25,718	29,264	▲ 3,546	▲ 12.1
25 はん用機械器具製造業	82,472	117,239	▲ 34,767	▲ 29.7	80,070	18,021	23,657	▲ 5,636	▲ 23.8
26 生産用機械器具製造業	964,550	470,599	493,951	105.0	259,288	160,512	103,919	56,593	54.5
27 業務用機械器具製造業	119,474	82,168	37,306	45.4	163,664	30,453	41,290	▲ 10,837	▲ 26.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	235,476	207,456	28,020	13.5	133,037	58,434	37,976	20,458	53.9
29 電気機械器具製造業	102,730	450,516	▲ 347,786	▲ 77.2	80,890	22,327	211,638	▲ 189,311	▲ 89.5
30 情報通信機械器具製造業	135,603	187,004	▲ 51,401	▲ 27.5	376,674	16,087	17,292	▲ 1,205	▲ 7.0
31 輸送用機械器具製造業	98,140	97,581	559	0.6	86,850	17,932	32,445	▲ 14,513	▲ 44.7
32 その他の製造業	73,405	86,402	▲ 12,997	▲ 15.0	11,689	17,561	23,563	▲ 6,002	▲ 25.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19,428	8,331	11,097	133.2
33 電気業	17,193	5,967	11,226	188.1
34 ガス業	X	1,582	-	-
35 熱供給業	-	-	-	-
36 水道業	X	782	-	-
G 情報通信業	29,268	24,338	4,930	20.3
37 通信業	1,725	2,288	▲ 563	▲ 24.6
38 放送業	6,482	7,635	▲ 1,153	▲ 15.1
39 情報サービス業	45,263	26,588	18,675	70	29,583	15,298	11,042	4,256	38.5
40 インターネット附随サービス業	1,853	216	1,637	757.9	8,421	735	91	644	707.7
41 映像・音声・文字情報制作業	5,028	3,145	1,883	59.9
H 運輸業、郵便業	57,952	84,795	▲ 26,843	▲ 31.7
42 鉄道業	1,425	25,639	▲ 24,214	▲ 94.4
43 道路旅客運送業	2,513	8,730	▲ 6,217	▲ 71.2
44 道路貨物運送業	41,724	38,024	3,700	9.7
45 水運業	X	X	-	-
46 航空運輸業	332	254	-	-
47 倉庫業	1,682	1,681	1	0.1
48 運輸に附帯するサービス業	6,203	5,689	514	9.0
49 郵便業(信書便事業を含む)	X	X	-	-

注1:「売上高」、「1事業所当たりの売上高」は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く事業所のうち、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:平成28年は平成27年1年間、令和3年は令和2年1年間の数値

注3:「…」:資料なし、または不詳、「-」:該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「X」:秘匿

産業中分類	売上高(百万円)				1事業所当たり売上高(万円)	付加価値額(百万円)			
	令和2年	平成27年	増減数	増減率(%)		令和2年	平成27年	増減数	増減率(%)
I 卸売業、小売業	1,940,732	2,029,472	▲ 88,740	▲ 4.4	22,598	251,010	337,542	▲ 86,532	▲ 25.6
50 各種商品卸売業	6,685	3,922	2,763	70.4	74,280	2,166	275	1,891	687.6
51 繊維・衣服等卸売業	24,219	17,163	7,056	41.1	23,513	2,186	3,587	▲ 1,401	▲ 39.1
52 飲食品卸売業	250,606	266,010	▲ 15,404	▲ 5.8	58,966	14,113	24,853	▲ 10,740	▲ 43.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	227,179	225,316	1,863	0.8	50,937	25,811	24,356	1,455	6.0
54 機械器具卸売業	246,661	214,912	31,749	14.8	55,932	25,263	27,241	▲ 1,978	▲ 7.3
55 その他の卸売業	213,091	333,335	▲ 120,244	▲ 36.1	35,164	25,083	60,021	▲ 34,938	▲ 58.2
56 各種商品小売業	25,791	50,745	▲ 24,954	▲ 49.2	135,743	2,526	13,720	▲ 11,194	▲ 81.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	43,382	52,864	▲ 9,482	▲ 17.9	5,686	8,810	15,235	▲ 6,425	▲ 42.2
58 飲食品小売業	322,816	296,578	26,238	8.8	16,778	54,048	55,561	▲ 1,513	▲ 2.7
59 機械器具小売業	199,468	204,203	▲ 4,735	▲ 2.3	20,396	27,603	35,453	▲ 7,850	▲ 22.1
60 その他の小売業	334,097	322,609	11,488	3.6	12,830	56,219	66,108	▲ 9,889	▲ 15.0
61 無店舗小売業	46,737	41,469	5,268	12.7	17,310	7,181	10,952	▲ 3,771	▲ 34.4
J 金融業、保険業	-	...	60,581	78,979	▲ 18,398	▲ 23.3
62 銀行業	-	...	32,857	37,619	▲ 4,762	▲ 12.7
63 協同組織金融業	-	...	-1,455	15,004	▲ 16,459	▲ 109.7
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	-	...	-4,868	882	▲ 5,750	▲ 651.9
65 金融商品取引業、商品先物取引業	-	...	3,203	4,574	▲ 1,371	▲ 30.0
66 補助的金融業等	-	...	1,725	1,510	215	14.2
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	-	...	29,119	19,391	9,728	50.2
K 不動産業、物品賃貸業	107,103	112,807	▲ 5,704	▲ 5.1	4,552	29,465	28,941	524	1.8
68 不動産取引業	27,384	25,547	1,837	7.2	8,126	6,769	8,579	▲ 1,810	▲ 21.1
69 不動産賃貸業・管理業	50,288	46,978	3,310	7.0	2,748	15,278	12,636	2,642	20.9
70 物品賃貸業	29,290	37,035	▲ 7,745	▲ 20.9	15,833	7,390	7,014	376	5.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	77,618	148,003	▲ 70,385	▲ 47.6	5,625	43,615	32,350	11,265	34.8
71 学術・開発研究機関	1,666	769	897	116.6	7,934	3,586	4,093	▲ 507	▲ 12.4
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	26,407	19,044	7,363	38.7	3,947	17,525	11,654	5,871	50.4
73 広告業	6,629	6,934	▲ 305	▲ 4.4	22,859	1,489	1,202	287	23.9
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	42,914	121,257	▲ 78,343	▲ 64.6	6,502	21,013	15,400	5,613	36.4
M 宿泊業、飲食サービス業	159,371	203,529	▲ 44,158	▲ 21.7	3,152	59,311	88,691	▲ 29,380	▲ 33.1
75 宿泊業	66,714	94,918	▲ 28,204	▲ 29.7	6,282	22,196	40,353	▲ 18,157	▲ 45.0
76 飲食店	79,096	91,117	▲ 12,021	▲ 13.2	2,123	29,456	40,138	▲ 10,682	▲ 26.6
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	13,485	17,405	▲ 3,920	▲ 22.5	5,070	7,634	8,155	▲ 521	▲ 6.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	176,978	291,811	▲ 114,833	▲ 39.4	5,536	34,454	46,893	▲ 12,439	▲ 26.5
78 洗濯・理容・美容・浴場業	33,284	34,867	▲ 1,583	▲ 4.5	1,332	14,688	14,998	▲ 310	▲ 2.1
79 その他の生活関連サービス業	21,067	53,143	▲ 32,076	▲ 60.4	6,482	5,315	7,423	▲ 2,108	▲ 28.4
80 娯楽業	122,628	203,801	▲ 81,173	▲ 39.8	32,788	14,451	24,472	▲ 10,021	▲ 40.9
O 教育、学習支援業	-	...	43,808	38,149	5,659	14.8
81 学校教育	-	...	35,205	29,230	5,975	20.4
82 その他の教育、学習支援業	19,275	16,385	2,890	17.6	1,991	8,603	8,919	▲ 316	▲ 3.5
P 医療、福祉	781,982	719,865	62,117	8.6	28,008	204,307	163,014	41,293	25.3
83 医療業	195,898	170,688	25,210	14.8	12,533	108,827	92,201	16,626	18.0
84 保健衛生	6,002	4,899	1,103	22.5	35,306	2,838	2,701	137	5.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	579,936	544,279	35,657	6.6	47,889	92,602	68,112	24,490	36.0
Q 複合サービス事業	-	...	15,838	25,686	▲ 9,848	▲ 38.3
86 郵便局	-	...	11,157	11,212	▲ 55	▲ 0.5
87 協同組合(他に分類されないもの)	10,811	25,911	▲ 15,100	▲ 58.3	17,437	4,681	14,474	▲ 9,793	▲ 67.7
R サービス業(他に分類されないもの)	-	...	80,239	61,164	19,075	31.2
88 廃棄物処理業	22,983	18,430	4,553	25	11,549	9,921	7,815	2,106	26.9
89 自動車整備業	24,446	27,014	▲ 2,568	▲ 10	3,665	7,417	10,474	▲ 3,057	▲ 29.2
90 機械等修理業(別掲を除く)	11,498	11,182	316	2.8	8,154	3,922	3,416	506	14.8
91 職業紹介・労働者派遣業	29,670	20,621	9,049	43.9	28,806	20,453	9,058	11,395	125.8
92 その他の事業サービス業	64,263	47,065	17,198	36.5	15,121	30,776	24,147	6,629	27.5
93 政治・経済・文化団体	-	...	4,117	4,331	▲ 214	▲ 4.9
94 宗教	-	...	3,204	558	2,646	474.2
95 その他のサービス業	1,207	2,849	▲ 1,642	▲ 57.6	5,746	305	1,285	▲ 980	▲ 76.3

注1:「売上高」、「1事業所当たりの売上高」は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く事業所のうち、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:平成28年は平成27年1年間、令和3年は令和2年1年間の数値

注3:「…」:資料なし、または不詳、「-」:該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「X」:秘匿

参考表 産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値

参考表：令和3年経済センサス-活動調査 全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値（山梨県分）（単位：百万円）
 産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）-山梨県

市区町村名	AR 全産業 (S 公務を 除く)	A~B 農林漁業	C~R 非農林 漁業 (S 公 務を除く)	C 鉱業、採 石業、砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業
山梨県	7,969,895	26,806	7,943,089	9,034	553,938	2,781,397	242,341	90,839	214,105	1,951,151
甲府市	2,738,850	1,739	2,737,111	X	189,498	277,811	203,561	67,225	X	741,709
富士吉田市	383,422	453	382,969	-	47,386	113,293	2,539	4,311	3,812	109,321
都留市	181,700	713	180,987	X	16,072	61,098	262	56	X	50,840
山梨市	147,370	2,022	145,348	319	12,958	47,046	391	708	2,907	38,575
大月市	147,050	4,966	142,084	-	16,820	42,945	17,974	574	18,660	16,459
韭崎市	614,941	398	614,543	X	18,424	473,602	9,809	723	X	55,789
南アルプス市	507,568	695	506,873	1,224	31,161	253,335	5,901	894	15,917	123,564
北杜市	378,005	4,982	373,022	227	20,984	248,620	384	101	10,021	47,605
甲斐市	334,686	2,165	332,521	-	31,248	44,682	77	4,851	7,717	155,368
笛吹市	381,704	1,876	379,828	-	30,114	113,911	332	5,211	13,714	110,889
上野原市	179,428	956	178,472	X	14,931	89,338	X	358	4,875	31,680
甲州市	129,482	1,408	128,074	X	15,565	31,069	210	407	X	46,484
中央市	385,277	1,517	383,759	-	9,950	132,847	-	2,160	16,297	161,871
市川三郷町	68,702	27	68,675	-	6,140	37,536	23	X	X	11,579
早川町	13,843	X	X	2,661	7,968	X	X	X	X	1,532
身延町	66,257	255	66,001	890	9,891	30,163	X	X	2,127	10,273
南部町	49,914	271	49,642	2,018	4,573	31,811	-	X	1,011	5,967
富士川町	73,657	662	72,995	X	8,425	29,920	-	288	X	19,874
昭和町	572,884	458	572,426	-	35,652	288,325	X	1,515	X	147,639
道志村	5,816	318	5,498	-	1,722	2,661	-	-	-	550
西桂町	14,696	X	X	-	X	6,590	X	X	366	5,996
忍野村	340,395	52	340,343	-	7,088	321,079	-	X	552	6,323
山中湖村	34,156	X	X	-	2,781	X	-	143	1,858	5,312
鳴沢村	36,570	X	X	-	846	29,256	X	81	X	1,468
富士河口湖町	178,928	292	178,636	-	11,153	65,198	X	1,091	X	43,933
小菅村	3,444	X	X	-	1,491	745	X	-	X	378
丹波山村	1,153	X	X	-	X	39	X	-	X	170

市区町村名	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品賃 貸業	L 学術研 究、専門・ 技術サービ ス業	M 宿泊業、 飲食サービ ス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、 学習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業（他に分 類されない もの）
山梨県	501,423	107,217	78,328	168,393	178,057	77,107	782,843	29,879	177,035
甲府市	362,598	48,683	39,065	34,339	36,552	38,369	561,653	3,394	86,467
富士吉田市	28,176	6,154	4,012	15,667	17,906	4,903	12,815	2,443	10,231
都留市	6,037	2,338	2,287	3,235	7,582	4,418	7,059	647	4,128
山梨市	7,956	1,216	1,081	4,035	4,914	1,077	16,976	2,948	2,239
大月市	6,693	1,638	2,863	1,564	2,405	612	7,943	683	4,250
韭崎市	12,175	2,445	2,148	3,663	7,711	874	11,461	2,226	6,705
南アルプス市	14,789	5,964	1,986	4,208	12,894	1,870	20,746	4,861	7,559
北杜市	3,152	2,499	2,068	13,938	4,610	2,110	8,652	1,604	6,449
甲斐市	11,310	6,336	6,237	9,623	21,197	3,170	21,630	1,819	7,256
笛吹市	9,365	5,229	4,895	16,977	21,792	1,123	35,411	1,353	9,511
上野原市	4,768	2,682	1,362	8,526	4,812	4,424	6,894	1,859	1,693
甲州市	6,086	753	668	3,201	4,394	837	11,114	1,349	1,978
中央市	2,792	3,008	1,955	2,473	4,155	6,809	28,593	1,683	9,166
市川三郷町	2,229	682	452	611	743	294	2,397	1,026	913
早川町	-	X	X	474	29	X	X	136	24
身延町	2,448	X	884	1,564	1,150	31	4,275	336	1,221
南部町	606	X	230	379	1,383	116	783	193	492
富士川町	3,614	550	876	1,240	694	624	3,414	292	1,202
昭和町	8,815	9,558	4,139	9,190	15,812	1,869	6,620	115	10,216
道志村	X	X	46	207	128	3	X	X	97
西桂町	352	X	X	73	33	-	315	X	242
忍野村	545	251	101	1,360	445	110	1,861	X	416
山中湖村	715	1,712	34	7,715	1,034	1,498	1,918	X	876
鳴沢村	X	1,428	10	522	2,137	X	244	148	161
富士河口湖町	6,144	3,180	861	23,412	3,382	1,919	9,740	384	3,319
小菅村	X	-	-	127	155	-	X	X	180
丹波山村	-	-	-	70	7	-	X	X	45

【目的】

事業所の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）について、事業所ごとの売上高を把握することが困難な、一部の産業等に属する事業所は、経済センサス-活動調査では調査をしていない。また、企業等（以下「企業」という。）の売上高については、全産業において調査・集計をしているが、複数の事業所を有する企業の売上高は、本社の所在地にまとめて計上しているため、地域別集計にはなじまない。

そこで、参考として、事業所ごとの売上高を把握していない事業所の売上高を試算し、全産業の事業所の売上高を地域別に集計した。

○ 試算対象の事業所

以下のいずれかの事業所のうち、「管理、補助的経済活動を行う事業所」、「934 政治団体」及び「94 宗教」並びに単独事業所を除いた事業所が試算対象である。

- ・産業共通調査票を配布した新設支所
- ・本調査において、事業所ごとの売上高を把握していない以下の産業の事業所
 産業大分類「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」
 産業中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」

【留意点】

- 当該統計表の数値は試算値であり、試算事業所の売上高は、個々の事業所からの報告値ではない。
- 試算対象以外の事業所については、「事業所に関する集計」において集計した、事業所の売上高をそのまま使用。

2 本県の企業等に関する集計

表12 (企業等に関する集計) 都道府県別 企業等数、事業所数、常用雇用者数

	企業等数		事業所数(海外支所を含む)		常用雇用者数(海外を含む)(人)	
		全国順位		全国順位		全国順位
全国	3,684,049		5,083,906		49,891,596	
北海道	148,718	6	196,603	7	1,571,867	7
青森県	39,616	29	49,238	30	351,298	32
岩手県	37,194	33	47,571	31	338,455	33
宮城県	61,204	18	82,650	17	655,025	16
秋田県	32,360	39	39,857	40	272,628	38
山形県	38,612	31	47,110	33	319,237	35
福島県	58,443	19	73,785	20	549,532	20
茨城県	78,469	13	94,955	14	725,170	14
栃木県	57,829	20	70,772	21	504,531	21
群馬県	63,683	17	78,160	18	614,999	19
埼玉県	160,356	5	205,534	5	1,699,041	6
千葉県	123,553	9	157,369	9	1,386,837	9
東京都	453,145	1	884,315	1	14,678,147	1
神奈川県	197,213	4	264,930	4	2,539,092	4
新潟県	74,746	14	96,787	13	727,062	13
富山県	35,421	36	45,215	35	368,814	29
石川県	40,919	28	51,706	28	395,310	28
福井県	30,260	42	36,989	41	261,464	41
山梨県	31,373	41	36,633	42	233,073	43
長野県	72,903	15	90,477	15	637,265	17
岐阜県	69,712	16	89,153	16	667,889	15
静岡県	117,364	10	149,503	10	1,182,431	10
愛知県	209,483	3	291,568	3	3,168,146	3
三重県	51,998	23	63,736	24	472,227	23
滋賀県	37,756	32	47,182	32	353,066	30
京都府	83,694	12	106,989	12	959,197	12
大阪府	279,906	2	404,986	2	4,300,471	2
兵庫県	146,596	7	187,782	8	1,498,606	8
奈良県	34,059	38	40,788	39	271,726	39
和歌山県	35,287	37	41,748	37	263,625	40
鳥取県	16,696	47	21,257	47	152,595	47
島根県	22,928	46	29,417	46	195,720	46
岡山県	55,686	21	74,516	19	619,310	18
広島県	85,472	11	116,744	11	1,058,783	11
山口県	38,963	30	51,187	29	409,979	26
徳島県	26,174	43	31,425	44	206,370	44
香川県	31,961	40	41,195	38	304,332	36
愛媛県	43,992	26	55,216	26	399,025	27
高知県	24,756	45	31,107	45	199,178	45
福岡県	143,496	8	199,078	6	1,812,543	5
佐賀県	25,591	44	31,434	43	239,096	42
長崎県	42,716	27	52,444	27	351,958	31
熊本県	52,747	22	64,656	23	475,170	22
大分県	36,508	34	45,431	34	326,263	34
宮崎県	35,677	35	43,366	36	296,007	37
鹿児島県	51,296	24	64,865	22	453,215	24
沖縄県	47,518	25	56,477	25	425,821	25

注1: 令和3年6月1日現在の数値

注2: 「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3: 男女別の不詳を含む。

注4: 企業等とは、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所(本社・本店)と支所(支社・支店)を含めた全体をいう。単独事業所はその事業所だけで企業等となる。また、集計結果は県内に本所がある企業等を対象としている。

注5: 常用雇用者数とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人もしくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

表13 (企業等に関する集計) 都道府県別 集計企業等数、売上高、付加価値額

	集計企業等数	売上高 (百万円)		付加価値額 (百万円)		1企業当たり 付加価値額 (万円)	
			全国順位		全国順位		全国順位
全国	3,507,118	1,693,312,591		336,259,518		9,588	
北海道	143,025	37,150,237	8	7,320,084	8	5,118	16
青森県	38,565	7,180,306	32	1,541,771	32	3,998	36
岩手県	36,467	6,971,640	33	1,501,797	34	4,118	34
宮城県	58,976	19,334,480	13	3,547,705	14	6,016	8
秋田県	31,530	4,841,651	41	1,158,504	40	3,674	44
山形県	37,767	6,310,687	37	1,508,187	33	3,993	37
福島県	56,454	11,227,448	20	2,377,531	21	4,211	31
茨城県	75,958	16,181,752	14	3,709,237	13	4,883	19
栃木県	56,021	11,000,921	21	2,496,344	20	4,456	28
群馬県	61,721	14,462,465	18	3,000,240	18	4,861	20
埼玉県	152,369	37,514,333	7	8,447,116	6	5,544	10
千葉県	117,602	29,824,709	9	5,957,508	10	5,066	17
東京都	416,048	781,990,130	1	156,299,582	1	37,568	1
神奈川県	184,393	68,106,625	4	13,521,794	4	7,333	5
新潟県	72,989	15,553,724	15	3,351,628	15	4,592	23
富山県	34,518	9,133,538	26	1,871,789	28	5,423	12
石川県	39,512	8,850,959	27	1,910,124	26	4,834	21
福井県	29,543	6,474,230	36	1,361,229	37	4,608	22
山梨県	30,484	5,004,083	40	1,132,626	42	3,715	43
長野県	70,368	15,351,572	16	3,202,932	17	4,552	25
岐阜県	67,636	14,613,815	17	3,309,776	16	4,894	18
静岡県	113,681	29,688,129	10	6,137,284	9	5,399	13
愛知県	199,784	112,355,924	3	17,644,735	3	8,832	3
三重県	49,968	10,321,942	23	2,271,157	22	4,545	26
滋賀県	36,436	7,358,525	31	1,669,190	29	4,581	24
京都府	78,002	24,593,512	12	5,868,659	11	7,524	4
大阪府	260,704	152,262,845	2	27,130,248	2	10,407	2
兵庫県	138,945	39,851,907	6	7,705,237	7	5,546	9
奈良県	32,485	4,730,798	42	1,165,973	39	3,589	46
和歌山県	34,015	5,311,555	39	1,132,916	41	3,331	47
鳥取県	16,174	2,757,463	47	660,988	47	4,087	35
島根県	22,281	3,738,308	46	859,824	46	3,859	39
岡山県	52,984	13,180,414	19	2,877,911	19	5,432	11
広島県	82,500	28,050,489	11	5,224,470	12	6,333	7
山口県	37,624	8,407,402	28	1,991,463	25	5,293	14
徳島県	25,044	4,271,852	44	987,027	44	3,941	38
香川県	30,800	8,249,124	29	1,618,636	31	5,255	15
愛媛県	42,040	10,725,820	22	1,901,043	27	4,522	27
高知県	23,908	4,269,543	45	906,379	45	3,791	40
福岡県	136,248	45,619,909	5	8,734,505	5	6,411	6
佐賀県	24,948	4,525,790	43	1,084,919	43	4,349	29
長崎県	41,410	6,561,288	34	1,488,591	35	3,595	45
熊本県	50,936	10,109,483	24	2,175,932	23	4,272	30
大分県	35,272	6,531,188	35	1,466,094	36	4,157	32
宮崎県	34,737	5,824,597	38	1,314,858	38	3,785	41
鹿児島県	49,694	9,369,559	25	2,052,063	24	4,129	33
沖縄県	44,552	7,565,920	30	1,661,910	30	3,730	42

注1：必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「売上高」は令和2年1年間の数値

注3：企業等とは、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所（本社・本店）と支所（支社・支店）を含めた全体をいう。単独事業所はその事業所だけで企業等となる。また、集計結果は県内に本所がある企業等を対象としている。

注4：「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の基本的な計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

表14 (企業等に関する集計) 産業大分類別、事業活動別売上高

(単位：百万円)

企業産業大分類	総数	農業、林業、漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業		運輸、郵便事業
							通信、放送、映像、音声、文字情報制作事業	情報サービス、インターネット附随サービス事業	
全産業(公務を除く)	4,673,794	28,021	4,582	476,459	1,746,510	16,987	67,933	-	102,685
農林漁業(個人経営を除く)	27,636	23,286	-	4	880	1,416	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,212	-	3,944	199	-	-	-	-	11
建設業	481,392	250	518	457,770	3,119	611	66	-	802
製造業	1,800,631	1,832	120	4,746	1,738,008	789	849	-	359
電気・ガス・熱供給・水道業	10,565	19	-	12	-	10,524	-	-	-
情報通信業	68,942	-	-	4	120	95	65,881	-	-
運輸業、郵便業	123,452	3	-	1,126	18	199	-	-	96,873
卸売業、小売業	1,004,780	1,337	-	6,395	1,939	2,820	927	-	3,335
金融業、保険業	85,803	-	-	-	-	0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	64,630	39	-	4,380	910	110	48	-	198
学術研究、専門・技術サービス業	46,566	1	-	133	72	9	38	-	3
宿泊業、飲食サービス業	78,389	-	-	0	181	8	-	-	272
生活関連サービス業、娯楽業	97,433	1	-	739	618	4	-	-	346
教育、学習支援業	89,176	-	-	-	1	-	2	-	-
医療、福祉	534,491	10	-	5	53	106	-	-	-
複合サービス事業	42,895	1,204	-	-	354	6	-	-	180
サービス業(他に分類されないもの)	112,799	38	-	946	236	288	122	-	305

企業産業大分類	卸売業、小売事業			金融、保険事業	不動産・物品賃貸事業			学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊・飲食サービス事業		
	卸売業	小売業			不動産事業	物品賃貸事業			宿泊事業	飲食サービス事業	
全産業(公務を除く)	1,029,167	443,836	585,331	99,669	81,933	62,005	19,928	48,139	90,718	43,717	47,001
農林漁業(個人経営を除く)	910	746	164	-	96	96	-	-	221	-	221
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	5	5	-	-	45	45	-
建設業	6,674	5,469	1,205	66	5,008	4,205	803	278	1,436	1,323	113
製造業	44,693	31,661	13,032	11	1,255	1,036	219	504	952	69	883
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	-	8	5	3	-	-	-	-
情報通信業	1,070	1,031	39	19	134	111	23	324	74	-	74
運輸業、郵便業	857	37	820	24	5,282	5,184	98	5	5,463	2,367	3,096
卸売業、小売業	940,956	399,206	541,750	1,543	8,026	6,870	1,156	1,986	4,876	1,739	3,137
金融業、保険業	90	6	84	85,280	283	227	56	86	7	-	7
不動産業、物品賃貸業	2,413	1,631	782	39	54,681	37,277	17,404	32	388	306	82
学術研究、専門・技術サービス業	185	59	126	7	2,287	2,287	0	42,194	14	14	-
宿泊業、飲食サービス業	978	327	651	56	760	758	2	0	73,802	37,026	36,776
生活関連サービス業、娯楽業	2,931	1,281	1,650	114	1,479	1,388	91	825	3,020	648	2,372
教育、学習支援業	240	-	240	14	217	217	-	4	80	1	79
医療、福祉	224	72	152	93	495	445	50	18	266	141	125
複合サービス事業	24,851	1,672	23,179	12,362	59	59	-	18	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,097	638	1,459	42	1,861	1,837	24	1,866	74	39	35

企業産業大分類	生活関連サービス、娯楽事業	学校教育・学習支援事業		医療、福祉事業	サービス事業(他に分類されないもの)			
		学校教育事業	社会教育、学習支援事業		政治・経済・文化団体	その他のサービス事業		
全産業(公務を除く)	103,983	65,724	-	-	557,179	153,795	-	-
農林漁業(個人経営を除く)	-	-	-	-	128	693	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	5	-	-
建設業	206	35	-	-	271	4,282	-	-
製造業	510	39	-	-	58	5,906	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	0	-	-
情報通信業	13	20	-	-	4	1,182	-	-
運輸業、郵便業	11,634	168	-	-	-	1,799	-	-
卸売業、小売業	1,870	374	-	-	1,772	26,621	-	-
金融業、保険業	2	14	-	-	-	41	-	-
不動産業、物品賃貸業	132	34	-	-	-	1,228	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	78	-	-	-	13	1,533	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1,940	52	-	-	45	294	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	85,318	414	-	-	16	1,609	-	-
教育、学習支援業	113	63,875	-	-	24,240	391	-	-
医療、福祉	250	370	-	-	530,473	2,118	-	-
複合サービス事業	1,570	-	-	-	66	2,226	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	348	329	-	-	94	103,865	-	-

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2:「売上高」は令和2年1年間の数値

注3:「-」:該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」:表章単位に満たないもの。

表15 (企業等に関する集計) 市町村別企業数、常用雇用者数

市町村	企業等数				事業所数(海外支所を含む)				常用雇用者数(海外を含む)(人)						
	令和3年		平成28年		令和3年		平成28年		令和3年		平成28年				
	数	順位	増減率(%)	数	順位	数	順位	増減率(%)	数	順位	増減率(%)	数	順位		
甲府市	7,741	1	▲ 6.5	8,275	1	9,921	1	▲ 5.1	10,455	1	80,585	1	2.1	78,955	1
富士吉田市	2,618	2	▲ 6.2	2,790	2	2,994	2	▲ 5.2	3,157	2	15,867	2	▲ 6.7	17,015	2
都留市	1,478	7	▲ 10.7	1,655	7	1,644	7	▲ 10.6	1,839	7	8,202	9	▲ 3.3	8,483	8
山梨市	1,139	9	1.8	1,119	10	1,228	10	2.9	1,193	12	5,761	13	0.2	5,749	13
大月市	971	12	▲ 10.5	1,085	11	1,035	14	▲ 9.5	1,144	14	3,967	16	▲ 2.7	4,076	16
韭崎市	1,018	11	2.0	998	12	1,206	11	▲ 1.0	1,218	11	11,551	6	20.4	9,593	7
南アルプス市	1,984	5	▲ 5.1	2,091	5	2,290	5	▲ 2.5	2,348	5	11,963	5	3.5	11,558	5
北杜市	1,920	6	0.4	1,913	6	2,140	6	1.1	2,116	6	11,004	7	9.4	10,061	6
甲斐市	2,170	3	0.2	2,165	4	2,442	4	▲ 0.2	2,448	4	13,264	4	4.6	12,686	4
笛吹市	2,062	4	▲ 8.2	2,246	3	2,443	3	▲ 6.1	2,601	3	15,758	3	▲ 2.0	16,077	3
上野原市	876	15	▲ 5.9	931	15	944	15	▲ 5.5	999	15	5,711	14	0.2	5,697	14
甲州市	1,102	10	▲ 8.7	1,207	8	1,202	12	▲ 8.0	1,306	9	5,111	15	▲ 7.5	5,524	15
中央市	929	14	▲ 6.4	993	13	1,106	13	▲ 10.1	1,230	10	9,598	8	20.0	7,996	9
市川三郷町	546	17	▲ 9.5	603	17	609	16	▲ 8.4	665	17	2,609	17	▲ 14.3	3,045	18
早川町	55	25	▲ 5.2	58	25	58	26	▲ 6.5	62	25	298	25	16.0	257	25
身延町	566	16	▲ 14.5	662	16	601	17	▲ 14.3	701	16	2,337	18	▲ 22.2	3,004	19
南部町	325	21	▲ 11.2	366	19	347	21	▲ 11.3	391	19	1,528	20	▲ 2.4	1,566	20
富士川町	514	18	▲ 9.0	565	18	545	18	▲ 10.2	607	18	2,127	19	▲ 34.3	3,239	17
昭和町	946	13	▲ 0.8	954	14	1,232	9	5.1	1,172	13	7,759	11	10.8	7,001	11
道志村	117	24	0.9	116	23	120	24	1.7	118	24	311	24	11.1	280	24
西桂町	150	22	▲ 3.8	156	22	157	22	▲ 2.5	161	22	424	23	▲ 18.0	517	23
忍野村	338	20	▲ 2.3	346	21	372	19	▲ 2.6	382	20	7,302	12	16.9	6,247	12
山中湖村	359	19	▲ 1.1	363	20	372	19	▲ 2.6	382	20	1,187	21	1.6	1,168	21
鳴沢村	119	23	2.6	116	23	126	23	5.0	120	23	599	22	15.0	521	22
富士河口湖町	1,239	8	3.3	1,200	9	1,402	8	5.6	1,328	8	7,987	10	4.0	7,682	10
小菅村	54	26	▲ 1.8	55	26	60	25	9.1	55	26	202	26	12.8	179	26
丹波山村	37	27	0.0	37	27	37	27	0.0	37	27	61	27	35.6	45	27
計	31,373		▲ 5.1	33,065		36,633		▲ 4.2	38,235		233,073		2.1	228,221	

注1：平成28年は平成28年6月1日現在、令和3年は令和3年6月1日現在の数値

注2：「企業等数」、「事業所数」及び「常用雇用者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：「常用雇用者数」は海外及び男女別の不詳を含む。

注4：企業等とは、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所（本社・本店）と支所（支社・支店）を含めた全体をいう。単独事業所はその事業所だけで企業等となる。また、集計結果は県内に本所がある企業等を対象としている。

注5：常用雇用者数とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人もしくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。